

平成27年度
普通会計財務書類の説明書
(総務省方式改訂モデル)

吉 岡 町

目 次

1.	はじめに.....	1
2.	財務書類について.....	2
2.1.	財務書類とは.....	2
2.2.	貸借対照表とは.....	3
2.2.1.	貸借対照表の各項目の説明.....	3
2.3.	行政コスト計算書とは.....	6
2.3.1.	行政コスト計算書の各項目の説明.....	7
2.4.	純資産変動計算書とは.....	8
2.4.1.	純資産変動計算書の各項目の説明.....	9
2.5.	資金収支計算書とは.....	10
2.5.1.	資金収支計算書の各項目の説明.....	10
2.6.	財務書類の相関関係.....	11
3.	作成方針について.....	12
4.	財務書類前年度比較.....	14
4.1.	貸借対照表前年度比較.....	14
4.2.	行政コスト計算書前年度比較.....	18
4.3.	純資産変動計算書前年度比較.....	21
4.4.	資金収支計算書.....	23
5.	普通会計財務書類からわかる財政状況.....	26
5.1.	資産形成度.....	26
5.1.1.	有形固定資産の行政目的別割合.....	26
5.1.2.	有形固定資産の資産別割合.....	29
5.1.3.	歳入額対資産比率.....	31
5.1.4.	歳入額対純資産比率.....	33
5.1.5.	資産老朽化比率.....	35
5.1.6.	有形固定資産の更新資金の手当率.....	41
5.1.7.	純資産に占める補助金の割合.....	43
5.2.	世代間公平性.....	45
5.2.1.	純資産比率.....	45
5.2.2.	社会資本等形成の世代間負担比率.....	47
5.3.	持続可能性（健全性）.....	50
5.3.1.	負債比率.....	50
5.3.2.	基礎的財政収支（プライマリーバランス）.....	52
5.3.3.	地方債の償還可能年数.....	54
5.3.4.	流動比率.....	56
5.3.5.	安全比率.....	58

5.3.6.	純債務	59
5.4.	効率性	61
5.4.1.	住民1人当たりの人件費・物件費等	61
5.4.2.	行政コスト対公共資産比率	63
5.5.	弾力性	65
5.5.1.	行政コスト対税収等比率	65
5.6.	自律性	67
5.6.1.	受益者負担比率	67
6.	住民1人当たりの財務書類	69
6.1.	貸借対照表	69
6.2.	行政コスト計算書	71
6.3.	純資産変動計算書	75
6.4.	資金収支計算書	77

1. はじめに

地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」に基づき、歳入や歳出という現金の出納に従って会計上の記録がなされています。現金主義は、予算がどのように使われたかを現金の収入支出により明確に表示でき、シンプルでわかりやすいというメリットはありますが、保有する資産がどれくらいあり現在の価値でどれくらいかといったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含めて行政サービスの提供にどれくらいの経費がかかったかというコスト情報は把握しづらいという問題点もあります。

これらの問題点を補うため、多くの地方公共団体では「発生主義・複式簿記」を基本とする考えを取り入れた財務書類の整備・公表がなされるようになりました。また、平成19年10月には、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、発生主義の考え方をより一層取り入れた「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2つの新たな作成モデルが示されました。

吉岡町では、本町の財政状況をわかりやすく理解していただくことができるよう、「総務省方式改訂モデル」に基づき、普通会計財務書類を作成しました。

2. 財務書類について

2.1. 財務書類とは

新地方公会計制度に基づく財務書類とは、以下の4つの書類の総称をいい、財務4表とも呼ばれています。普通会計の財務書類も以下の4つの表から構成されています。

貸借対照表	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについてのストックの情報を表します。 ※ 次世代に引き継ぐ資産や、次世代の負担となる借金残高などがわかります。
行政コスト計算書	地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと、受益者負担である使用料・手数料などの経常的な収益を対比させたものです。 ※ 1年間の行政サービスにかかったコストや、受益者負担がどの程度かなどがわかります。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値、つまり資産と負債の差額が1会計期間にどのように増減したかを表します。 ※ 資産がどのように変動し、どのような財源で形成されたのかなどがわかります。
資金収支計算書	資金の動きを表す計算書です。現金などの資金の流れを、性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示したものです。 ※ 1年間の現金収支は黒字なのか赤字のかなどがわかります。

2.2. 貸借対照表とは

貸借対照表は、基準日（会計年度の最終日）において、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示した一覧表です。

資産は、自治体が住民サービスを提供するために使用するもの（使う資産）と、将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産・回収する資産）に整理されます。使う資産には有形固定資産などが含まれ、売れる資産・回収する資産には売却可能資産や貸付金、未収金などが含まれます。

負債は、自治体からの資金流出をもたらすもので、将来世代の負担となる地方債や退職手当引当金などが含まれます。

純資産は、資産と負債の差額であり、国庫補助金や地方税、地方交付税などの将来の資金流出を伴わない財源などが計上されます。また、過去及び現世代が負担した財源という見方ができます。

2.2.1. 貸借対照表の各項目の説明

(1) 資産の部

① 公共資産

ア 有形固定資産及び無形固定資産

固定資産台帳の帳簿価格をもって貸借対照表の計上額とし、昭和 44 年度以降の普通建設事業費（決算統計）の累計額との差額を、貸借対照表の純資産の部の資産評価差額に計上しています。

土地については、取得価額が判明しているものは取得価額、取得価額が不明なものは固定資産税評価額を基礎として評価しています。

なお、事業用資産の土地については、原則 3 年毎に固定資産税評価額を基礎とした再評価を行います。評価額が 5 % 以上変動した年度にも再評価を行います。インフラ資産の土地については、再評価は行いません。

建物や工作物等の償却資産については、取得価額が判明しているものは取得価額、取得価額が不明なものは標準単価や保険単価等を基礎として評価し、取得した年度の翌年度から定額法による減価償却を行い、耐用年数経過後は備忘価格 1 円（残存価格）を計上しています。

減価償却を取得年度の翌年度から開始することとしているのは、固定資産の引渡しを年度末に受け、翌年度から使用する場合がありますためです。

なお、建物や工作物等の償却資産については、再評価は行いません。

※ 土地の評価基準年度は、平成 24 年度です。

※ 償却資産の耐用年数は、基準モデルの耐用年数を採用しています。

イ 売却可能資産

未利用となっている普通財産のうち、狭小地等の利用価値に乏しい資産を除く

たものを、売却可能資産として計上しています。

売却可能資産は、固定資産税評価額を基礎とした評価手法により売却可能価額を算出し、売却可能価額と取得価額の差額を貸借対照表の純資産の部の資産評価差額に計上しています。

なお、売却可能資産については、固定資産税評価の下落修正の方法により、毎年度、再評価を行います。

② 投資等

ア 投資及び出資金

平成27年度末残高を計上しています。

市場価額のある有価証券は、基準日における時価で評価し、時価と取得価額の差額を、貸借対照表の純資産の部の資産評価差額に計上しています。

市場価額のない投資及び出資金については、出資・出えん先の法人等の貸借対照表の純資産のうち、吉岡町（普通会計）の出資割合を実質価額として算出し、取得価額と比較して30%以上低下した場合には、実質価額で評価しています。

実質価額と取得価額の差額は、出資・出えん先が連結対象である場合には、投資損失引当金として計上し、それ以外の場合には出資金・出えん金の額を直接実質価額まで減額しています。

イ 貸付金

平成27年度末残高を計上しています。

ただし、収入未済額については、長期延滞債権又は未収金に計上するため、控除しています。

ウ 基金等

普通会計に属する特定目的基金（3基金）及び定額運用基金（2基金）の平成27年度末残高を計上しています。

エ 長期延滞債権

町税や使用料・手数料、分担金・負担金、貸付金回収金等の収入未済額（国・県支出金及び地方債を除く）のうち、未納期間が1年以上のものを計上しています。

オ 回収不能見込額

貸付金、長期延滞債権、未収金について、債権の種類ごとに過去の不納欠損の実績等を勘案し、回収不能となることが見込まれる額を算定して計上しています。

具体的には、固定資産税や町民税等の債権ごとに、平成27年度の収入未済額に過去5年間の不納欠損率を乗じて算定しています。

③ 流動資産

ア 現金預金

流動性の高い基金である財政調整基金及び減債基金、形式収支（歳入総額－歳出総額）に相当する歳計現金の平成27年度末残高を計上しています。

イ 未収金

町税や使用料・手数料、分担金・負担金、貸付金等の収入未済額（国・県支出

金及び地方債を除く)のうち、未納期間が1年未満のものを計上しています。

(2) 負債の部

① 固定負債

ア 地方債

町債残高から翌年度償還予定額を控除した額を計上しています。

イ 長期未払金

債務負担行為のうち、既に物件の引渡しや役務の提供を受けたものなど、既に確定した債務とみなされるものの額から、翌年度支払予定額を除いた額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

年度末に普通会計で人件費を支弁している特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が普通退職した場合の、退職手当支給見込額を計上しています。

具体的には、財政健全化法における将来負担比率の算定に含めた退職手当支給見込額を計上しています。

エ 損失補償等引当金

第3セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高いものを計上しています。

具体的には、財政健全化法の将来負担比率の算定に含めた設立法人の負債額等負担見込額を計上しています。

② 流動負債

ア 翌年度償還予定地方債

町債の年度末残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

イ 短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入が不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて当年度の歳入に充てた額を計上しています。

ウ 未払金

債務負担行為のうち、既に物件の引渡しや役務の提供を受けたものなど、既に確定した債務とみなされるもののうち、翌年度支払予定額を計上しています。

エ 翌年度支払予定退職手当

吉岡町は退職手当組合に加入しているため、計上されません。

オ 賞与引当金

6月に支給する期末手当・勤勉手当の対象となる勤務期間が前年の12月から5月までの6カ月間であることから、翌年度の6月に支給する期末手当・勤勉手当のうち6分の4（12月から3月までの4カ月分）を、当年度に負担すべき額として賞与引当金に計上しています。

(3) 純資産の部

① 公共資産等整備国県補助金等

資産（貸借対照表の公共資産及び投資等の合計であり、流動資産を除く。）の形成のために充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額で、償却資産に充てられたも

のについては減価償却を行っています。

② 公共資産等整備一般財源等

資産（貸借対照表の公共資産及び投資等の合計であり、流動資産を除く。）の形成のために充てられた町税等の一般財源や負担金等で、下記により算出しています。

公共資産等整備一般財源等＝公共資産合計＋投資等合計－地方債残高（公共資産形成に充てられたもの）－長期未払金・未払金（物件の購入等に係るもの）－公共資産等整備国県補助金等－資産評価差額

③ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上しています。

その他一般財源等がマイナス表示されるのは、臨時財政対策債の借入れなど、資産の形成を伴わない負債が発生している状態を表しています。

④ 資産評価差額

有形固定資産の固定資産台帳価額と昭和44年度以降の普通建設事業費（決算統計）の累計額との差額、売却可能資産の売却可能価額と取得価額の差額、市場価額のある有価証券の時価と取得価額の差額等を計上しています。

(4) 欄外注記

① 他団体及び民間への支出金により形成された資産

普通建設事業費のうち、他団体等に支出した補助金、負担金等の昭和44年度以降の累計額（減価償却後の額）を記載しています。

※ 償却資産の耐用年数は、総務省方式改訂モデルの耐用年数を採用しています。

② 債務負担行為に関する情報

債務負担行為のうち、貸借対照表に計上したもの以外の金額を計上しています。

③ 交付税措置地方債の金額

地方債残高のうち、償還時に普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に算入される見込額を記載しています。

④ 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計が将来負担する額及びその負担を軽減できる財源の情報として、財政健全化法の将来負担比率の算出に用いた数値を記載しています。

⑤ 土地及び減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産のうち、土地の取得価額及び償却資産の減価償却累計額を記載しています。

2.3. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集などの資産形成に結びつかない行政サービスにかかった費用（経

常行政コスト）と、使用料や手数料などの行政サービスの直接の対価である受益者負担（経常収益）を明らかにした表で、企業会計における損益計算書に該当します。

ただし、企業とは異なり、自治体は利益の獲得を目的として財政運営を行っていないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく、発生主義によるコストを把握することが目的となります。

経常行政コストから経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストになります。

行政コスト計算書は、「国土保全・インフラ」等の目的ごとに、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つの性質別に区分しています。

2.3.1. 行政コスト計算書の各項目の説明

(1) 経常行政コスト

① 人にかかるコスト

ア 人件費

人件費の決算額から、退職手当組合負担金の額及び前年度末の賞与引当金を除き、事業費支弁人件費を加えた額を計上しています。

イ 退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた額を計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額

貸借対照表の賞与引当金に計上した額と同額を計上しています。

② 物にかかるコスト

ア 物件費

賃金、旅費、消耗品や光熱水費、軽微な物品の修繕や車検などの需用費、通信運搬費などの役務費、備品購入費、委託料、使用料、保険料等を計上しています。

イ 維持補修費

資産の機能維持のための修繕費等を計上しています。ただし、資産の価値を高め、又は耐久性を増すこととなる修繕（資本的支出）や、軽微な物品の修繕等は除きます。

ウ 減価償却費

貸借対照表に計上した有形固定資産及び無形固定資産の減価償却額を計上しています。

③ 移転支出的なコスト

ア 社会保障給付

障害者自立支援費や保育運営委託料、児童手当などの扶助費を計上しています。

イ 補助金等

各種の負担金、補助金及び交付金などの経費から、公共資産整備を目的とした補助金等や、普通会計以外の公営事業会計に対する支出を除外した額を計上しています。

ウ 他会計等への支出額

国民健康保険事業特別会計や公共下水道事業特別会計、水道事業会計などの普通会計以外の公営事業会計に支出した繰出金、負担金、補助金及び交付金を計上しています。

エ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、県営事業への負担金や浄化槽設置補助金、住宅用太陽光発電システム設置整備事業補助金などの、吉岡町以外の資産形成のために支出した補助金、負担金等を計上しています。

④ その他のコスト

ア 支払利息

当該年度の町債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

イ 回収不能見込計上額

当該年度に新たに発生した回収不能見込額を計上しています。

具体的には、当該年度末の回収不能見込額から前年度末の回収不能見込額を差し引き、当該年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。

ウ その他行政コスト

失業対策事業費や当該年度に発生した長期未払金及び未払金（資産の計上を伴うものを除く）を計上しています。

(2) 経常収益

① 使用料・手数料

体育施設使用料や町営住宅使用料などの公共施設の使用料や、各種証明書の発行手数料などを計上しています。

なお、発生主義の考え方から、当該年度の収入済額に当該年度に発生した収入未済額及び不納欠損額を加算して計上しています。

② 分担金・負担金・寄附金

保育料や他市町村からの受託事業に対する負担金、寄附金などを計上しています。

使用料・手数料と同様に、発生主義の考え方から、当該年度の収入済額に当該年度に発生した収入未済額及び不納欠損額を加算して計上しています。

(3) （差引）純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益合計を差し引いた額を計上しています。

資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費（純経常行政コスト）から、受益者負担などの収益（経常収益）を差し引いた額で、町税などの一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

2.4. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目が、1年間でどのように変動したか、どのような財源や要因で増減したかを表しています。

純資産変動計算書の差引がプラスであれば貸借対照表における純資産の増加となり、将来世代の負担を軽減したことを意味し、マイナスであれば貸借対照表における純資産の減少となり、将来世代の負担を増やしたことを意味します。

2.4.1. 純資産変動計算書の各項目の説明

(1) 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストと同額を、その他一般財源等の欄にマイナス計上しています。

(3) 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源を計上しています。

その他行政コスト充当財源は、地方譲与税や各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入等の合計額から、貸借対照表の資産の減少又は負債の増加を伴う収入を除いた額です。

なお、発生主義の考え方から、当該年度の収入済額に当該年度に発生した収入未済額及び不納欠損額を加算して計上しています。

(4) 補助金等受入

国庫支出金・県支出金の当該年度収入済額のうち、公共資産及び投資等の取得財源を公共資産等整備国県補助金等に、それ以外をその他一般財源等に計上しています。

(5) 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産を処分した際の除売却損益、投資及び出資金の評価損益などの、経常的でない事由に基づく損益を計上しています。

(6) 科目振替

公共資産及び投資等の財源として拘束される公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等及び資産評価差額、公共資産及び投資等の財源として拘束されない自由に使用できる財源であるその他一般財源等の純資産の内訳科目間で、当該年度中に異動があった額を計上しています。

(7) 資産評価替えによる変動額

事業用資産の土地や売却可能資産の再評価を行ったことにより生じた差額を計上しているほか、当該年度にこれまで計上していなかった資産を新たに認識して計上する場合で、当該資産の取得価額が不明な場合に、当該資産の計上額の全額を計上しています。

(8) 無償受贈資産受入

当該年度に寄附や譲与等により無償で資産を取得した場合に、当該資産の貸借対照表への計上額を計上しています。

(9) 期末純資産残高

当該年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

2.5. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の収支が記載され、自治体の資金が期首から期末にかけて増減した原因が明らかになる書類です。

現金の動きのみに着目し、その変動を表しており、企業会計のキャッシュフローと対応するものです。

資金収支計算書は、各種引当金や減価償却といった非現金支出を含まないことから、貸借対照表や行政コストなどと異なり現金主義での積算額となっています。

このため、資金収支計算書は決算書に最も近い内容ですが、決算書における款項目といった目的別の科目ではなく「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに大きく区分したうえで、「人件費」や「物件費」などの性質別の科目で経費を分類し、他の3表との整合を図っています。

2.5.1. 資金収支計算書の各項目の説明

(1) 経常的収支の部

公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に含まれない人件費や物件費などの経常的経費と、当該支出に充てた財源のほか、公共資産整備又は投資・財務的支出に充当していることが明確に判断できない収入を計上しています。

(2) 公共資産整備の部

普通建設事業費等の公共資産整備に伴う支出と、当該支出に充てた財源を計上しています。

(3) 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金積立金などの支出と、当該支出に充てた財源のほか、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出等を計上しています。

(4) 欄外注記

① 一時借入金に関する情報

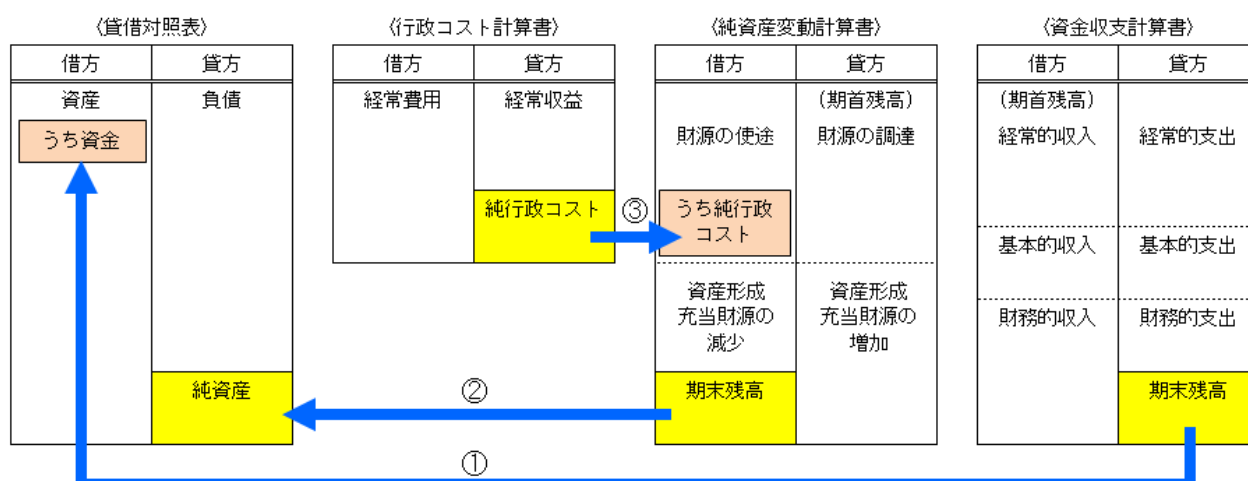
一時借入金の借入限度額及び一時借入金利子の金額を記載しています。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

公債費関連の歳入・歳出を除いた財政収支を表すもので、収入総額には繰越金を含めず、地方債の発行額と償還額、財政調整基金及び減債基金の取崩額と積立額も除かれます。

2.6. 財務書類の相関関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類は、以下のような相関関係にあります。



- ① 《貸借対照表》のうち、「資金」の金額は、《資金収支計算書》の期末残高と必ず一致します。「資金」の増減明細を表したものが《資金収支計算書》になります。
- ② 《貸借対照表》の「純資産」の金額は、《純資産変動計算書》の期末残高と必ず一致します。「純資産」の変動を表したものが《純資産変動計算書》になります。
- ③ 《行政コスト計算書》の「純経常行政コスト」の金額は、《純資産変動計算書》の「純経常行政コスト」と必ず一致します。

《行政コスト計算書》は《純資産変動計算書》における「純経常行政コスト」の詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源や補助金等受入などで負担すべき「純経常行政コスト」が算出されます。

3. 作成方針について

○ 作成方法

平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

○ 作成基準日

平成27年度（平成28年3月31日）を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日）における取引のうち、平成27年度予算に係るものについては、基準日までに終了したものとして処理しています。

○ 基礎数値

固定資産の価額については固定資産台帳を基礎とし、その他については昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

○ 対象会計範囲

普通会計を対象とします。普通会計とは、地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられる会計区分であり、吉岡町の場合は、一般会計、学校給食事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を合わせたものです。

○ 端数処理

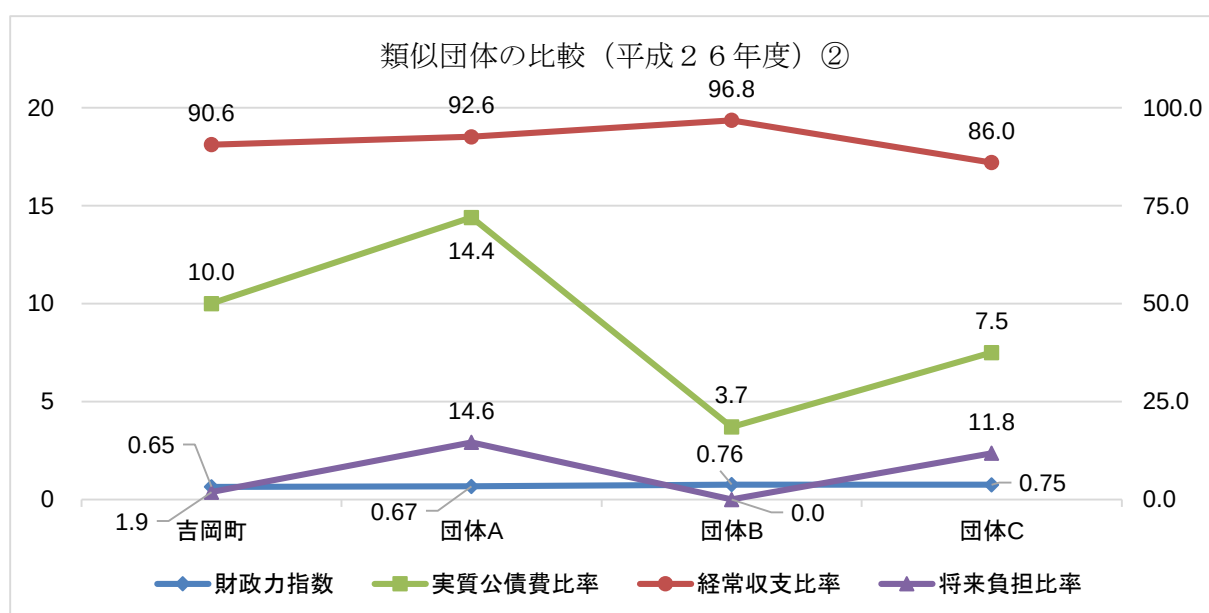
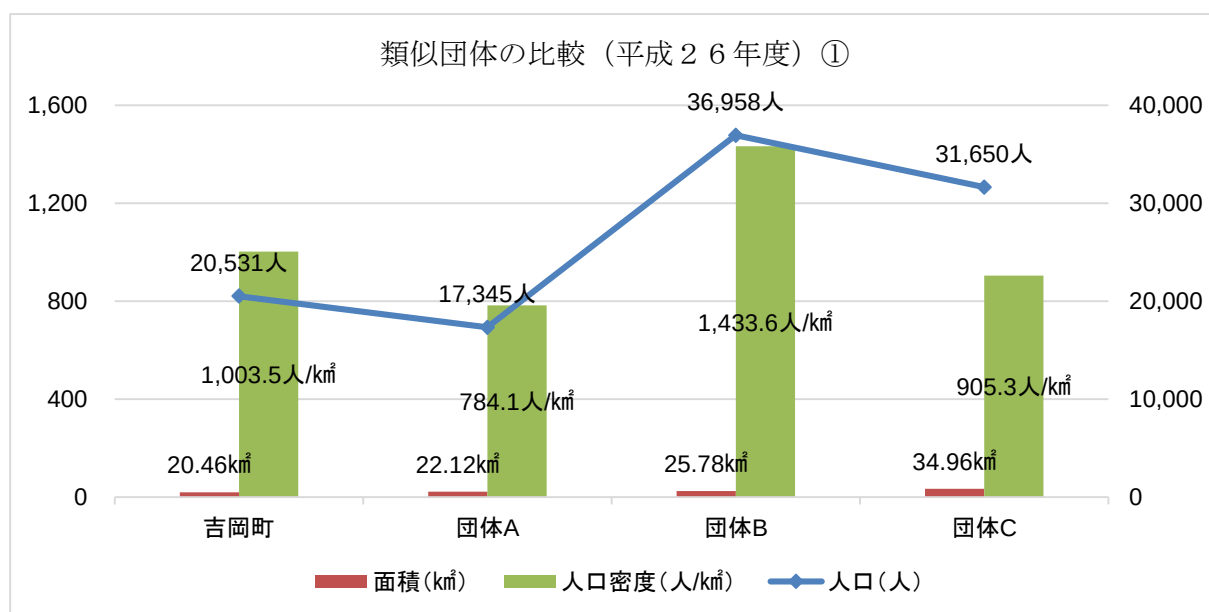
財務書類の作成にあたっては、各項目を四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

○ 類似団体比較

本書中の類似団体比較は、平成26年度決算の数値をベースとしています。類似団体比較の対象となる類似団体の情報（平成26年度）は、下記のとおりです。

項目	吉岡町	団体 A	団体 B	団体 C
人口（人）	20,531	17,345	36,958	31,650
面積（km ² ）	20.46	22.12	25.78	34.96
人口密度（人/km ² ）	1,003.5	784.1	1,433.6	905.3
財政力指数	0.65	0.67	0.76	0.75
経常収支比率	90.6	92.6	96.8	86.0
実質赤字比率	－	－	－	－
連結実質赤字比率	－	－	－	－
実質公債費比率	10.0	14.4	3.7	7.5
将来負担比率	1.9	14.6	－	11.8

※ 「人口（人）」は、平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口です。



4. 財務書類前年度比較

4.1. 貸借対照表前年度比較

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
資 産 の 部			
1 公共資産			
(1)有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	12,256,794	12,425,552	168,758
②教育	6,425,529	6,335,839	△89,690
③福祉	601,096	587,150	△13,946
④環境衛生	331,813	300,311	△31,502
⑤産業振興	2,196,157	2,149,494	△46,663
⑥消防	112,456	108,267	△4,189
⑦総務	1,389,750	1,333,996	△55,754
有形固定資産合計	23,313,595	23,240,609	△72,986
(2)無形固定資産			
①総務	68,038	37,382	△30,656
無形固定資産計	68,038	37,382	△30,656
(3)売却可能資産	11,368	11,228	△140
公共資産合計	23,393,001	23,289,219	△103,782
2 投資等			
(1)投資及び出資金			
①投資及び出資金	620,939	650,948	30,009
②投資損失引当金	0	0	0
投資及び出資金計	620,939	650,948	30,009
(2)貸付金	3,904	2,690	△1,214
(3)基金等			
①退職手当目的基金	0	0	0
②その他特定目的基金	250,595	241,565	△9,030
③土地開発基金	18,694	18,730	36
④その他定額運用基金	1,500	1,500	0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
基金等計	270,789	261,795	△8,994
(4)長期延滞債権	250,306	202,929	△47,377
(5)回収不能見込額	△18,656	△12,611	6,045
投資等合計	1,127,282	1,105,751	△21,531
3 流動資産			
(1)現金預金			
①財政調整基金	2,959,496	2,991,739	32,243
②減債基金	442,248	443,467	1,219
③歳計現金	118,676	33,416	△85,260
現金預金計	3,520,420	3,468,622	△51,798
(2)未収金			
①地方税	32,133	25,772	△6,361
②その他	11,802	2,817	△8,985
③回収不能見込額	△11	△6	5
未収金計	43,924	28,583	△15,341
流動資産合計	3,564,344	3,497,205	△67,139
資産合計	28,084,627	27,892,175	△192,452

(単位：千円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
負債の部			
1 固定負債			
(1) 地方債	4,564,479	4,506,163	△58,316
(2) 長期未払金			
① 物件の購入等	146,706	79,123	△67,583
② 債務保証又は損失補償	0	0	0
③ その他	0	0	0
長期未払金計	146,706	79,123	△67,583
(3) 退職手当引当金	830,204	777,125	△53,079
(4) 損失補償等引当金	9,643	0	△9,643
固定負債合計	5,551,032	5,362,411	△188,621
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	492,832	511,177	18,345
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
(3) 未払金	99,138	59,424	△39,714
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 賞与引当金	49,980	50,113	133
流動負債合計	641,950	620,714	△21,236
負債合計	6,192,982	5,983,125	△209,857
純資産の部			
1 公共資産等整備国県補助金等	3,768,330	3,804,853	36,523
2 公共資産等整備一般財源等	16,083,165	16,157,381	74,216
3 その他一般財源等	△618,087	△693,450	△75,363
4 資産評価差額	2,658,237	2,640,266	△17,971
純資産合計	21,891,645	21,909,050	17,405
負債・純資産合計	28,084,627	27,892,175	△192,452

【資産の部】

- 普通会計の平成 27 年度末の資産総額は、278 億 9,218 万円（前年度比△1 億 9,245 万円）です。内訳は、公共資産が 232 億 8,922 万円（前年度比△1 億 378 万円）、投資等が 11 億 575 万円（前年度比△2,153 万円）、流動資産が 34 億 9,721 万円（前年度比△6,714 万円）です。
- 公共資産の主な増減内訳は、下記のとおりです。

【資産別増減内訳（当年度減価償却による減を含まず）】

- ・ 土地　＋3 億 3,237 万円
- ・ 建物　＋2 億 2,552 万円
- ・ 工作物（道路）　＋8,900 万円
- ・ 工作物（水路）　＋350 万円
- ・ 工作物（橋りょう）　＋1,117 万円
- ・ 工作物（公園）　＋256 万円
- ・ 工作物（門柱塀）　＋203 万円
- ・ 物品　△1,806 万円
- ・ ソフトウェア　＋257 万円
- ・ 建設仮勘定　△1,138 万円

【異動事由別増減内訳】

- ・ 土地の購入、建物等の新增築や改修工事等による増 +6 億 3,677 万円
- ・ 資産の売却や譲渡、除却等の処分による減 △3,747 万円
- ・ 資産評価替えによる増 +2,599 万円
- ・ 土地や開発に伴う道水路の寄附等の無償取得による増 +2,268 万円
- ・ 減価償却による減 △6 億 3,987 万円

【平成27年度に取得した資産の主なもの（建設仮勘定への投入額を除き、建設仮勘定からの振替分を含む）】

- ・ 南下城山防災公園用地 1 億 9,655 万円
- ・ 八幡山グラウンド拡張用地 1 億 2,192 万円
- ・ 児童館（耐震改修工事） 1,638 万円
- ・ 社会体育館（改修工事） 1 億 7,417 万円
- ・ 給食センター蒸気回転釜 2,354 万円
- ・ 町道三宮・駒寄線（道路改良工事） 1,399 万円
- ・ 住民基本台帳ネットワーク中間サーバー 815 万円

【平成27年度に除却した資産の主なもの】

- ・ 小倉揚水機場二号ポンプ △1,794 万円
- ・ 特産物直売所 △273 万円

【主な建設仮勘定の平成27年度末の状況】

- ・ 駒寄スマート I C 大型車対応化事業 2,925 万円
- ・ 明治小学校特別教室棟 1,901 万円
- ・ 町道明小・北発地岡線 1,451 万円
- ・ 橋りょう長寿命化補修工事（設計 13 橋分） 2,682 万円

- 投資等の主な増加要因は水道事業会計への出資金の増（+3,000 万円）、主な減少要因は渇水対策施設維持管理基金の減（△916 万円）、長期延滞債権の減（△4,738 万円）です。

長期延滞債権の主な減少要因は、固定資産税の減（△4,038 万円）、個人町民税の減（△422 万円）、住宅新築資金等貸付金元金回収金の減（△226 万円）などです。

- 流動資産の主な増加要因は財政調整基金の増（+3,224 万円）、主な減少要因は未収金の減（△1,534 万円）、歳計現金の減（△8,526 万円）などです。

未収金の主な減少要因は個人町民税の減（△421 万円）、固定資産税の減（△177 万円）、住宅新築資金等貸付金の減（△121 万円）などです。

【負債の部】

- 普通会計の平成27年度末の負債総額は、59 億 8,313 万円（前年度比△2 億 986 万円）です。内訳は、固定負債が 53 億 6,241 万円（前年度比△1 億 8,862 万円）、流動負債が 6 億 2,071 万円（前年度比△2,124 万円）です。
- 固定負債の増加要因は借入れによる地方債の増（+4 億 5,330 万円）、新規リース債務の増による長期未払金の増（+816 万円）であり、減少要因は翌年度償還地方債への振

替えによる地方債の減（△5億1,118万円）、リース債務の未払金への振替えによる長期未払金の減（△5,942万円）、退職手当引当金の減（△5,308万円）です。

- 流動負債の増加要因は地方債から翌年度償還予定地方債への振替えによる増（+5億1,118万円）、リース債務の固定負債からの振替えに伴う未払金の増（+5,942万円）であり、減少要因は地方債の償還による減（△4億9,283万円）、リース債務の支払いによる未払金の減（△9,914万円）です。

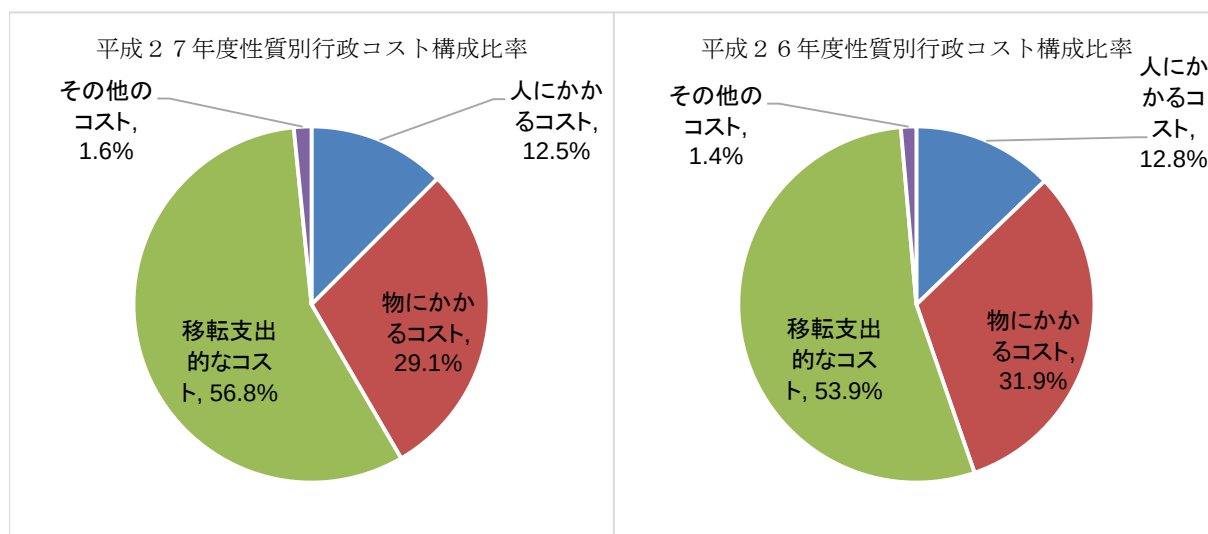
【純資産の部】

- 普通会計の平成27年度末の純資産総額は、219億910万円（前年度比+1,741万円）です。
- 純資産の主な増加要因は公共資産等整備国県補助金等の増（+3,652万円）、公共資産等整備一般財源等の増（+7,422万円）であり、主な減少要因はその他一般財源等の減（△7,536万円）、資産評価差額の減（△1,797万円）です。
- 純資産比率は78.5%（前年度比+0.6%）になりました。なお、純資産比率は企業などの財務分析における自己資本比率に相当する指標であり、【純資産合計÷資産合計】で求められます。この割合が高いほど、資産を形成した財源の将来世代負担額が少ないということになります。

4.2. 行政コスト計算書前年度比較

(単位：千円)

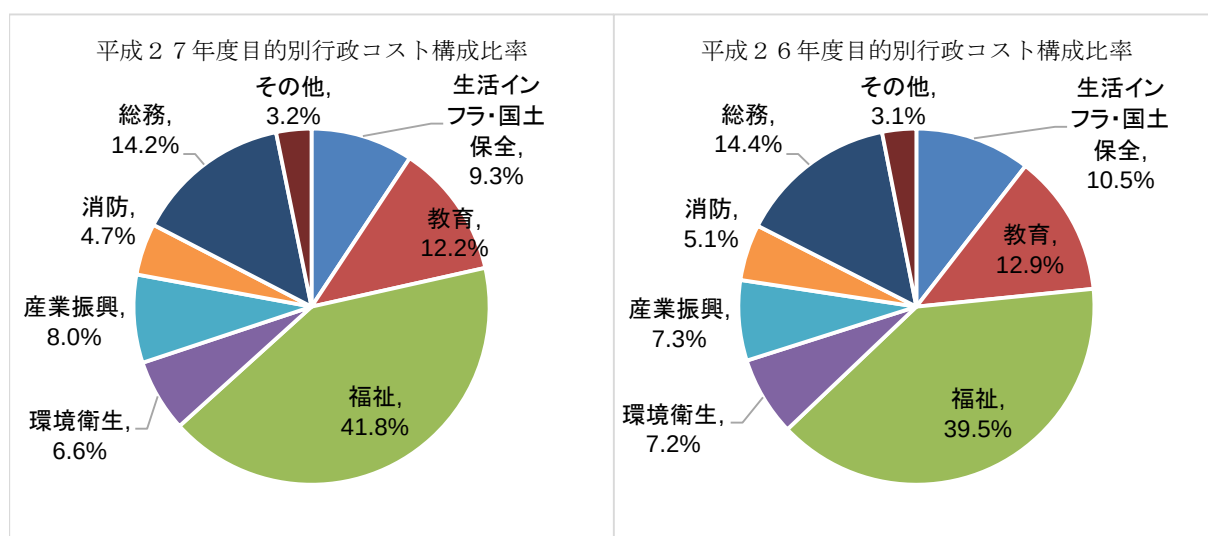
項目			平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		増減		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト	1	(1) 人件費	703, 533	12. 4%	712, 108	11. 4%	8, 575	△1. 0%	
		(2) 退職手当引当金繰入等	△26, 034	△0. 5%	20, 010	0. 3%	46, 044	0. 8%	
		(3) 賞与引当金繰入額	49, 980	0. 9%	50, 113	0. 8%	133	△0. 1%	
		人にかかるコスト 計	727, 479	12. 8%	782, 231	12. 5%	54, 752	△0. 3%	
	2	(1) 物件費	1, 160, 596	20. 4%	1, 145, 745	18. 3%	△14, 851	△2. 1%	
		(2) 維持補修費	26, 166	0. 5%	36, 819	0. 6%	10, 653	0. 1%	
		(3) 減価償却費	627, 964	11. 0%	639, 871	10. 2%	11, 907	△0. 8%	
		物にかかるコスト 計	1, 814, 726	31. 9%	1, 822, 435	29. 1%	7, 709	△2. 8%	
	3	(1) 社会保障給付	1, 467, 391	25. 8%	1, 638, 893	26. 2%	171, 502	0. 4%	
		(2) 補助金等	725, 113	12. 8%	714, 568	11. 4%	△10, 545	△1. 4%	
		(3) 他会計等への支出額	828, 123	14. 6%	846, 734	13. 5%	18, 611	△1. 1%	
		(4) 他団体への公共資産整備補助金等	43, 012	0. 8%	353, 814	5. 7%	310, 802	4. 9%	
		移転支出的なコスト 計	3, 063, 639	53. 9%	3, 554, 009	56. 8%	490, 370	2. 9%	
	4	(1) 支払利息	70, 248	1. 2%	63, 298	1. 0%	△6, 950	△0. 2%	
		(2) 回収不能見込計上額	9, 477	0. 2%	35, 190	0. 6%	25, 713	0. 4%	
		(3) その他行政コスト	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	
		その他のコスト 計	79, 725	1. 4%	98, 488	1. 6%	18, 763	0. 2%	
	経常行政コスト 合計			5, 685, 569	100. 0%	6, 257, 163	100. 0%	571, 594	
	経常収益	1	使用料・手数料	35, 665		35, 209		△456	
		2	分担金・負担金・寄附金	187, 303		177, 772		△9, 531	
経常収益 合計		222, 968		212, 981		△9, 987			
純経常行政コスト			5, 462, 601		6, 044, 182		581, 581		
受益者負担比率				3. 9%		3. 4%		△0. 5%	



【目的別行政コスト】

(単位：千円)

項目	平成26年度		平成27年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	598,599	10.5%	584,130	9.3%	△14,469	△1.2%
教育	731,274	12.9%	765,276	12.2%	34,002	△0.7%
福祉	2,247,936	39.5%	2,615,205	41.8%	367,269	2.3%
環境衛生	411,142	7.2%	410,399	6.6%	△743	△0.6%
産業振興	414,933	7.3%	501,406	8.0%	86,473	0.7%
消防	289,728	5.1%	295,288	4.7%	5,560	△0.4%
総務	818,859	14.4%	885,832	14.2%	66,973	△0.2%
その他	173,098	3.1%	199,627	3.2%	26,529	0.1%
経常行政コスト	5,685,569	100.0%	6,257,163	100.0%	571,594	－



【経常行政コスト】

- 当期の普通会計の経常行政コストは、62億5,716万円（前年度比＋5億7,159万円）です。
内訳は、人にかかるコストが7億8,223万円（前年度比＋5,475万円）、物にかかるコストが18億2,244万円（前年度比＋771万円）、移転支出的なコストが3億5,540万円（前年度比＋4億9,037万円）、その他のコストが9,849万円（前年度比＋1,876万円）となっています。
- 構成比が高い項目を目的別に順に並べると、福祉が41.8%、総務が14.2%、教育が12.2%、生活インフラ・国土保全が9.3%などとなっています。
- 人にかかるコストの増額要因は、退職手当引当金繰入等の増（＋4,604万円）、人件費の増（＋858万円）などです。
- 物にかかるコストの増加要因は、減価償却費の増（＋1,191万円）、維持補修費の増（＋1,065万円）、減少要因は物件費の減（△1,485万円）などです。
- 移転支出的なコストの増加要因は、保育所運営委託料、障害児通所支援費の増等による社会保障給付費の増（＋1億7,150万円）、私立保育所等施設整備補助金の皆増、平成25年2月の大雪被害に伴う被災者向け経営体育成支援事業補助金の増等による他団体への公共資産整備補助金等の増（＋3億1,080万円）などです。

【経常収益】

- 経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金で構成されています。これらの収益は2億1,298万円（前年度比△999万円）、経常行政コストに対する割合は3.4%（前年度比△0.5%）です。
内訳は、使用料・手数料が3,521万円（△46万円）、分担金・負担金・寄附金が1億7,777万円（△953万円）です。
分担金・負担金・寄附金の主な減少要因は、寄附金の減（△1,026万円）です。

【純経常行政コスト】

- これらの経常行政コスト及び経常収益の変化の結果、純経常行政コストは60億4,418万円（前年度比＋5億8,158万円）となっています。

4.3. 純資産変動計算書前年度比較

(単位：千円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
期首純資産残高	22,018,450	21,891,645	△126,805
純経常行政コスト	△5,462,601	△6,044,182	△581,581
一般財源			
地方税	2,396,654	2,397,956	1,302
地方交付税	1,201,960	1,233,074	31,114
その他行政コスト充当財源	510,859	647,537	136,678
補助金等受入	1,318,668	1,761,173	442,505
臨時損益			
災害復旧事業費	0	0	0
公共資産除売却損益	△72,350	△36,611	35,739
投資損失	16	9	△7
損失補償等引当金繰入等	△9,643	9,643	19,286
資産評価替えによる変動額	22,204	26,125	3,921
無償受贈資産受入	80,616	22,681	△57,935
その他（負債の部への振替額）	△113,188	0	113,188
期末純資産残高	21,891,645	21,909,050	17,405

(単位：千円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
公共資産等整備国県補助金等	3,768,330	3,804,853	36,523
公共資産等整備一般財源等	16,083,165	16,157,381	74,216
その他一般財源等	△618,087	△693,450	△75,363
資産評価差額	2,658,237	2,640,266	△17,971
合計	21,891,645	21,909,050	17,405

- 純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源配分を意味します。

例えば、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を受けた一方、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって資源を蓄積したことを意味し、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

- この動きを純資産変動計算書でみると、純経常行政コストが一般財源及び補助金等受入を上回れば、純資産の減少により将来世代へ送る資産が減少し、将来世代の負担となる負債が蓄積します。

一方、純経常行政コストが一般財源及び補助金等受入を下回れば、純資産の増加によ

り将来世代へ送る資産が蓄積し、将来世代の負担となる負債が減少します。

平成27年度では、純経常行政コストが60億4,418万円、一般財源及び補助金等受入が60億3,974万円となり、一般財源及び補助金等受入が444万円下回っています。

- 期末純資産残高は219億910万円で、昨年度と比較して1,741万円増加しました。
- 主な増加要因は、地方税や地方交付税、国県補助金等の財源調達による増（+53億9,220万円）、資産評価替えによる変動額及び寄附資産の増（+4,881万円）、地方消費税交付金や地方譲与税などのその他行政コスト充当財源の調達による増（+6億4,754万円）などによるものです。

主な減少要因は、純経常行政コストによる減（△60億4,418万円）、公共資産除売却損益（△3,661万円）です。

4. 4. 資金収支計算書

(単位：千円)

項目	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	増減
1 経 常 的 収 支 の 部			
人件費	820, 277	835, 178	14, 901
物件費	1, 160, 596	1, 145, 745	△14, 851
社会保障給付	1, 467, 391	1, 638, 893	171, 502
補助金等	725, 113	714, 568	△10, 545
支払利息	70, 248	63, 298	△6, 950
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	543, 669	568, 689	25, 020
その他支出	26, 166	36, 819	10, 653
支 出 合 計	4, 813, 460	5, 003, 190	189, 730
地方税	2, 404, 994	2, 408, 021	3, 027
地方交付税	1, 201, 960	1, 233, 074	31, 114
国県補助金等	1, 216, 375	1, 303, 394	87, 019
使用料・手数料	35, 570	35, 594	24
分担金・負担金・寄附金	184, 584	176, 893	△7, 691
諸収入	133, 671	127, 492	△6, 179
地方債発行額	337, 500	322, 900	△14, 600
基金取崩額	25, 797	10, 459	△15, 338
その他収入	348, 714	508, 921	160, 207
収 入 合 計	5, 889, 165	6, 126, 748	237, 583
経 常 的 収 支 額	1, 075, 705	1, 123, 558	47, 853

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部			
公共資産整備支出	406, 083	632, 055	225, 972
公共資産整備補助金等支出	43, 012	353, 814	310, 802
他会計等への建設費充当財源繰出支出	43, 000	33, 000	△10, 000
支 出 合 計	492, 095	1, 018, 869	526, 774
国県補助金等	102, 293	457, 779	355, 486
地方債発行額	0	130, 400	130, 400
基金取崩額	4, 429	0	△4, 429
その他収入	14, 552	13, 924	△628
収 入 合 計	121, 274	602, 103	480, 829
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△370, 821	△416, 766	△45, 945

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	5,000	5,000	0
基金積立額	150,301	34,891	△115,410
定額運用基金への繰出支出	38	36	△2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	281,454	275,047	△6,407
地方債償還額	482,050	493,271	11,221
長期未払金支払支出	0	0	0
支 出 合 計	918,843	808,245	△110,598
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	8,691	8,313	△378
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	2,248	732	△1,516
その他収入	7,490	7,148	△342
収 入 合 計	18,429	16,193	△2,236
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△900,414	△792,052	108,362

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△195,530	△85,260	110,270
期首歳計現金残高	314,206	118,676	△195,530
期末歳計現金残高	118,676	33,416	△85,260

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（単位：千円）

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
収入総額	6,028,868	6,745,044	716,176
地方債発行額	△337,500	△453,300	△115,800
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	△6,224,398	△6,830,304	△605,906
地方債償還額	552,298	556,569	4,271
財政調整基金等積立額	148,506	33,462	△115,044
基礎的財政収支	167,774	51,471	△116,303

○ 資金収支計算書では、経常的収支は継続的に発生する資金収支、公共資産整備収支は資産形成活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支、投資・財務的収支は投資や基金積立あるいは負債の管理に係る資金収支を計上しています。

○ 当期の資金収支計算書をみると、経常的収支が 11 億 2,356 万円の黒字（前年度比＋

4,785 万円)、公共資産整備収支が 4 億 1,677 万円の赤字(前年度比△4,595 万円)、投資・財務的収支は 7 億 9,205 万円の赤字(前年度比+1 億 836 万円)となり、全体で 8,526 万円の赤字(前年度比+1 億 1,027 万円)となりました。

- 経常的収支は、保育所運営委託料、障害児通所支援費の増等により社会保障給付が前年度比+1 億 7,150 万円の増となったものの、消費税率の 8%引上げによる地方消費税交付金の増によりその他収入が前年度比+1 億 6,021 万円の増となったため、前年度比+4,785 万円の増となりました。
- 公共資産整備収支は、社会体育館改修事業費及び八幡山グラウンド拡張用地費の皆増等により公共資産整備支出が前年度比+2 億 2,597 万円の増となり、私立保育所等施設整備事業補助金の皆増、平成 25 年 2 月の大雪被害に伴う被災者向け経営体育成支援事業補助金の増により公共資産整備補助金等支出が前年度比+3 億 1,080 万円の増となったものの、これらに伴う国県補助金等及び地方債発行額も増額となったため、前年度比△4,595 万円の減となりました。
- 投資・財務的収支は、財政調整基金積立金の減により基金積立額が前年度比△1 億 1,541 万円の減となったため、前年度比+1 億 836 万円の増となりました。
- なお、平成 27 年度のプライマリーバランスは、5,147 万円の黒字となっています。
プライマリーバランスが黒字の状態が続けば、地方債の残高が減少していくことになります。一方、プライマリーバランスが赤字の状態が続けば、資金残高が減少していくため、地方債などによる追加的な資金手当を行わざるをえないことになります。

5. 普通会計財務書類からわかる財政状況

5.1. 資産形成度

資産形成度の分析指標からは、将来世代に残る資産がどれくらいあるのかが分かります。

5.1.1. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」などの行政分野ごとに、社会資本形成の比重を把握することができます。

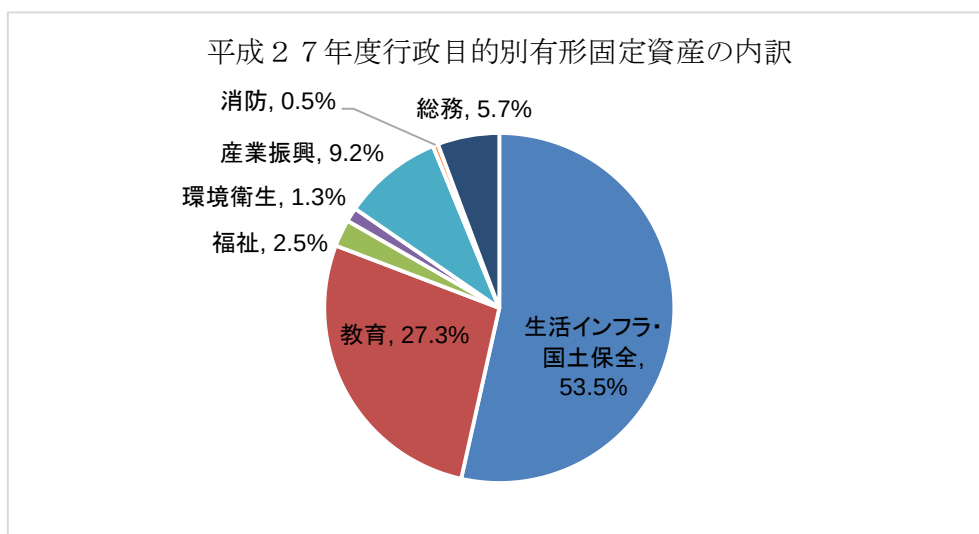
【経年比較】

(単位：千円)

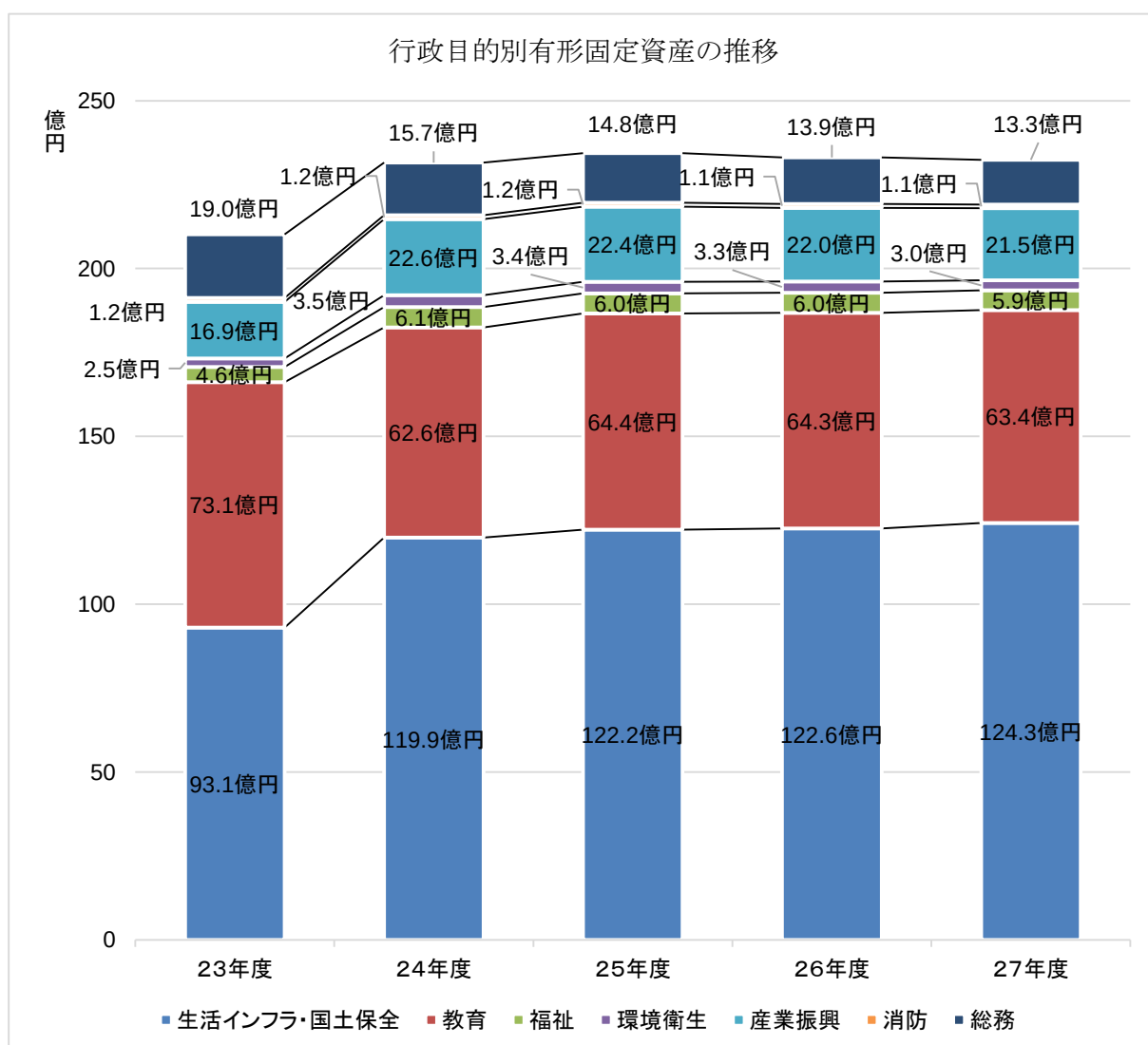
項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	9,308,167	44.2%	11,985,833	51.8%	12,221,029	52.0%
教育	7,305,680	34.8%	6,256,978	27.0%	6,439,564	27.5%
福祉	459,453	2.2%	611,423	2.6%	600,833	2.6%
環境衛生	245,552	1.2%	350,163	1.5%	341,256	1.5%
産業振興	1,686,278	8.0%	2,264,158	9.8%	2,243,729	9.6%
消防	118,366	0.6%	120,304	0.5%	116,741	0.5%
総務	1,897,547	9.0%	1,566,795	6.8%	1,479,214	6.3%
有形固定資産合計	21,021,043	100.0%	23,155,654	100.0%	23,442,366	100.0%

項目	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	12,256,794	52.5%	12,425,552	53.5%
教育	6,425,529	27.6%	6,335,839	27.3%
福祉	601,096	2.6%	587,150	2.5%
環境衛生	331,813	1.4%	300,311	1.3%
産業振興	2,196,157	9.4%	2,149,494	9.2%
消防	112,456	0.5%	108,267	0.5%
総務	1,389,750	6.0%	1,333,996	5.7%
有形固定資産合計	23,313,595	100.0%	23,240,609	100.0%

※ 吉岡町では、平成24年度決算から固定資産台帳を整備しているため、平成23年度と平成24年度の比較では数値の変動が大きくなっています。



平成27年度の構成比をみると、「生活インフラ・国土保全」が53.5%、「教育」が27.3%となっており、道路・橋りょう・公園等のインフラ資産のほか、学校・文化・体育施設等の比重が高くなっています。

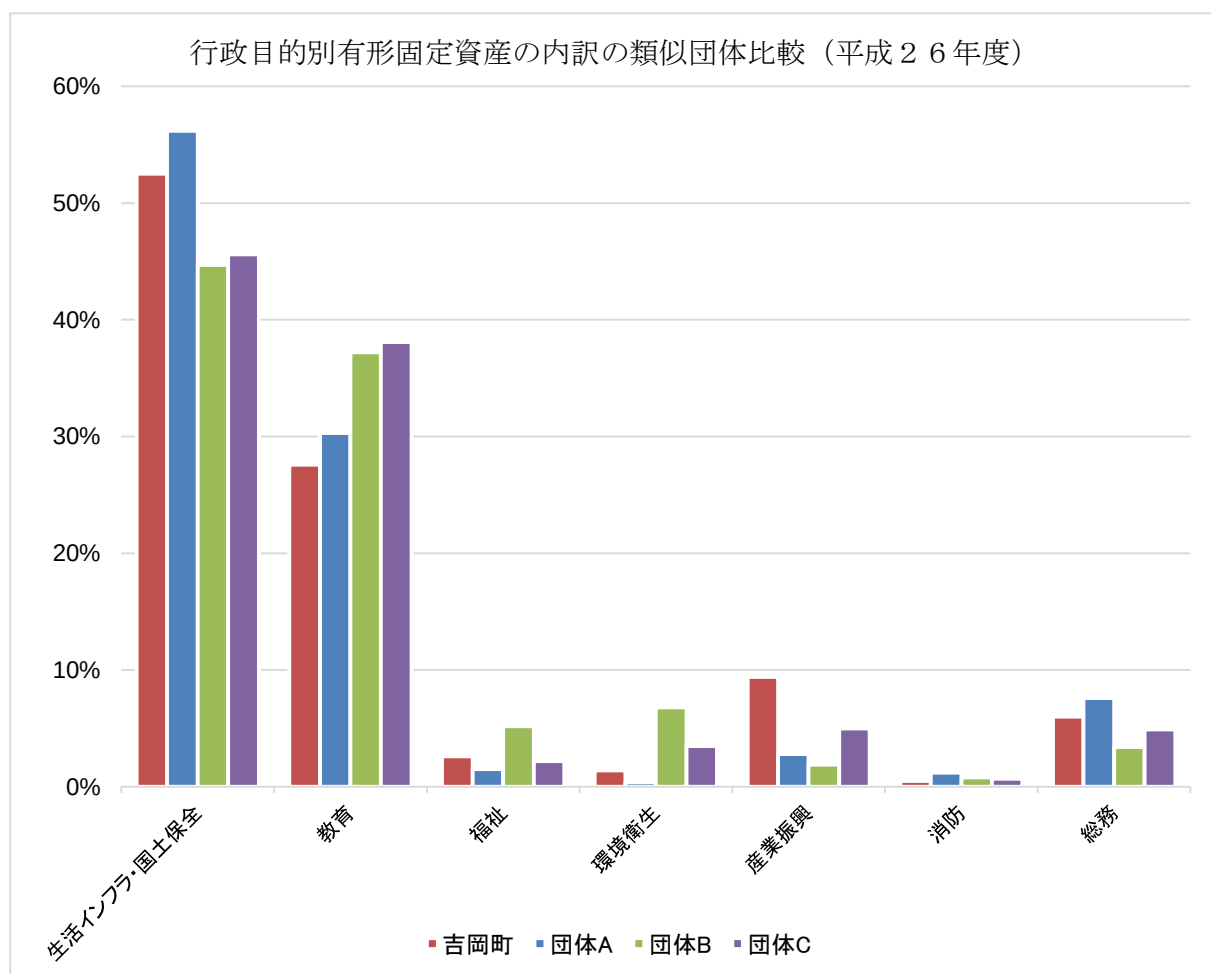


平成２７年度には、南下城山防災公園用地の取得等により「生活インフラ・国土保全」の資産が増加しています。

その他の行政目的は、減価償却により減少する傾向となっています。

【類似団体比較（平成２６年度）】

	吉岡町	団体 A	団体 B	団体 C
生活インフラ・国土保全	52.5%	56.2%	44.7%	45.6%
教育	27.6%	30.3%	37.2%	38.1%
福祉	2.6%	1.5%	5.2%	2.2%
環境衛生	1.4%	0.4%	6.8%	3.5%
産業振興	9.4%	2.8%	1.9%	5.0%
消防	0.5%	1.2%	0.8%	0.7%
総務	6.0%	7.6%	3.4%	4.9%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



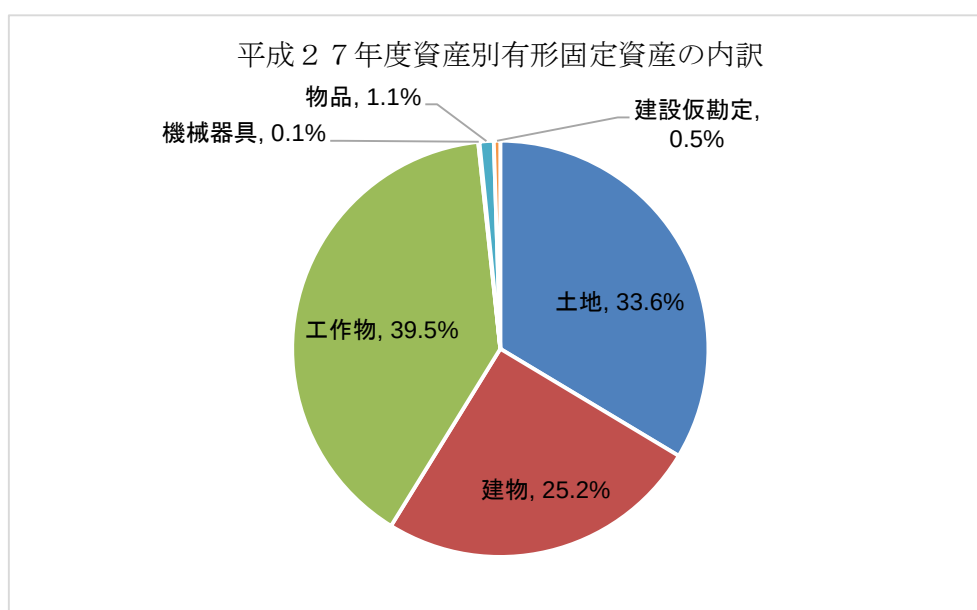
5.1.2. 有形固定資産の資産別割合

有形固定資産の資産別割合をみることにより、「土地」、「建物」、「工作物」などの資産分野ごとに、社会資本形成の比重を把握することができます。

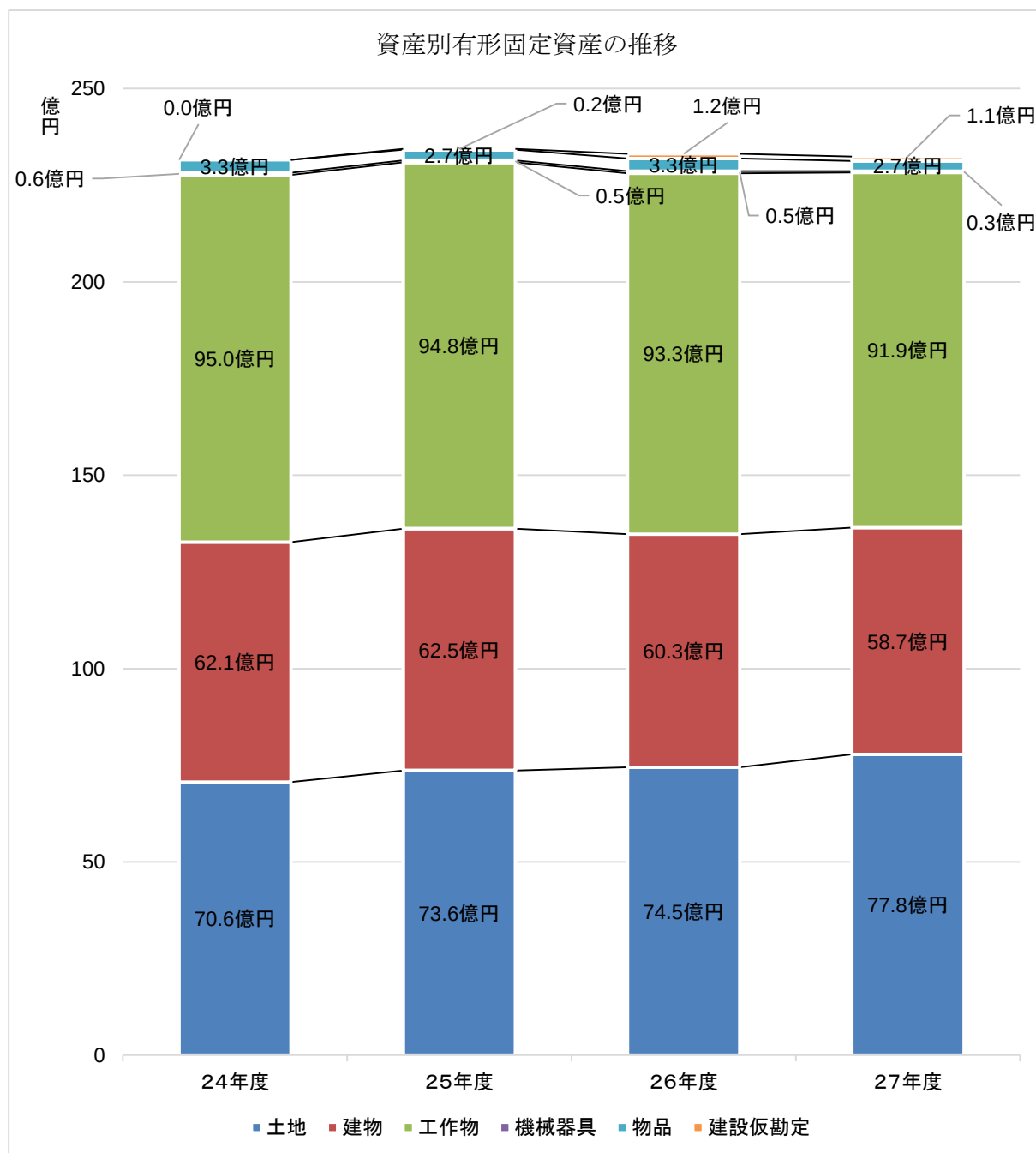
(単位：千円)

項目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
土地	7,064,691	30.6%	7,364,823	31.4%	7,447,860	32.0%	7,780,370	33.6%
建物	6,205,574	26.8%	6,253,498	26.7%	6,029,887	25.9%	5,867,337	25.2%
工作物	9,496,341	41.0%	9,475,127	40.4%	9,334,939	40.0%	9,185,102	39.5%
機械器具	56,542	0.2%	52,234	0.2%	50,581	0.2%	33,094	0.1%
物品	332,505	1.4%	272,589	1.2%	329,323	1.4%	265,077	1.1%
建設仮勘定	0	0.0%	24,094	0.1%	121,005	0.5%	109,626	0.5%
有形固定資産合計	23,155,654	100.0%	23,442,366	100.0%	23,313,595	100.0%	23,240,605	100.0%

※ 平成23年度の数値が不明なため、平成24年度からの表記となっています。



平成27年度の構成比をみると、工作物が39.5%を占めており、道路・橋りょう等のインフラ資産の比重が高くなっています。次に土地が33.6%、建物が25.2%となっています。



平成27年度には、南下城山防災公園用地、八幡山グラウンド拡張用地等の取得により土地が増加しています。

その他の工作物等は、減価償却により減少しています。

5.1.3. 歳入額対資産比率

資産総額は、地方公共団体の社会資本形成の度合いを表します。

この比率は、資産総額が当年度の歳入総額の何年分に相当するのかを表し、資本的支出に重点を置いてきたのか、費用的支出に重点を置いてきたのかを示します。

年数が多いほど社会資本整備が進んでいると考えられる反面、維持管理経費による財政負担が高いといえます。

平均的な値は、3～7年の間といわれています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産総額}^{\ast 1} \div \text{歳入総額}^{\ast 2}$$

※1 資産総額…「資産合計」【貸借対照表】

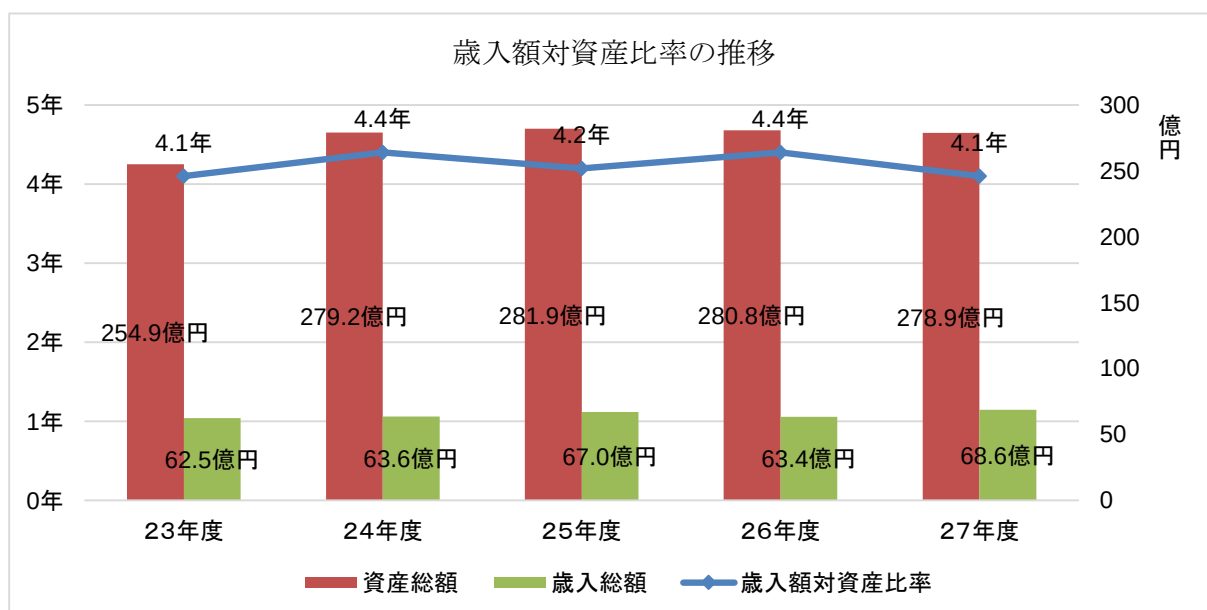
※2 歳入総額…各部の「収入合計」の総額と「期首歳計現金残高」の合計【資金収支計算書】

【経年比較】

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産総額	25,493,931	27,916,554	28,193,293	28,084,627	27,892,175
歳入総額	6,249,021	6,355,473	6,700,070	6,343,074	6,863,720
歳入額対資産比率	4.1年	4.4年	4.2年	4.4年	4.1年

※ 吉岡町では、平成24年度決算から固定資産台帳を整備しているため、平成23年度と平成24年度の比較では数値の変動が大きくなっています。

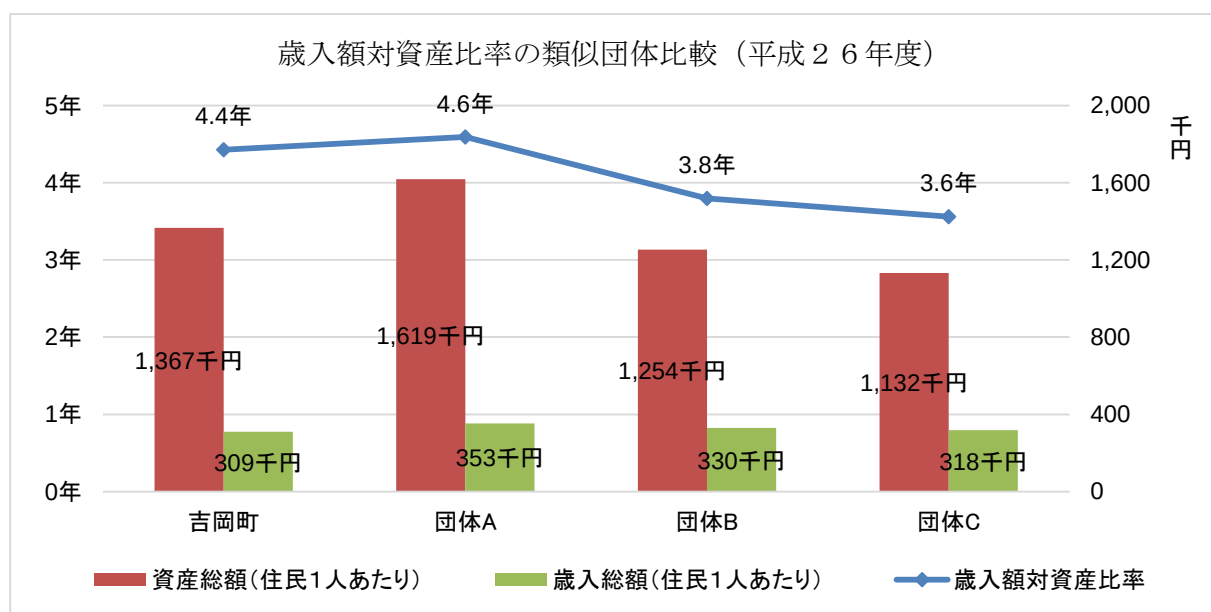


吉岡町は、平均値の範囲内で推移しています。平成27年度には資産総額が減少しているものの、歳入総額が増加しており、比率は0.3年減少しています。

【類似団体比較（平成 2 6 年度）】

（単位：千円）

項目	吉岡町	団体 A	団体 B	団体 C
資産総額（住民 1 人あたり）	1,367	1,619	1,254	1,132
歳入総額（住民 1 人あたり）	309	353	330	318
歳入額対資産比率	4.4 年	4.6 年	3.8 年	3.6 年



5.1.4. 歳入額対純資産比率

純資産総額が当年度の歳入総額の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対純資産比率} = \text{純資産総額}^{\ast 1} \div \text{歳入総額}^{\ast 2}$$

※1 純資産総額…「純資産合計」【貸借対照表】

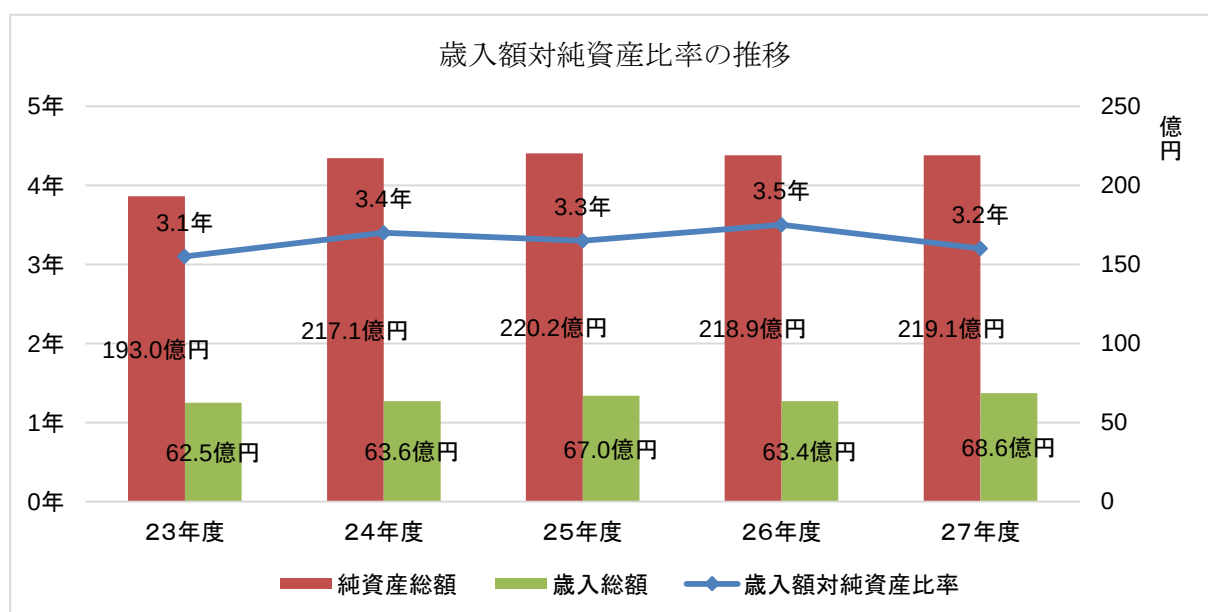
※2 歳入総額…各部の「収入合計」の総額と「期首歳計現金残高」の合計【資金収支計算書】

【経年比較】

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産総額	19,304,679	21,712,485	22,018,450	21,891,645	21,909,050
歳入総額	6,249,021	6,355,473	6,700,070	6,343,074	6,863,720
歳入額対純資産比率	3.1年	3.4年	3.3年	3.5年	3.2年

※ 吉岡町では、平成24年度決算から固定資産台帳を整備しているため、平成23年度と平成24年度の比較では数値の変動が大きくなっています。

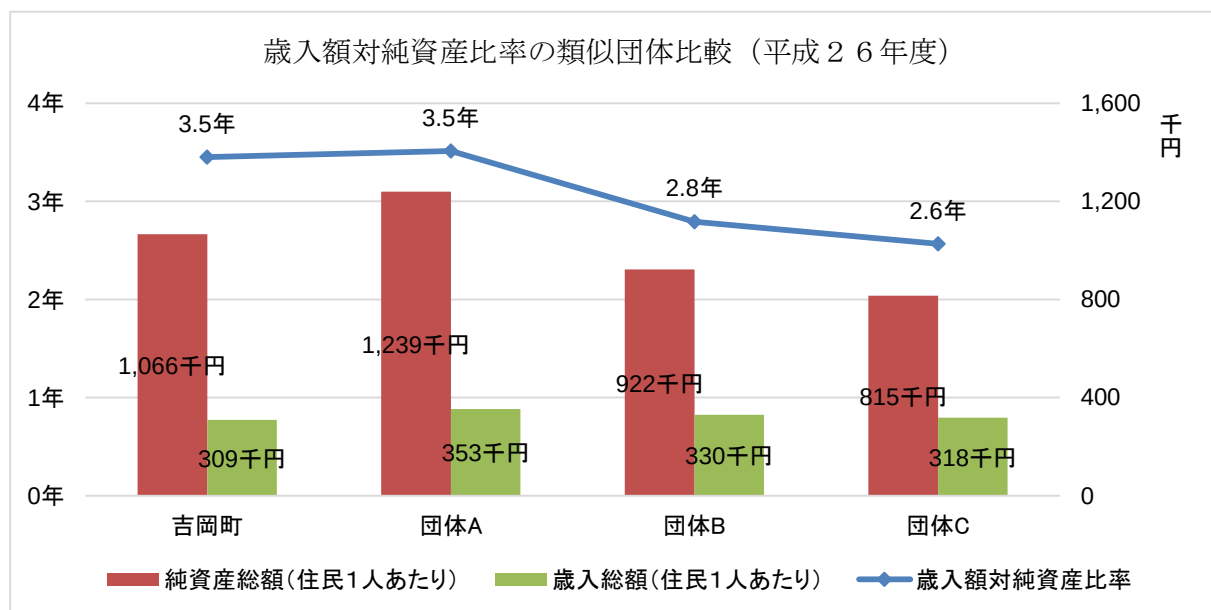


平成27年度では純資産総額・歳入総額ともに増加しており、比率は0.3年減少しています。

【類似団体比較（平成 2 6 年度）】

（単位：千円）

項目	吉岡町	団体 A	団体 B	団体 C
純資産総額（住民 1 人あたり）	1,066	1,239	922	815
歳入総額（住民 1 人あたり）	309	353	330	318
歳入額対純資産比率	3.5 年	3.5 年	2.8 年	2.6 年



5.1.5. 資産老朽化比率

有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産の耐用年数に対して、どの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。

比率が高いほど各施設の老朽化が進んでいるといえ、今後、大規模な改修・修繕、建替え等が必要になり、それに係る負担増を見込んだ財政計画・財政運営を行う必要があります。

平均的な値は、35～50%の間になるといわれています。

資産老朽化比率 ＝減価償却累計額※¹ ÷ (有形固定資産※²－土地※³＋減価償却累計額)
--

※1 減価償却累計額…「貸借対照表注記5」【貸借対照表】

※2 有形固定資産…「有形固定資産合計」【貸借対照表】

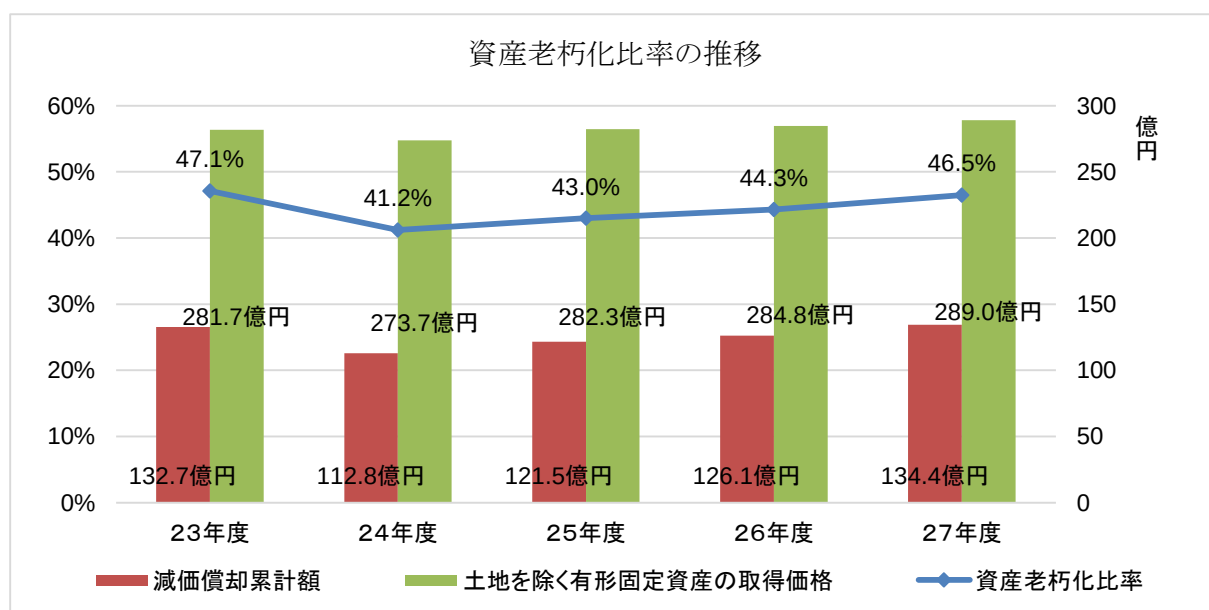
※3 土地…「貸借対照表注記5」【貸借対照表】

【経年比較】

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
減価償却累計額	13,270,430	11,282,813	12,152,133	12,613,556	13,436,740
有形固定資産	21,021,043	23,155,654	23,442,366	23,313,595	23,240,609
土地	6,118,794	7,064,691	7,364,823	7,447,860	7,780,370
資産老朽化比率	47.1%	41.2%	43.0%	44.3%	46.5%

※ 吉岡町では、平成24年度決算から固定資産台帳を整備しているため、平成23年度と平成24年度の比較では数値の変動が大きくなっています。

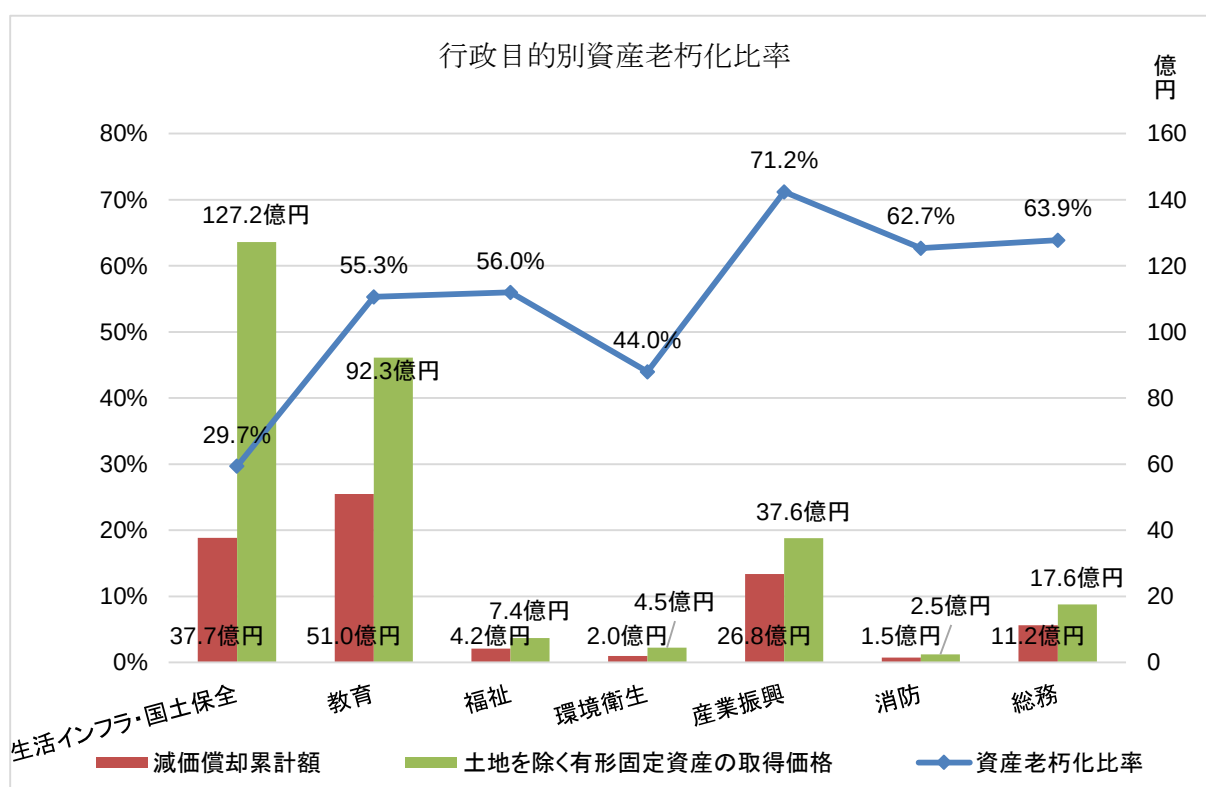


吉岡町は平均値の範囲内のやや高めを推移しています。平成27年度では、土地を除く有形固定資産の取得価格は増加しているものの、減価償却累計額の増により、比率は2.2%悪化しています。

【行政目的別】

(単位：千円)

	減価償却累計額	有形固定資産	土地	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	3,771,245	12,425,552	3,481,643	29.7%
教育	5,098,547	6,335,839	2,206,480	55.3%
福祉	416,685	587,150	260,061	56.0%
環境衛生	197,553	300,311	48,502	44.0%
産業振興	2,675,013	2,149,494	1,067,193	71.2%
消防	153,930	108,267	16,652	62.7%
総務	1,123,767	1,333,996	699,839	63.9%
有形固定資産合計	13,436,740	23,240,609	7,780,370	46.5%



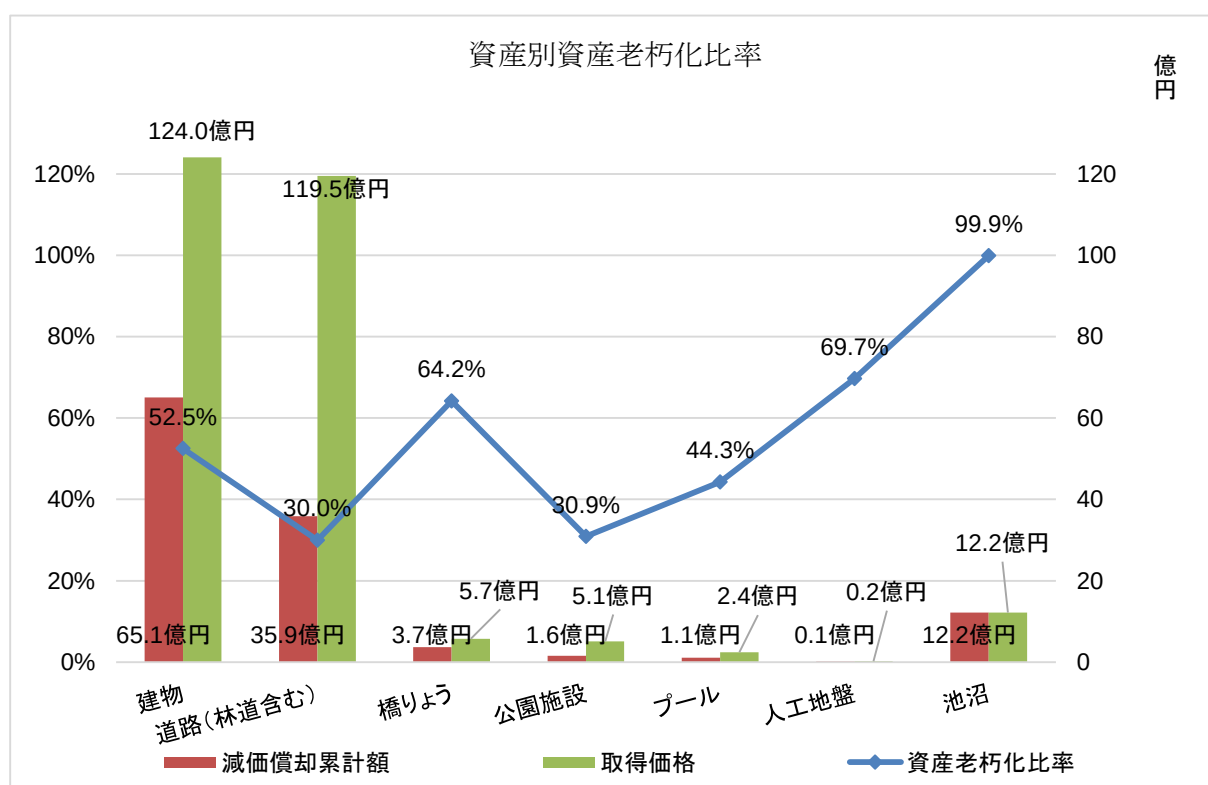
平成27年度の資産老朽化比率を行政目的別にみると、「生活インフラ・国土保全」は平均値である35～50%を下回っており、「環境衛生」は平均値内であるものの、その他の行政目的別では平均値を上回っており、特に「産業振興」の老朽化比率が高くなっています。

【資産別】

(単位：千円)

	減価償却累計額	取得価格	資産老朽化比率
建物	6,507,625	12,404,802	52.5%
道路（林道含む）	3,589,897	11,947,330	30.0%
橋りょう	368,118	573,630	64.2%
公園施設	158,098	511,805	30.9%
プール	106,293	239,760	44.3%
人工地盤	13,940	20,000	69.7%
池沼	1,218,327	1,219,502	99.9%

※ 固定資産台帳の整備段階において、水路については整備時期、整備延長等の資料が存在しなかったため、開始時台帳には登録されていません。



平成27年度の資産老朽化比率を資産別にみると、道路（林道含む）及び公園施設は、平均値である35～50%を下回っており、プールは平均値内であるものの、建物、橋りょう、人工地盤及び池沼は平均値を上回っており、特に池沼の老朽化比率が高くなっています。

人工地盤は、駒寄小学校西の歩道橋であり、耐用年数は60年です。

池沼は、貯水池や調整池等であり、その全てが耐用年数を経過しています。なお、池沼の耐用年数は30年とされています。

プール全体の老朽化比率は44.3%と平均値内となっていますが、町民プール（廃止済）の老朽化比率は100.0%で耐用年数を経過しています。

【主な建物の資産老朽化比率】

(単位：千円)

有形固定資産明細区分	名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	老朽化比率
生活インフラ・国土保全	町営住宅本宿団地	昭和 57 年度	558,932	357,411	63.9%
	町営住宅北下団地	昭和 55 年度	34,365	32,475	94.5%
	町営住宅下野田団地	昭和 52 年度	25,836	25,836	100.0%
	小 計	-	619,133	415,722	67.1%
教 育	吉岡町文化センター	平成 7 年度	1,590,336	631,457	39.7%
	吉岡町立明治小学校	昭和 53 年度	1,120,308	722,503	64.5%
	吉岡町立駒寄小学校	昭和 58 年度	1,564,233	637,850	40.8%
	吉岡町立吉岡中学校	昭和 43 年度	2,232,901	1,132,960	50.7%
	吉岡町学校給食センター	昭和 62 年度	303,529	279,776	92.2%
	吉岡町社会体育館	昭和 61 年度	543,670	343,679	63.2%
	吉岡町明治地区児童屋内体育施設	昭和 54 年度	164,724	155,542	94.4%
	吉岡町駒寄地区児童屋内体育施設	昭和 52 年度	177,455	160,312	90.3%
	吉岡町弓道場	昭和 63 年度	35,334	20,988	59.4%
	小 計	-	7,732,490	4,085,067	52.8%
福 祉	駒寄学童クラブ施設	平成 21 年度	65,699	8,672	13.2%
	明治第 1 学童クラブ施設	平成 18 年度	42,595	8,434	19.8%
	明治第 2 学童クラブ施設	昭和 58 年度	16,692	6,587	39.5%
	吉岡町老人福祉センター	昭和 56 年度	450,848	246,700	54.7%
	吉岡町隣保館	昭和 56 年度	60,375	46,301	76.7%
	吉岡町児童館	昭和 55 年度	71,111	67,025	94.3%
	小 計	-	707,320	383,719	54.2%
環境衛生	吉岡町保健センター	平成 14 年度	309,452	80,458	26.0%
	小 計	-	309,452	80,458	26.0%
産業振興	吉岡町農産加工室	平成 13 年度	6,894	4,826	70.0%
	吉岡町農産加工販売施設	平成 10 年度	6,944	5,903	85.0%
	よしおか温泉リバートピア吉岡	平成 4 年度	941,614	387,796	41.2%
	道の駅よしおか温泉	平成 3 年度	311,718	118,943	38.2%
	小 計	-	1,267,170	517,468	40.8%

【主な建物の資産老朽化比率】

(単位：千円)

有形固定資産明細区分	名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	老朽化比率
消 防	消防団第 1 分団詰所	平成 24 年度	32,393	2,624	8.1%
	消防団第 2 分団詰所	平成 13 年度	29,813	11,269	37.8%
	消防団第 3 分団詰所	平成 21 年度	20,822	3,373	16.2%
	消防団第 4 分団詰所	平成 10 年度	25,006	11,478	45.9%
	消防団第 5 分団詰所	昭和 63 年度	27,158	19,798	72.9%
	小 計	－	135,192	48,542	35.9%
総 務	吉岡町役場	昭和 61 年度	930,386	542,977	58.4%
	吉岡町コミュニティセンター	昭和 57 年度	266,837	193,456	72.5%
	吉岡町シルバー人材センター	平成 16 年度	30,663	6,746	22.0%
	上野原南部コミュニティセンター	平成 13 年度	18,726	7,858	42.0%
	小井堤町コミュニティセンター	昭和 63 年度	25,574	20,650	80.7%
	文化財事務所	平成 8 年度	13,657	8,014	58.7%
	第 3 保育園	昭和 53 年度	131,716	118,181	89.7%
	小 計	－	1,417,559	897,882	63.3%
合 計		－	12,188,316	6,428,858	52.7%

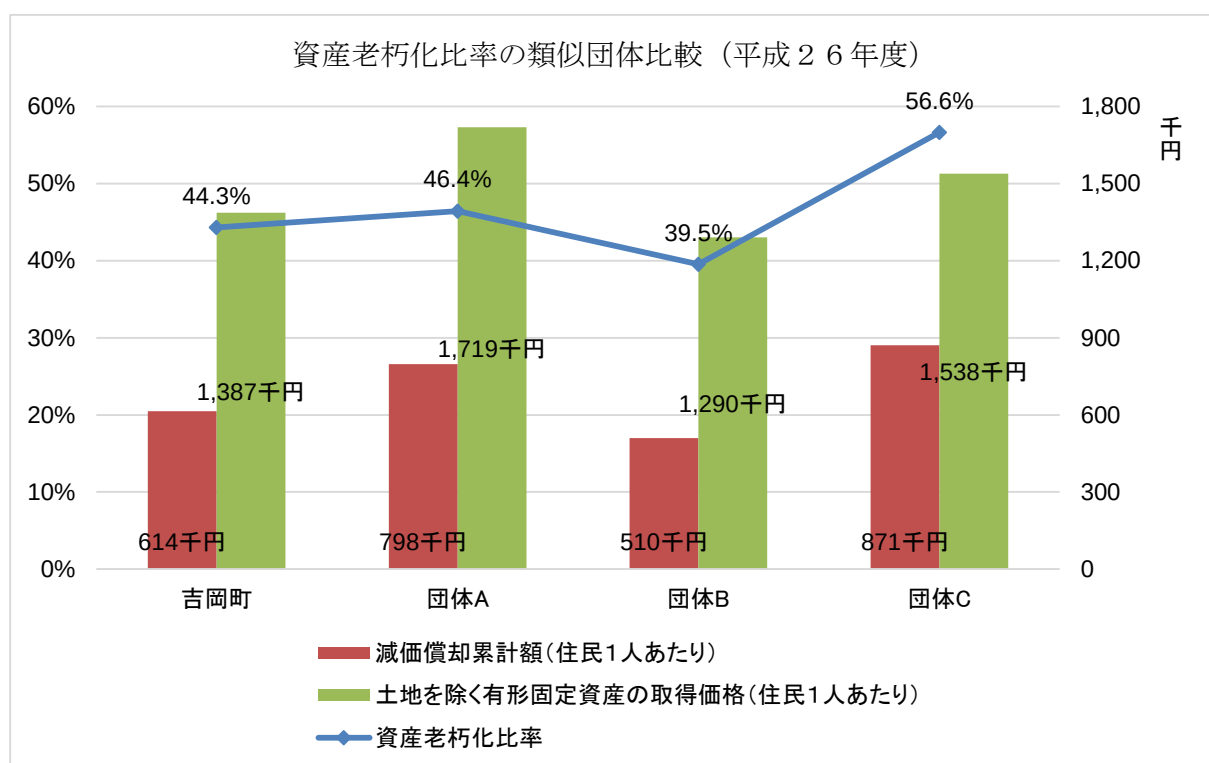
平成 27 年度の資産老朽化比率を建物別にみると、最も老朽化比率が高いのが町営住宅下野田団地（入居者募集停止）の 100.0%で、耐用年数を経過しています。

その他、老朽化比率が 70%以上の建物は、町営住宅北下団地 94.5%、明治地区児童屋内体育施設 94.4%、児童館 94.3%、学校給食センター 92.2%、駒寄地区児童屋内体育施設 90.3%、第 3 保育園 89.7%、農産加工販売施設 85.0%、小井堤町コミュニティセンター 80.7%、隣保館 76.7%、消防団第 5 分団詰所 72.9%、吉岡町コミュニティセンター 72.5%、農産加工室 70.0%となっています。

【類似団体比較（平成 26 年度）】

(単位：千円)

項目	吉岡町	団体 A	団体 B	団体 C
減価償却累計額（住民 1 人あたり）	614	798	510	871
有形固定資産（住民 1 人あたり）	1,136	1,391	1,058	958
土地（住民 1 人あたり）	363	470	278	291
資産老朽化比率	44.3%	46.4%	39.5%	56.6%



類似団体との比較では、吉岡町の資産老朽化比率はやや低くなっています。

5.1.6. 有形固定資産の更新資金の手当率

土地以外の有形固定資産は、時間を経て使用を続けることにより経済的な価値が減少していきます。こうした価値の減少を、毎年度の費用として把握するのが減価償却費です。

減価償却費と同額の資金を毎年度積み立てていくと、耐用年数経過後にその施設に要した費用を準備でき、新たな施設の建替え等ができることになります。

したがって、減価償却累計額に対する現金や基金の割合をみることにより、更新資金がどの程度準備できているかを把握することができます。

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率} = (\text{歳計現金}^{\ast 1} + \text{基金}^{\ast 2}) \div \text{減価償却累計額}^{\ast 3}$$

※1 歳計現金・・・「歳計現金」【貸借対照表】

※2 基金・・・「財政調整基金」と「減債基金」の合計【貸借対照表】

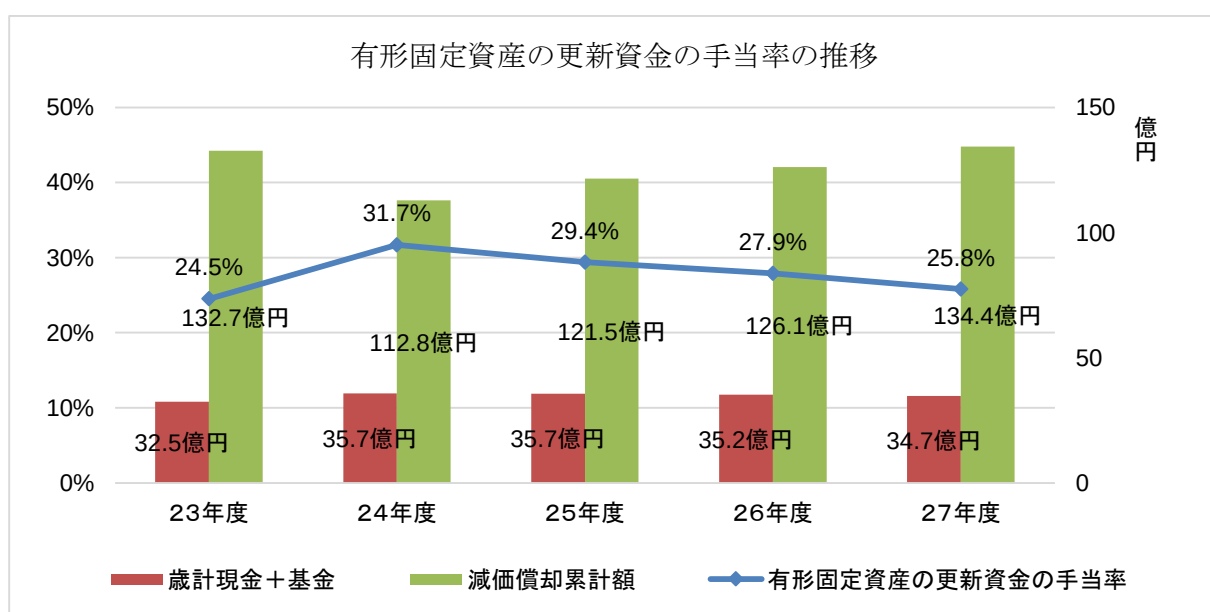
※3 減価償却累計額・・・「貸借対照表注記5」【貸借対照表】

【経年比較】

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
減価償却累計額	13,270,430	11,282,813	12,152,133	12,613,556	13,436,740
歳計現金	523,536	589,278	314,206	118,676	33,416
基金	2,725,612	2,984,015	3,253,238	3,401,744	3,435,206
有形固定資産の更新資金の手当率	24.5%	31.7%	29.4%	27.9%	25.8%

※ 吉岡町では、平成24年度決算から固定資産台帳を整備しているため、平成23年度と平成24年度の比較では数値の変動が大きくなっています。

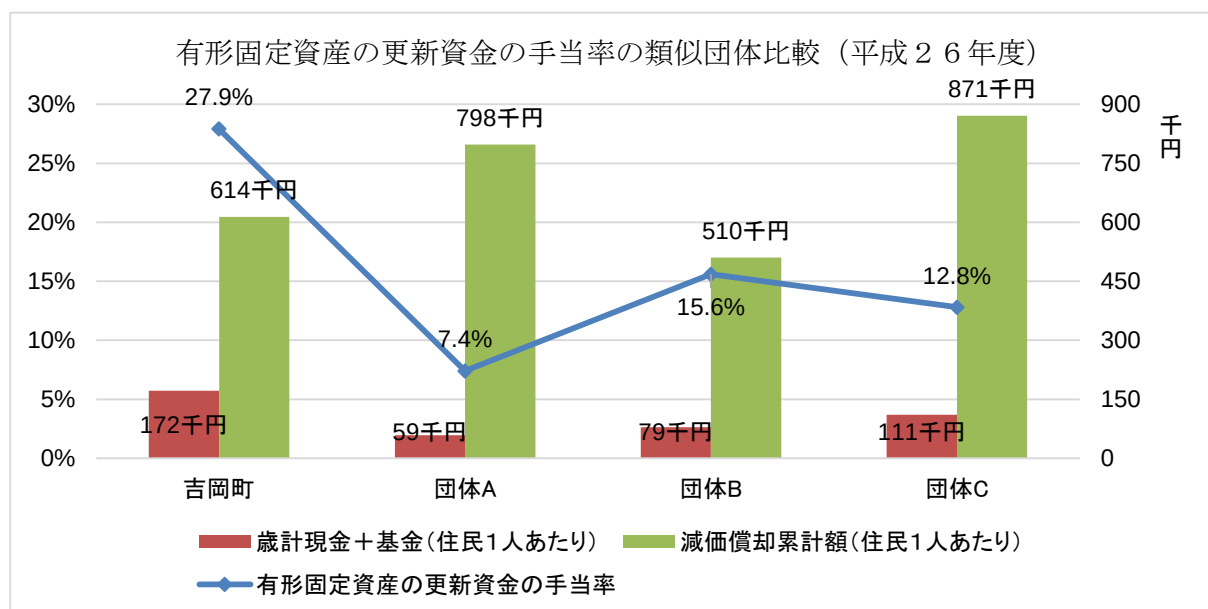


吉岡町では平成24年度をピークに減少傾向にあります。平成27年度には、歳計現金が減少したことにより更新資金が減少し、減価償却累計額の増により比率は2.1%悪化しました。

【類似団体比較（平成26年度）】

（単位：千円）

項目	吉岡町	団体 A	団体 B	団体 C
減価償却累計額（住民1人あたり）	614	798	510	871
歳計現金（住民1人あたり）	6	17	15	19
基金（住民1人あたり）	166	42	64	92
有形固定資産の更新資金の手当率	27.9%	7.4%	15.6%	12.8%



類似団体との比較では、吉岡町は歳計現金及び基金が多くなっており、更新資金の手当率も高くなっています。

5.1.7. 純資産に占める補助金の割合

純資産に占める国庫支出金、県支出金の割合です。

この比率が高ければ国や県に頼って資産を形成してきたといえ、逆に、この比率が低ければ国や県に頼らずに自治体の財源で資産を形成してきたといえます。

また、この比率が低く経常収支比率が高い自治体は、資産整備への補助金の有効活用により義務的経費の一般財源を確保する必要があり、この比率が高く経常収支比率が低い自治体は、一般財源による積極的な資産整備が可能であるともいえます。

$$\text{純資産に占める補助金の割合} = \text{国県支出金の合計}^{\ast 1} \div \text{純資産総額}^{\ast 2}$$

※1 国県支出金の合計…「公共資産等整備国県補助金等」【貸借対照表】

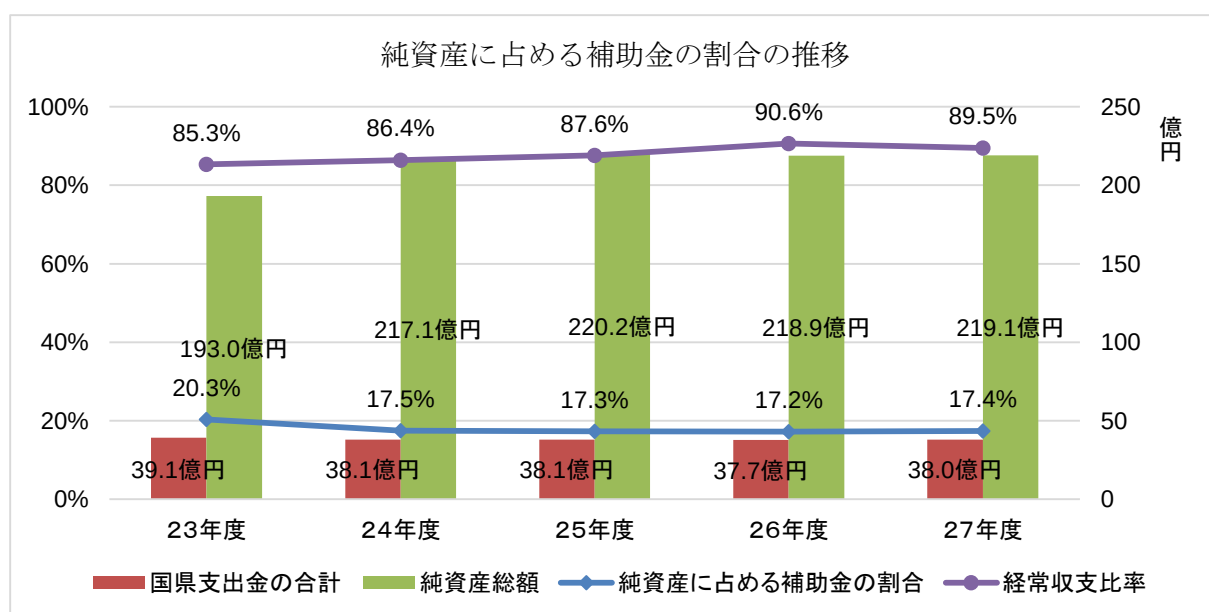
※2 純資産総額…「純資産合計」【貸借対照表】

【経年比較】

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国県支出金の合計	3,911,635	3,806,662	3,806,034	3,768,330	3,804,853
純資産総額	19,304,679	21,712,485	22,018,450	21,891,645	21,909,050
純資産に占める補助金の割合	20.3%	17.5%	17.3%	17.2%	17.4%
経常収支比率	85.3%	86.4%	87.6%	90.6%	89.5%

※ 吉岡町では、平成24年度決算から固定資産台帳を整備しているため、平成23年度と平成24年度の比較では数値の変動が大きくなっています。

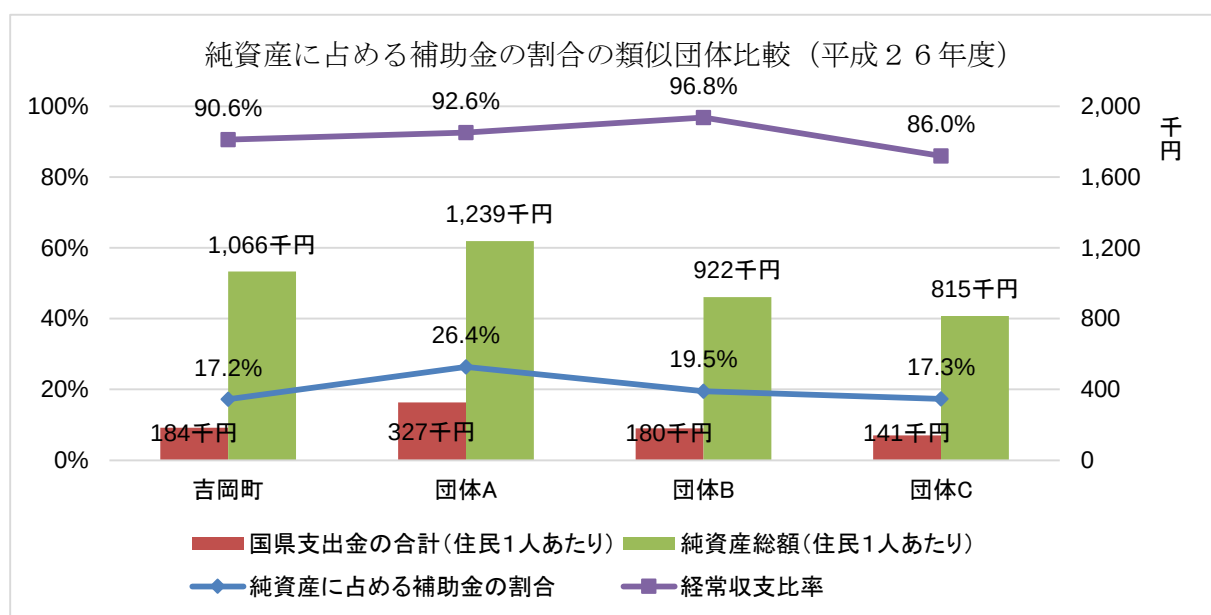


平成27年度は、国県支出金の合計額・純資産総額ともに増加しており、比率は0.2%増加しました。

【類似団体比較（平成26年度）】

（単位：千円）

項目	吉岡町	団体 A	団体 B	団体 C
国県支出金の合計（住民1人あたり）	184	327	180	141
純資産総額（住民1人あたり）	1,066	1,239	922	815
純資産に占める補助金の割合	17.2%	26.4%	19.5%	17.3%
経常収支比率	90.6%	92.6%	96.8%	86.0%



類似団体との比較では、吉岡町の比率は低くなっています。

5.2. 世代間公平性

世代間公平性の分析指標からは、将来世代と現世代との負担の分担が適切かをみることができます。

5.2.1. 純資産比率

純資産比率は、資産のどれくらいの割合が正味の資産であるか、住民の持分であることを示しています。

この比率は、企業会計における自己資本比率に相当し、割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。

平均的な値は、60～70%といわれています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額}^{\ast 1} \div \text{資産総額}^{\ast 2}$$

※1 純資産総額…「純資産合計」【貸借対照表】

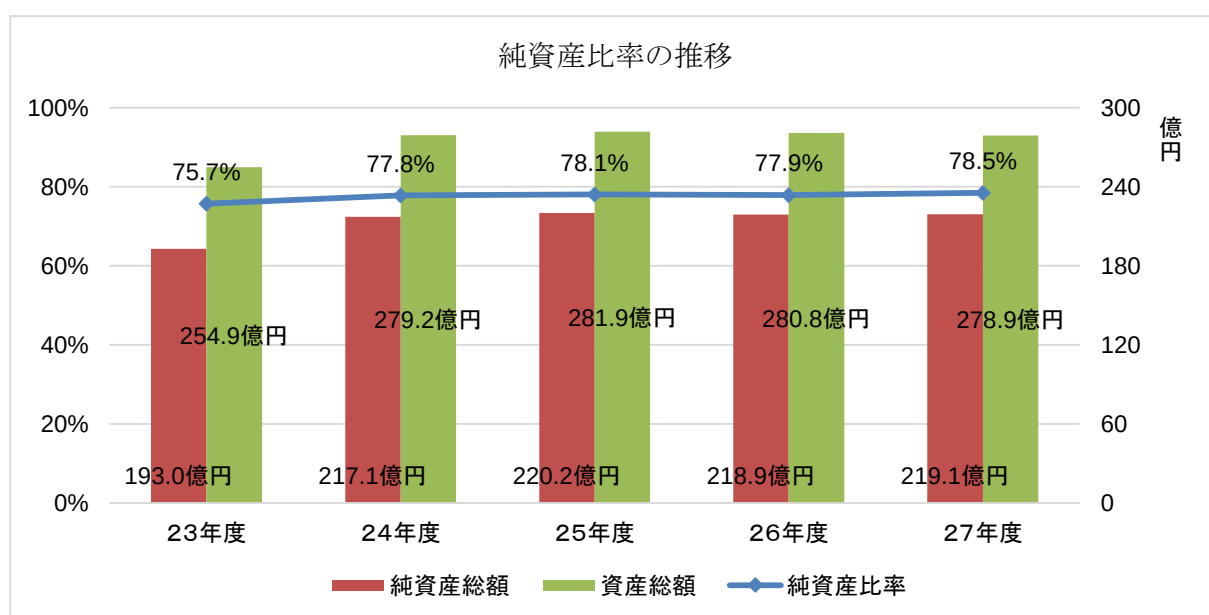
※2 資産総額…「資産合計」【貸借対照表】

【経年比較】

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産総額	19,304,679	21,712,485	22,018,450	21,891,645	21,909,050
資産総額	25,493,931	27,916,554	28,193,293	28,084,627	27,892,175
純資産比率	75.7%	77.8%	78.1%	77.9%	78.5%

※ 吉岡町では、平成24年度決算から固定資産台帳を整備しているため、平成23年度と平成24年度の比較では数値の変動が大きくなっています。

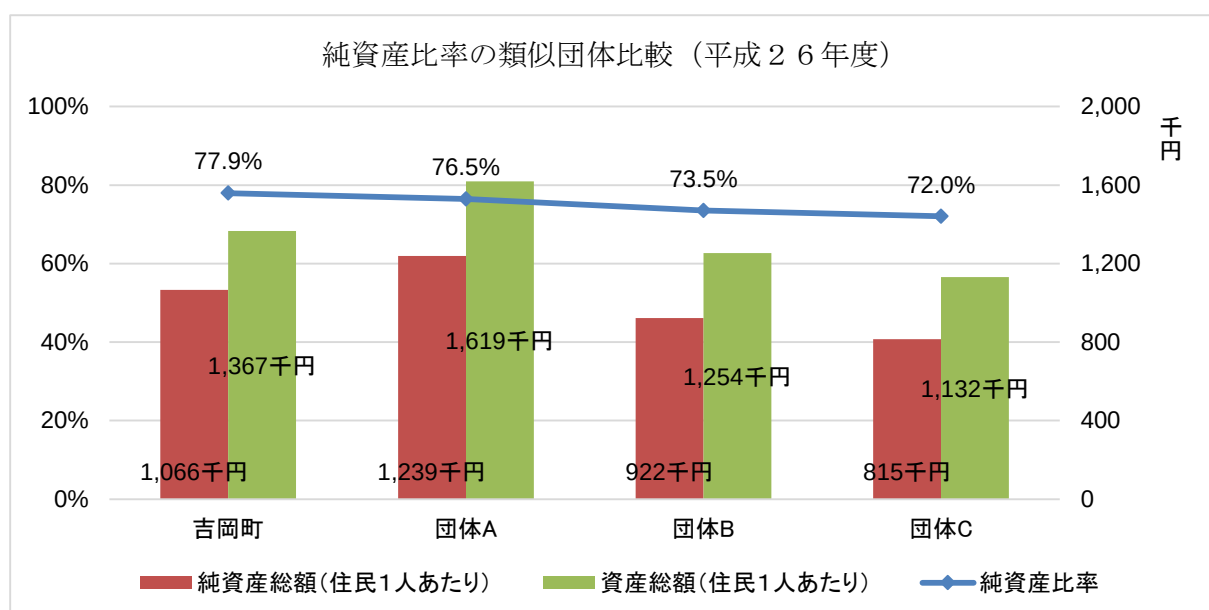


吉岡町の比率は、平均値を上回っています。平成27年度には、純資産総額が増加し、資産総額が減少しており、比率は0.6%増加しています。

【類似団体比較（平成26年度）】

（単位：千円）

項目	吉岡町	団体 A	団体 B	団体 C
純資産総額（住民1人あたり）	1,066	1,239	922	815
資産総額（住民1人あたり）	1,367	1,619	1,254	1,132
純資産比率	77.9%	76.5%	73.5%	72.0%



類似団体との比較では、吉岡町の比率はやや高くなっています。

5.2.2. 社会資本等形成の世代間負担比率

公共資産に対する純資産の割合をみることにより、これまでの世代が負担した割合（「過去及び現世代負担比率」という。）をみることができます。

また、公共資産に対する地方債の割合をみることにより、将来世代が負担する割合（「将来世代負担比率」という。）をみることができます。

「過去及び現世代負担比率」が高いほど財務の安定性が高いといえますが、公共資産は長期にわたって町民に利用されるため、必ずしも高ければいいとはいえず、そのバランスが重要といえます。

平均的な値は、「過去及び現世代負担比率」が50～90%の間、「将来世代負担比率」が15～40%の間といわれています。

$$\text{過去及び現世代負担比率} = \text{純資産総額}^{\ast 1} \div \text{公共資産総額}^{\ast 2}$$

※1 純資産総額…「純資産合計」【貸借対照表】

※2 公共資産総額…「公共資産合計」【貸借対照表】

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債残高}^{\ast 1} + \text{未払金残高}^{\ast 2}) \div \text{公共資産総額}^{\ast 3}$$

※1 地方債残高…「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計（公共資産、投資等の財源とならない「臨時財政対策債」等を除く。）【貸借対照表】

※2 未払金残高…「長期未払金①物件の購入等」と「未払金」（物件の購入等に係るもの）【貸借対照表】

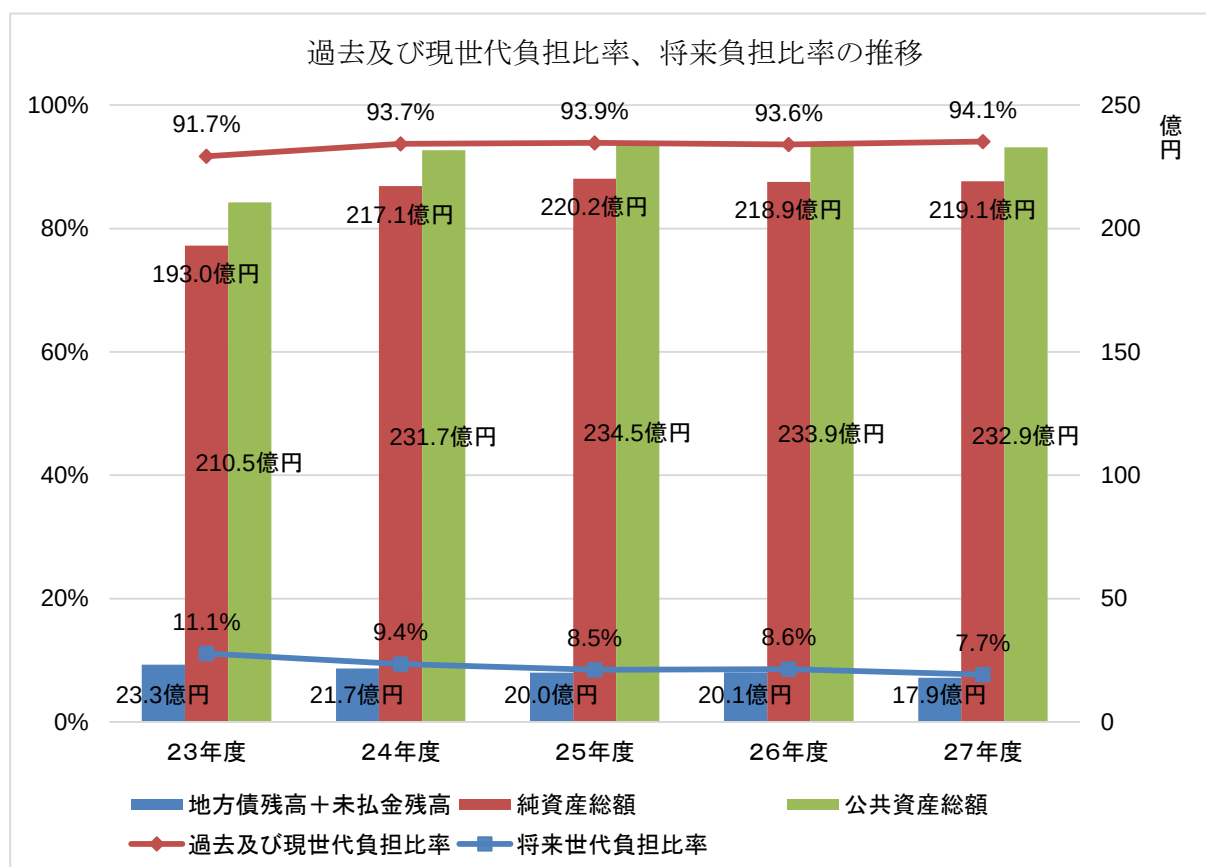
※3 公共資産総額…「公共資産合計」【貸借対照表】

【経年比較】

（単位：千円）

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公共資産総額	21,053,083	23,167,673	23,454,015	23,393,001	23,289,219
純資産総額	19,304,679	21,712,485	22,018,450	21,891,645	21,909,050
地方債残高	2,331,300	2,173,595	1,999,398	1,764,707	1,653,923
未払金残高	0	0	0	245,844	138,547
過去及び現世代負担比率	91.7%	93.7%	93.9%	93.6%	94.1%
将来世代負担比率	11.1%	9.4%	8.5%	8.6%	7.7%

※ 吉岡町では、平成24年度決算から固定資産台帳を整備しているため、平成23年度と平成24年度の比較では数値の変動が大きくなっています。



吉岡町は過去及び現世代負担比率が平均値よりも高く、将来世代負担比率は平均値よりも低くなっており、将来世代の負担が低い傾向にあります。

平成27年度には、公共資産総額が減少し、純資産総額が増加しており、過去及び現世代負担比率は0.5%増加しました。

また、地方債及び未払金残高の減により将来世代負担比率は0.9%減少しました。

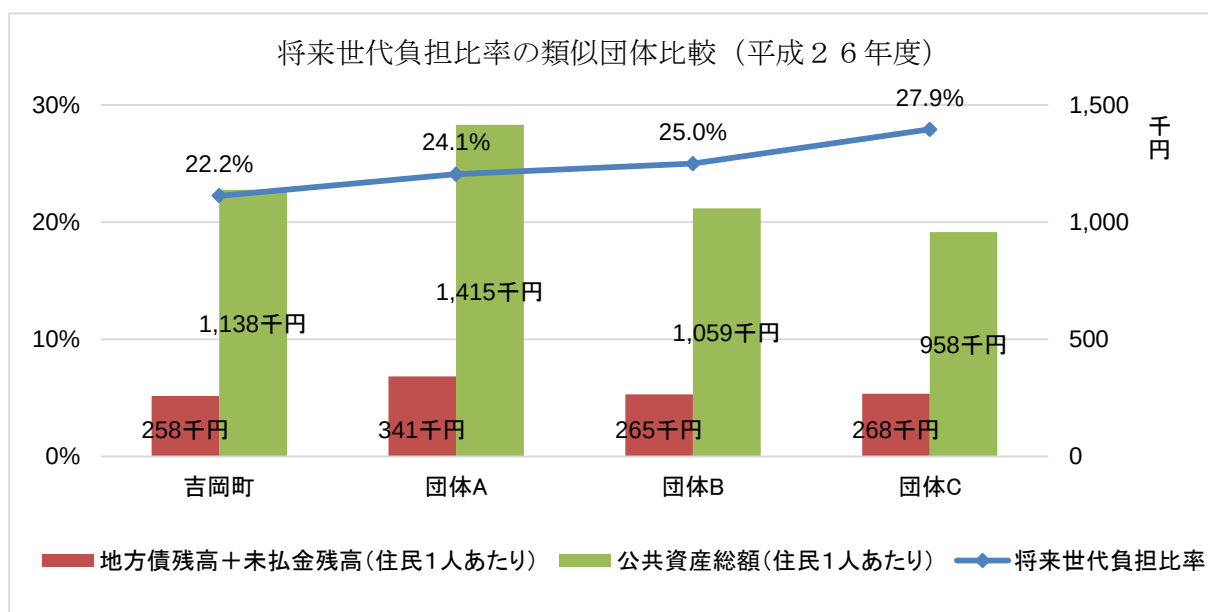
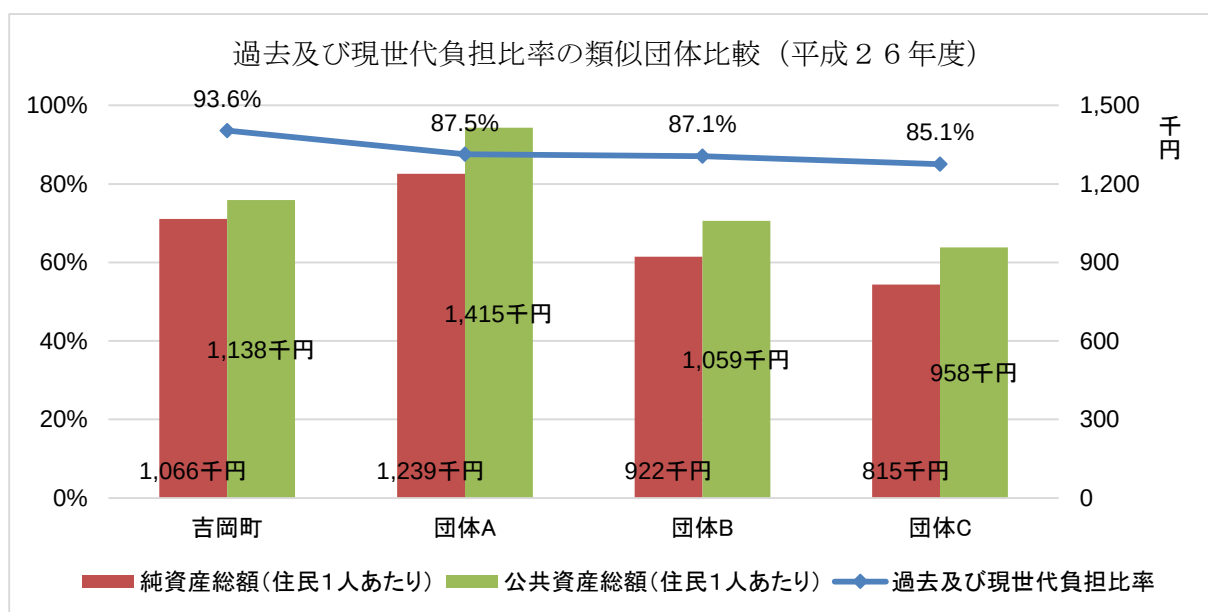
【類似団体比較（平成26年度）】

（単位：千円）

項目	吉岡町	団体 A	団体 B	団体 C
公共資産総額（住民1人あたり）	1,138	1,415	1,059	958
純資産総額（住民1人あたり）	1,066	1,239	922	815
地方債残高①（住民1人あたり）	86	-	-	-
地方債残高②（住民1人あたり）	246	341	265	268
未払金残高（住民1人あたり）	12	0	0	0
過去及び現世代負担比率	93.6%	87.5%	87.1%	85.1%
将来世代負担比率①	8.6%	-	-	-
将来世代負担比率②	22.2%	24.1%	25.0%	27.9%

※ 地方債残高①は、公共資産や投資等の財源とならない「臨時財政対策債」等を除いたものであり、将来負担比率①は、地方債残高①により算出した比率。

将来世代負担比率の類似団体比較では、公共資産や投資等の財源とならない地方債残高が不明な団体もあるため、全ての地方債による地方債残高②により算出した将来世代負担比率②を使用している。



類似団体との比較では、吉岡町は過去及び現世代負担比率が高く、将来世代負担比率が低くなっています。

5.3. 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）の分析指標からは、どれくらい借金があるのかをみることができます。

5.3.1. 負債比率

資産のうち、どれくらいを借入金に依存しているのかをみることができます。

$$\text{負債比率} = \text{負債総額}^{\ast 1} \div \text{純資産総額}^{\ast 2}$$

※1 負債総額…「負債合計」【貸借対照表】

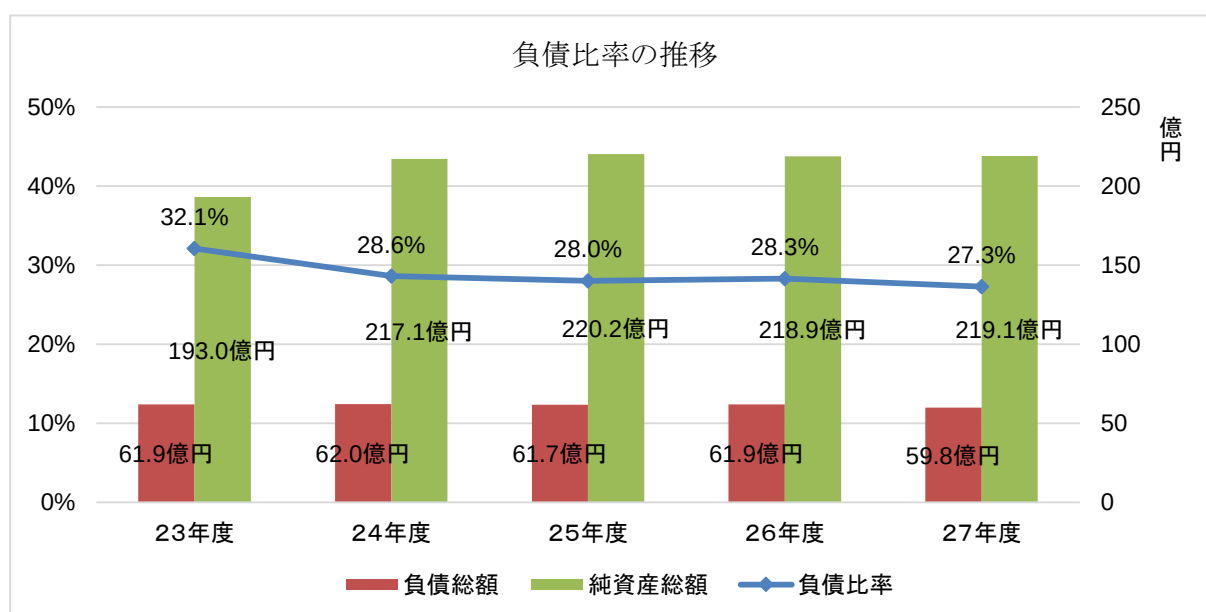
※2 純資産総額…「純資産合計」【貸借対照表】

【経年比較】

（単位：千円）

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
負債総額	6,189,252	6,204,069	6,174,843	6,192,982	5,983,125
純資産総額	19,304,679	21,712,485	22,018,450	21,891,645	21,909,050
負債比率	32.1%	28.6%	28.0%	28.3%	27.3%

※ 吉岡町では、平成24年度決算から固定資産台帳を整備しているため、平成23年度と平成24年度の比較では数値の変動が大きくなっています。

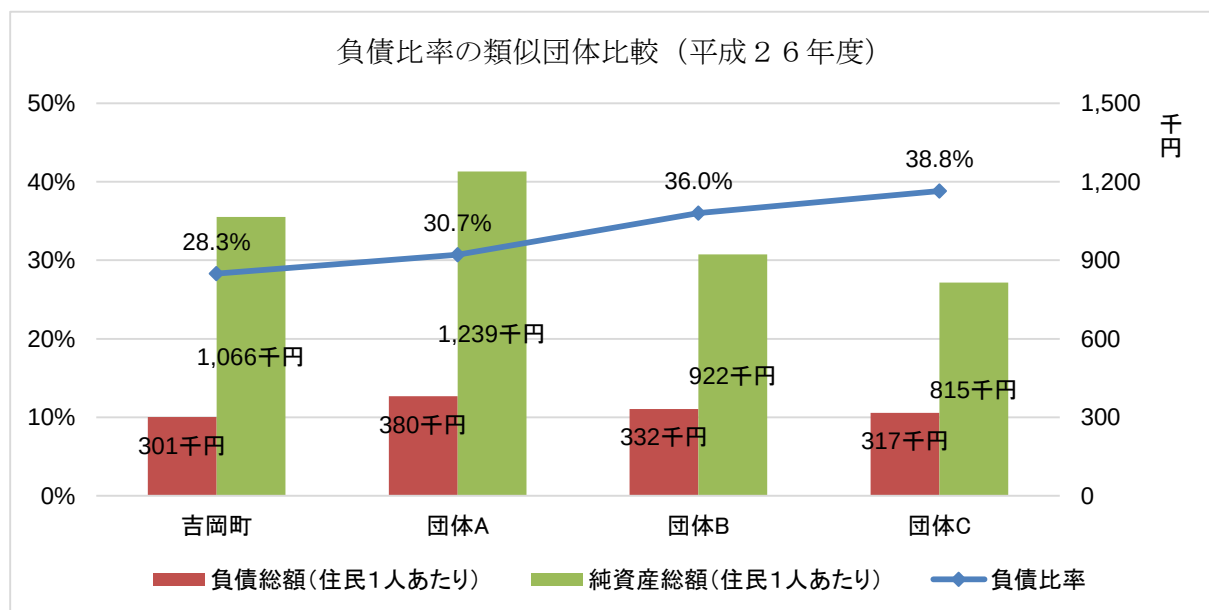


吉岡町の負債総額は、臨時財政対策債を除く地方債が減少傾向にあります。平成27年度は地方債残高の減により負債総額が減少し、純資産総額が増加したため、比率は1.0%減少しました。

【類似団体比較（平成 2 6 年度）】

（単位：千円）

項目	吉岡町	団体 A	団体 B	団体 C
負債総額（住民 1 人あたり）	301	380	332	317
純資産総額（住民 1 人あたり）	1,066	1,239	922	815
負債比率	28.3%	30.7%	36.0%	38.8%



類似団体との比較では、吉岡町の比率は低くなっています。

5.3.2. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支は、地方債などの借金を除いた収入から、地方債の償還金などを除いた支出を引いた収支です。

数値がプラスであれば、現在の行政サービスに係る費用を将来の世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄えたことを示します。

数値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、将来の世代に負担を先送りしたことを示します。

基礎的財政収支

$$= (\text{収入総額}^{\ast 1} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等}^{\ast 2} \text{取崩額}) \\ - (\text{支出総額} - \text{地方債償還額} - \text{財政調整基金等積立額})$$

※1 収入総額…歳入総額から繰越金を除いた額

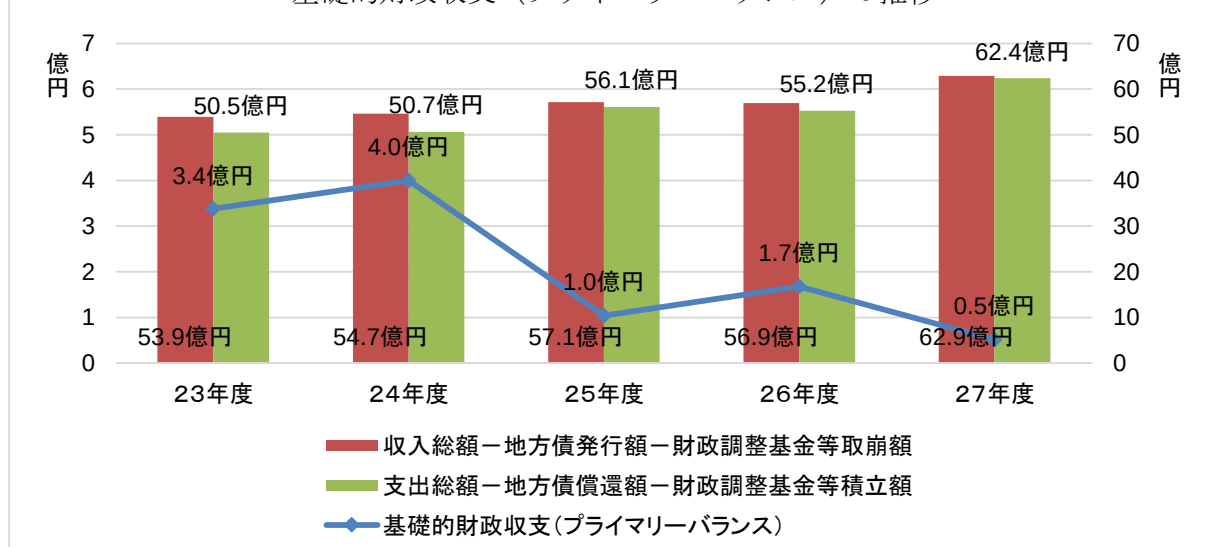
※2 財政調整基金等…財政調整基金及び減債基金

【経年比較】

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収入総額	5,784,636	5,831,937	6,110,792	6,028,868	6,745,044
地方債発行額	△394,400	△365,800	△398,900	△337,500	△453,300
財政調整基金等取崩額	0	0	0	0	0
支出総額	△5,725,485	△5,766,195	△6,385,864	△6,224,398	△6,830,304
地方債償還額	447,186	441,693	508,721	552,298	556,569
財政調整基金等積立額	225,956	258,403	269,223	148,506	33,462
基礎的財政収支	337,893	400,038	103,972	167,774	51,471

基礎的財政収支(プライマリーバランス)の推移

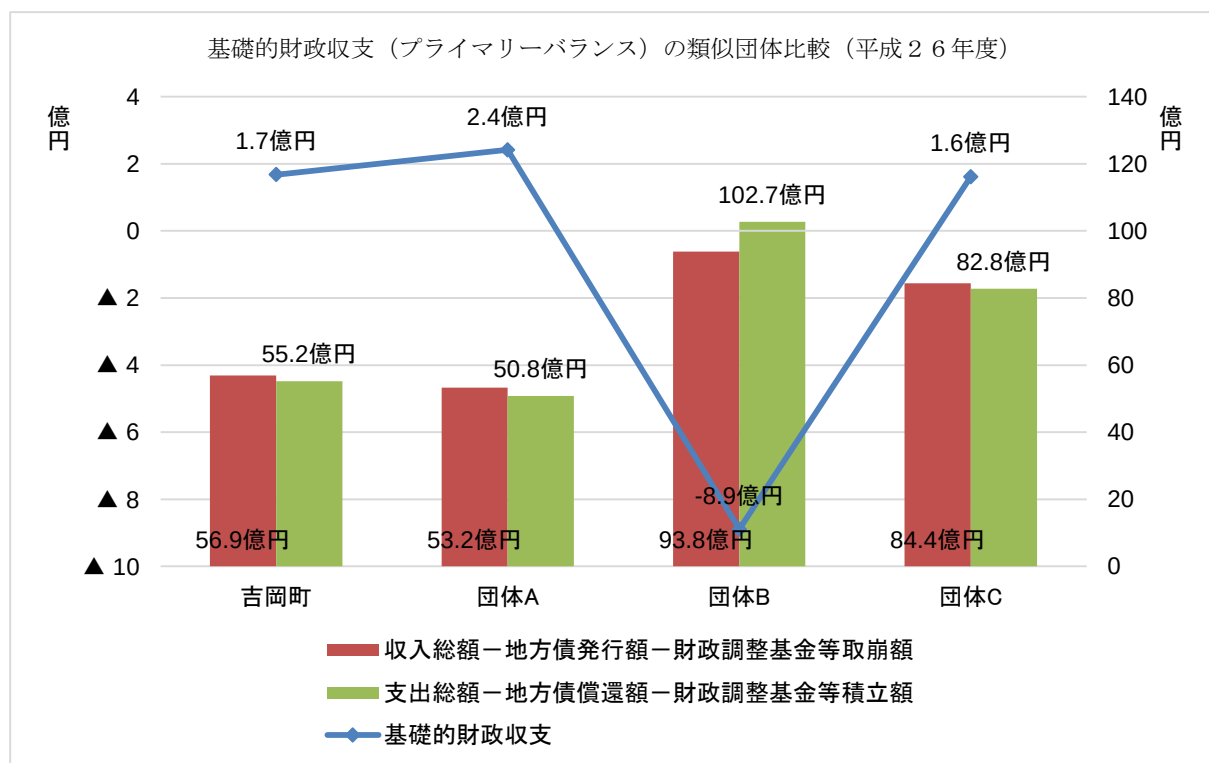


吉岡町のプライマリーバランスは黒字を維持しています。平成 27 年度は収入額・支出額ともに増加し、収支額は 1.2 億円減少しました。

【類似団体比較（平成 26 年度）】

（単位：千円）

項目	吉岡町	団体 A	団体 B	団体 C
収入総額	6,028,868	5,930,017	11,777,987	9,480,371
地方債発行額	△337,500	△546,161	△993,600	△906,422
財政調整基金等取崩額	0	△58,953	△1,400,000	△135,960
支出総額	△6,224,398	△5,816,730	△11,438,863	△9,460,173
地方債償還額	552,298	690,639	963,027	851,020
財政調整基金等積立額	148,506	42,774	202,923	332,629
基礎的財政収支	167,774	241,586	△888,526	161,465



5.3.3. 地方債の償還可能年数

経常的に確保できる資金で地方債を返済した場合、何年で地方債を返済できるのかを表す指標で、地方債の多寡や返済能力を測ることができます。

この指標が小さければ小さいほど、地方債の経常的収支に対する負担は軽く、返済能力が高いことになります。

平均的な値は、3～9年といわれています。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高}^{\ast 1} \div \text{経常的収支額}^{\ast 2}$$

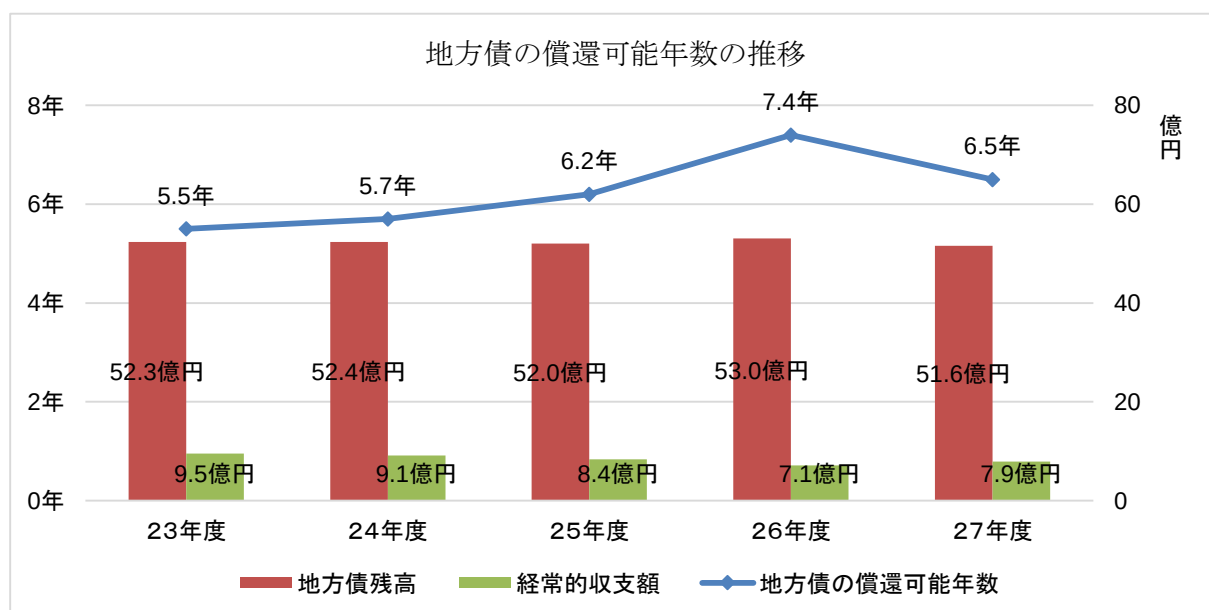
※1 地方債残高…「地方債」、「翌年度償還予定地方債」、「長期未払金」、「未払金」の合計（長期未払金及び未払金は社会資本整備財源に限る。）【貸借対照表】

※2 経常的収支額…「経常的収支額」（地方債発行額、基金取崩額を除く。）【資金収支計算書】

【経年比較】

（単位：千円）

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方債残高	5,233,061	5,236,422	5,201,861	5,303,155	5,155,887
経常的収支額	951,418	912,857	836,622	712,408	790,199
地方債の償還可能年数	5.5年	5.7年	6.2年	7.4年	6.5年

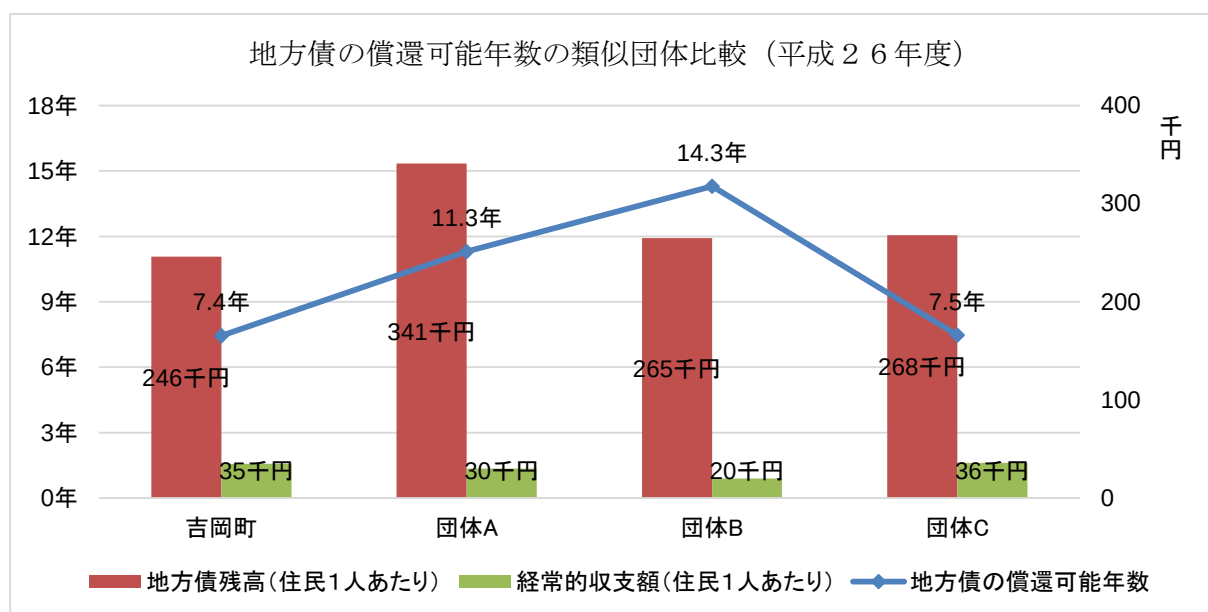


吉岡町の比率は、平均値の範囲内にあります。平成27年度は、地方債、長期未払金及び未払金が減少し、経常的収支額が増加したため、比率が0.9年好転しました。

【類似団体比較（平成26年度）】

（単位：千円）

項目	吉岡町	団体 A	団体 B	団体 C
地方債残高（住民1人あたり）	246	341	265	268
経常的収支額（住民1人あたり）	35	30	20	36
地方債の償還可能年数	7.4年	11.3年	14.3年	7.5年



類似団体との比較では、吉岡町は地方債残高が少なく良好な比率となっています。

5.3.4. 流動比率

流動資産は1年以内に現金化可能な資産、流動負債は1年以内に支払期限の到来する返済義務です。

流動比率が高ければ短期的な支払いを行いやすく、低いと短期的な支払いにも長期的な借入れが必要になるとされています。

一般的に、100%以上であれば1年以内に支払不能になる可能性が低いことを意味しており、民間企業では200%以上であることが理想的であるといわれています。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産総額}^{\ast 1} \div \text{流動負債総額}^{\ast 2}$$

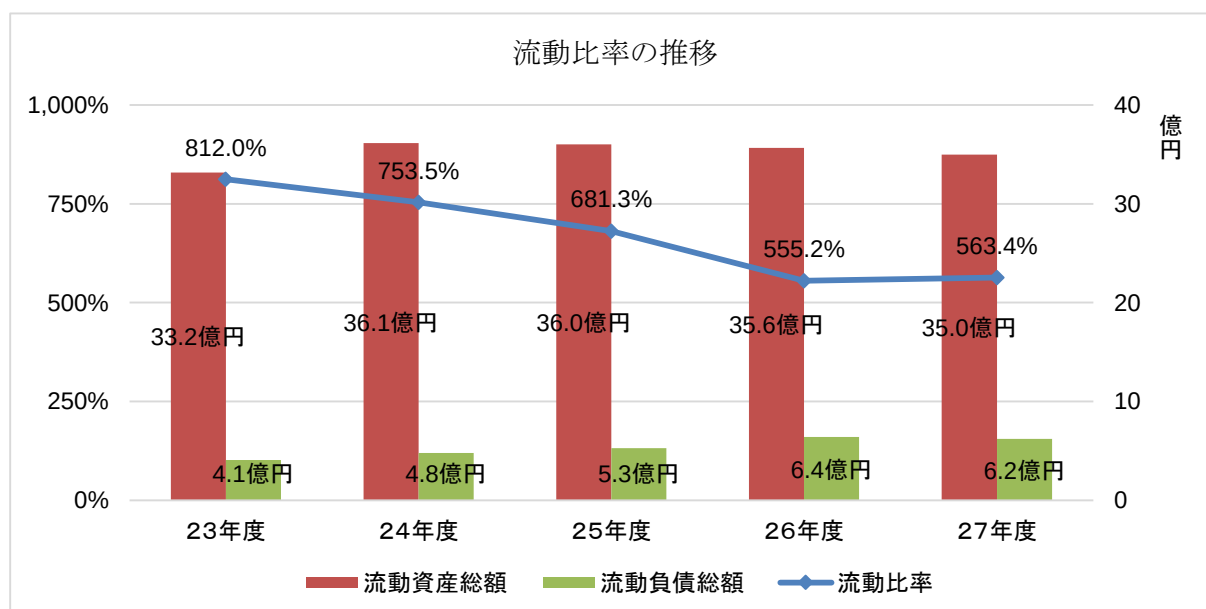
※1 流動資産総額…「流動資産合計」【貸借対照表】

※2 流動負債総額…「流動負債合計」【貸借対照表】

【経年比較】

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
流動資産総額	3,317,770	3,613,983	3,601,378	3,564,344	3,497,205
流動負債総額	408,595	479,639	528,593	641,950	620,714
流動比率	812.0%	753.5%	681.3%	555.2%	563.4%

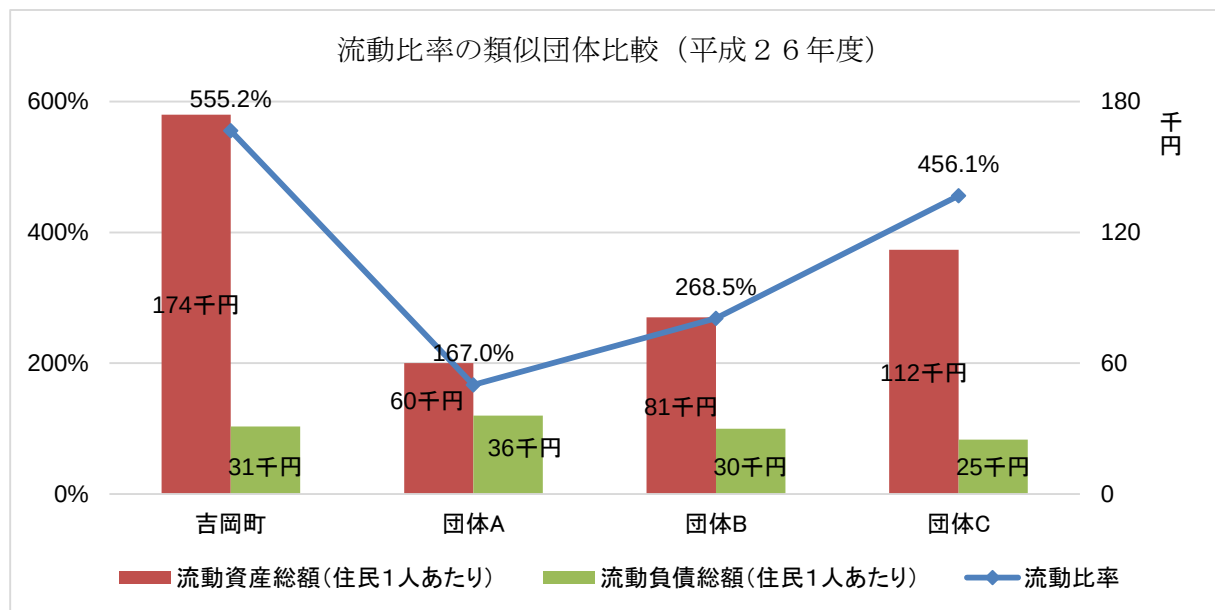


平成27年度は、流動資産総額、流動負債総額ともに減少しており、比率は8.2%好転しました。

【類似団体比較（平成26年度）】

（単位：千円）

項目	吉岡町	団体 A	団体 B	団体 C
流動資産総額（住民1人あたり）	174	60	81	112
流動負債総額（住民1人あたり）	31	36	30	25
流動比率	555.2%	167.0%	268.5%	456.1%



類似団体との比較では、吉岡町は流動資産総額が非常に多く、比率も非常に高くなっています。

5.3.5. 安全比率

インフラ資産の価値をゼロと考えた場合の資産総額を負債総額で割った数値が安全比率といわれており、財政の安全性を示す比率として100%以上が望ましいといわれています。

インフラ資産は、道路・河川のように住民の社会生活の基盤として必要不可欠なものであり、売却処分などの経済的取引にはなじまない資産です。

このため、地方公共団体の返済能力を厳密に検討する際には、資産総額からインフラ資産を除いたうえで負債総額と比べることになります。

安全比率が100%以下となると、負債の担保は事実上ないということになるため、安全比率は財務の安全性を直接表現する指標といえます。

$$\text{安全比率} = (\text{資産総額}^{\ast 1} - \text{インフラ資産}) \div \text{負債総額}^{\ast 2}$$

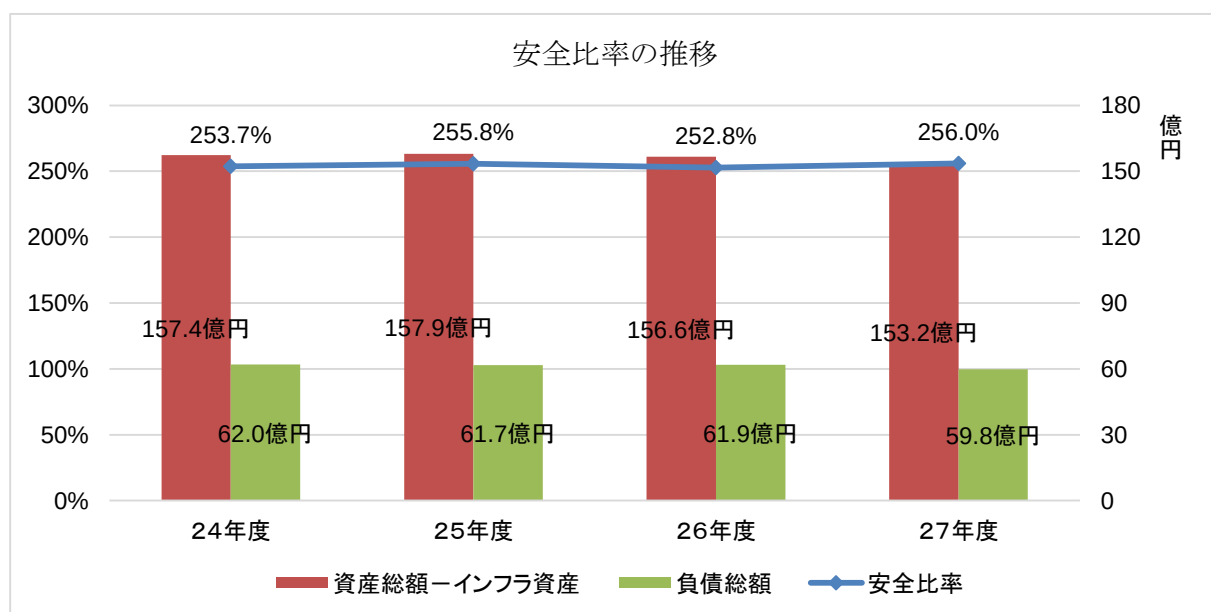
※1 資産総額…「資産合計」【貸借対照表】

※2 負債総額…「負債合計」【貸借対照表】

(単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産総額	27,916,554	28,193,293	28,084,627	27,892,175
インフラ資産	12,175,922	12,400,250	12,427,270	12,575,231
負債総額	6,204,069	6,174,843	6,192,982	5,983,125
安全比率	253.7%	255.8%	252.8%	256.0%

※ 平成23年度の数値が不明なため、平成24年度からの表記となっています。



平成27年度には、インフラ資産を除く資産総額、負債総額ともに減少し、比率は3.2%増加しました。

※ 類似団体のインフラ資産の額が不明なため、類似団体比較は省略しています。

5.3.6. 純債務

地方債残高から、自治体の貯金である基金残高を引くことで純債務を求めることができます。

$$\text{純債務} = \text{地方債残高}^{\ast 1} - \text{基金残高}^{\ast 2}$$

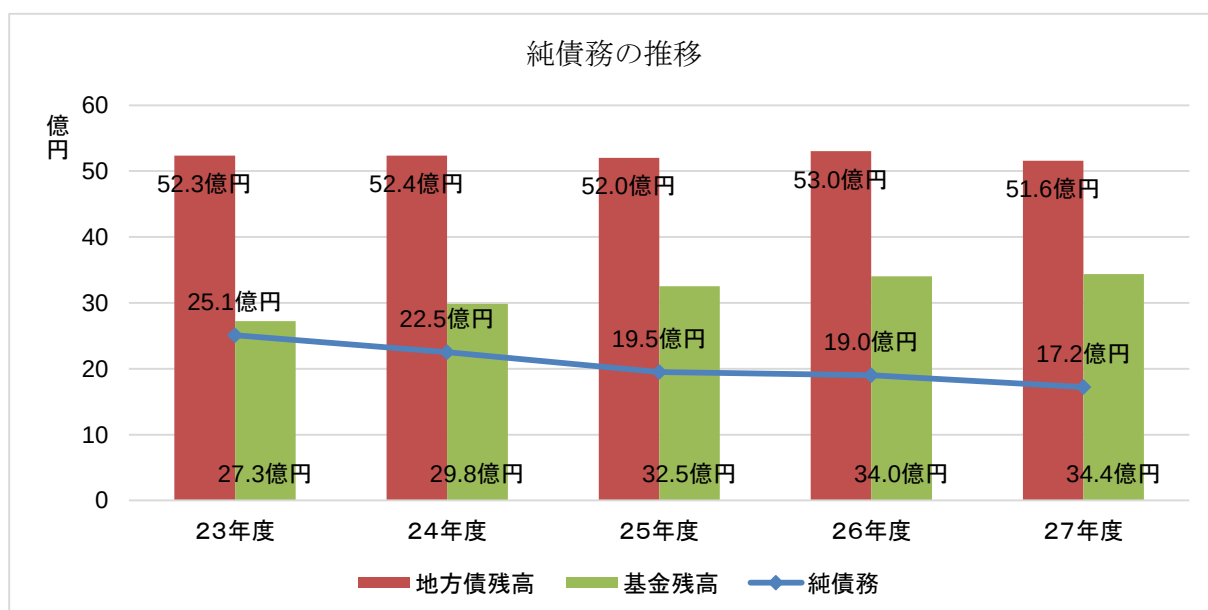
※1 地方債残高…「地方債」、「翌年度償還予定地方債」、「長期未払金」、「未払金」の合計【貸借対照表】

※2 基金残高…「財政調整基金」と「減債基金」の合計【貸借対照表】

【経年比較】

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方債残高	5,233,061	5,236,422	5,201,861	5,303,155	5,155,887
基金残高	2,725,612	2,984,015	3,253,238	3,401,744	3,435,206
純債務	2,507,449	2,252,407	1,948,623	1,901,411	1,720,681

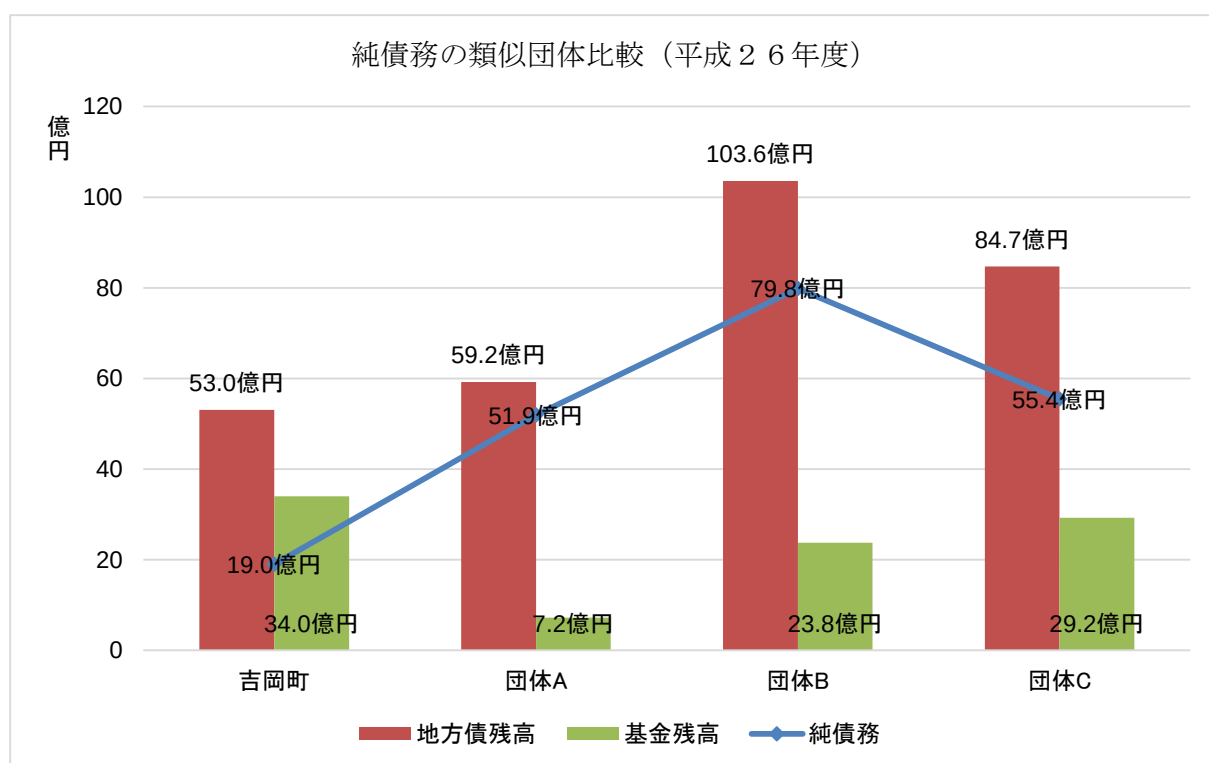


吉岡町は、地方債残高が減少傾向にあり、基金残高が増加傾向にあるため、純債務は減少傾向にあります。平成27年度については、地方債残高が減少し、基金残高が増加しており、純債務は1.8億円減少しました。

【類似団体比較（平成26年度）】

（単位：千円）

項目	吉岡町	団体 A	団体 B	団体 C
地方債残高	5,303,155	5,917,688	10,358,929	8,469,104
基金残高	3,401,744	722,916	2,375,082	2,924,164
純債務	1,901,411	5,194,772	7,983,847	5,544,940



類似団体との比較では、吉岡町の純債務は類似団体よりも非常に少なくなっています。

5.4. 効率性

効率性の分析指標からは、行政サービスは効率的に提供されているのかをみることができます。

5.4.1. 住民1人当たりの人件費・物件費等

住民1人当たりの人件費、物件費、維持補修費等の合計です。この額が少ないほど、少ない人件費・物件費等の経常費用で行政サービスが提供できており、効率性が高いといえます。

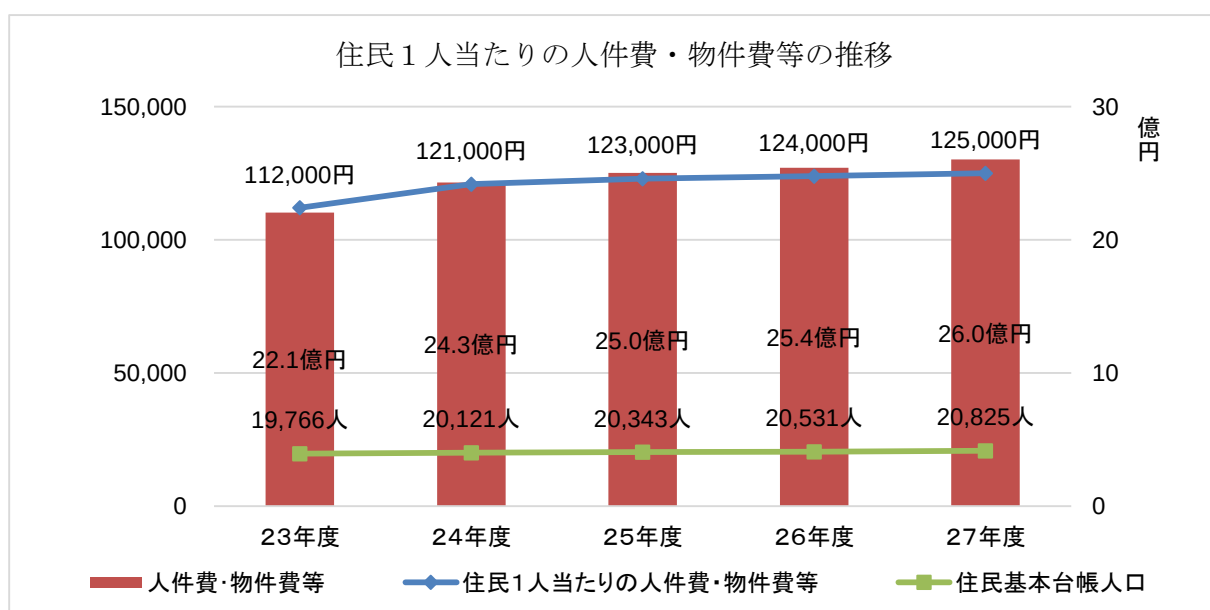
$$\text{住民1人あたりの人件費・物件費等} = \text{人件費・物件費等}^{\ast 1} \div \text{住民基本台帳人口}$$

※1 人件費・物件費等…「人件費」、「退職手当引当金繰入金」、「賞与引当金繰入金」、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」の合計【行政コスト計算書】

【経年比較】

(単位：千円・人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費・物件費等	2,205,194	2,431,490	2,502,402	2,542,205	2,604,666
住民基本台帳人口	19,766	20,121	20,343	20,531	20,825
住民1人当たりの人件費・物件費等	112	121	123	124	125

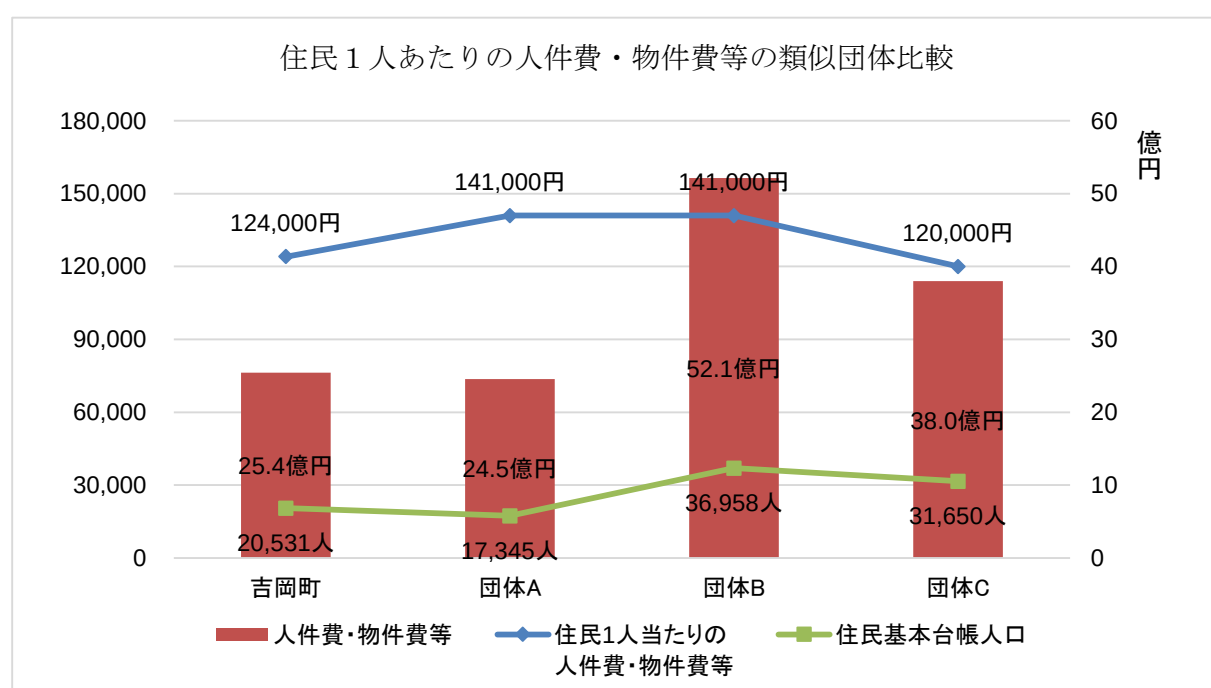


平成27年度は、住民基本台帳人口は増加しているものの、退職手当引当金繰入等の増加により人件費が増加しており、住民1人当たりの人件費・物件費等は1千円増加しました。

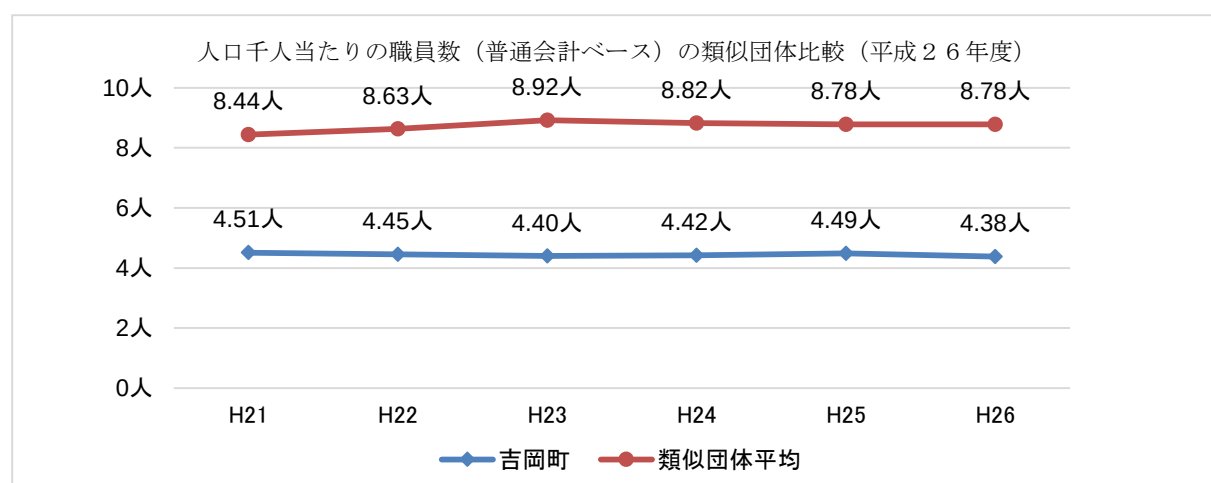
【類似団体比較（平成26年度）】

(単位：千円、人)

項目	吉岡町	団体 A	団体 B	団体 C
人件費・物件費等	2,542,205	2,453,581	5,212,326	3,797,458
住民基本台帳人口	20,531	17,345	36,958	31,650
住民1人当たりの 人件費・物件費等	124	141	141	120



吉岡町の人口千人当たりの職員数は類似団体内で最も少なくなっており、吉岡町の住民1人当たりの人件費・物件費等は類似団体よりも少ない傾向にあります。



5.4.2. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）をみることができます。

平均的な値は10～30%の間といわれています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用}^{\ast 1} \div \text{公共資産総額}^{\ast 2}$$

※1 経常費用…「経常行政コスト」【行政コスト計算書】

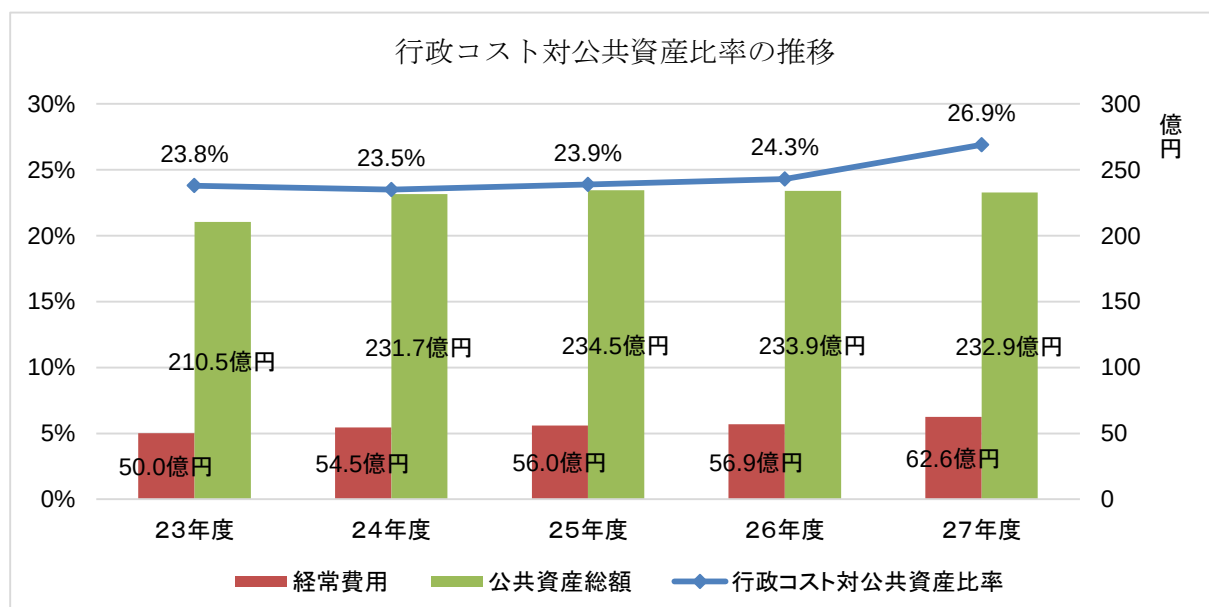
※2 公共資産総額…「公共資産合計」【貸借対照表】

【経年比較】

（単位：千円）

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常費用	5,000,469	5,448,902	5,599,968	5,685,569	6,257,163
公共資産総額	21,053,083	23,167,673	23,454,015	23,393,001	23,289,219
行政コスト対公共資産比率	23.8%	23.5%	23.9%	24.3%	26.9%

※ 吉岡町では、平成24年度決算から固定資産台帳を整備しているため、平成23年度と平成24年度の比較では数値の変動が大きくなっています。



吉岡町の比率は、平均値の範囲内にあります。平成27年度は、経常費用の増、公共資産総額の減により、比率は2.6%増加しました。

【行政目的別経年比較】

(単位：千円)

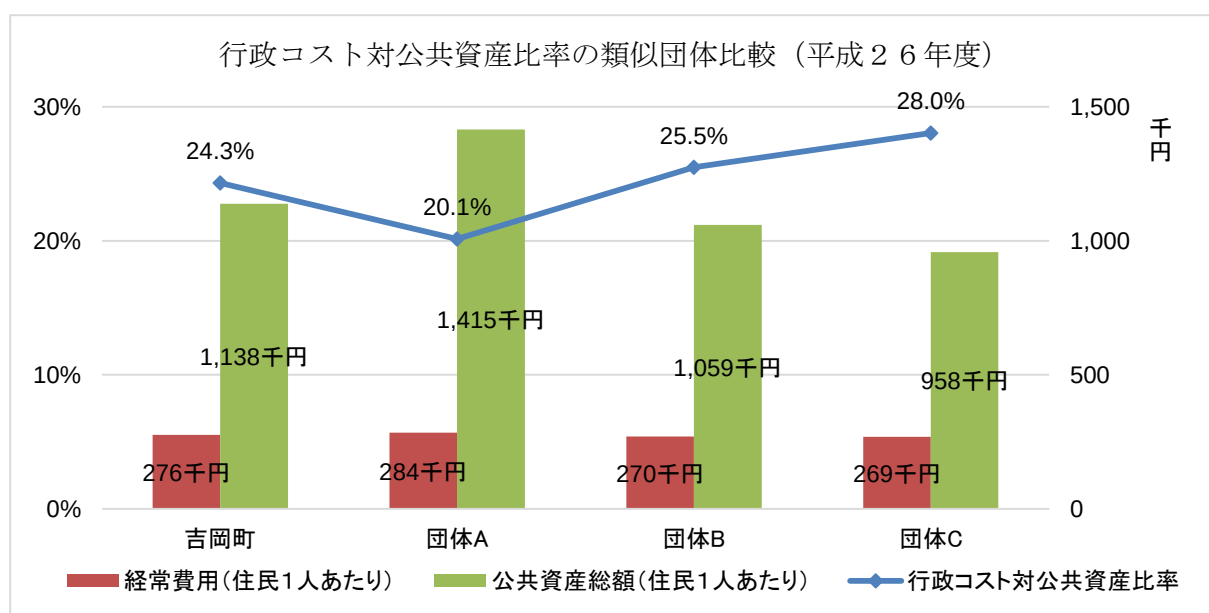
項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
生活インフラ・国土保全	5.2%	4.6%	4.9%	4.9%	4.7%
教育	9.5%	9.9%	10.8%	11.4%	12.1%
福祉	417.3%	347.4%	373.4%	374.0%	445.4%
環境衛生	174.5%	120.9%	113.2%	123.9%	136.7%
産業振興	19.0%	16.0%	14.8%	18.9%	23.3%
消防	257.6%	242.1%	245.3%	257.6%	272.7%
総務	35.3%	56.6%	58.4%	58.9%	66.4%

※ 行政目的別については、公共資産ではなく行政目的別有形固定資産で計算しています。

【類似団体比較（平成26年度）】

(単位：千円)

項目	吉岡町	団体A	団体B	団体C
経常費用（住民1人あたり）	276	284	270	269
公共資産総額（住民1人あたり）	1,138	1,415	1,059	958
行政コスト対公共資産比率	24.3%	20.1%	25.5%	28.0%



類似団体との比較では、吉岡町の比率は平均並みとなっています。

5.5. 弾力性

弾力性の分析指標からは、資産形成を行う余裕がどのくらいあるのかをみることができます。

5.5.1. 行政コスト対税率等比率

純経常行政コストに対する税率等の比率を算定することにより、資産形成を伴わない純経常行政コストの何割程度が当年度の税率等で賄われたのかがわかります。

この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度（弾力性）が低いといえます。

比率が 100%を下回っている場合は、その年度の純行政コストを税率等で全て賄えたことにより、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことや、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示します。

比率が 100%を上回っている場合は、その年度の純行政コストを税率等で全て賄うことができず、過去から蓄積された資産が取り崩されたことや、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示します。

平均的な値は、90～110%程度といわれています。

$$\text{行政コスト対税率等比率} = \text{純経常行政コスト}^{\ast 1} \div \text{税率等}^{\ast 2}$$

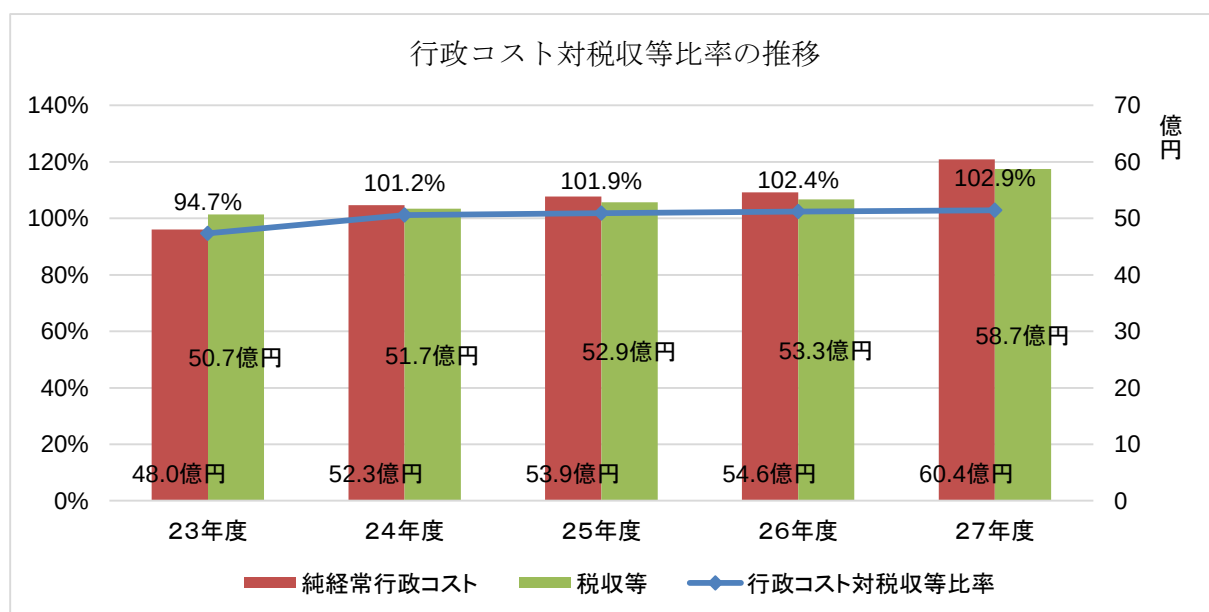
※1 純経常行政コスト…「純経常行政コスト」【行政コスト計算書】

※2 税率等…「一般財源」、「補助金等受入（その他一般財源等の列）」の合計額【純資産変動計算書】

【経年比較】

（単位：千円）

項目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
純経常行政コスト	4,800,714	5,234,377	5,387,448	5,462,601	6,044,182
税率等	5,071,705	5,172,119	5,285,869	5,334,874	5,873,372
行政コスト対税率等比率	94.7%	101.2%	101.9%	102.4%	102.9%

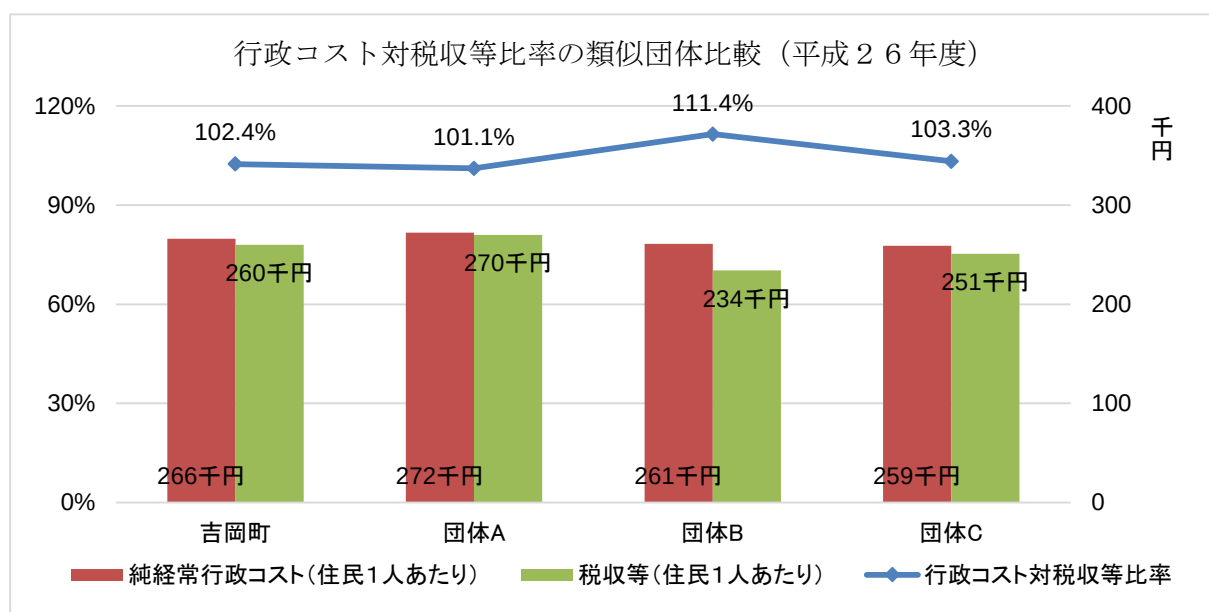


吉岡町の比率は、平均値の範囲内にあるものの100%を超えており、弾力性はやや低くなっています。平成27年度は、純経常行政コスト・税収等ともに増加し、比率は0.5%悪化しました。

【類似団体比較（平成26年度）】

(単位：千円)

項目	吉岡町	団体 A	団体 B	団体 C
純経常行政コスト（住民1人あたり）	266	272	261	259
税収等（住民1人あたり）	260	270	234	251
行政コスト対税収等比率	102.4%	101.1%	111.4%	103.3%



5.6. 自律性

自律性の分析指標からは、歳入がどれくらい税金等で賄われているのかをみることができます。

5.6.1. 受益者負担比率

受益者負担比率は、経常行政コストがどの程度、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者の負担で賄われているかを表す指標です。

平均的な値は2～8%といわれています。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益}^{\ast 1} \div \text{経常費用}^{\ast 2}$$

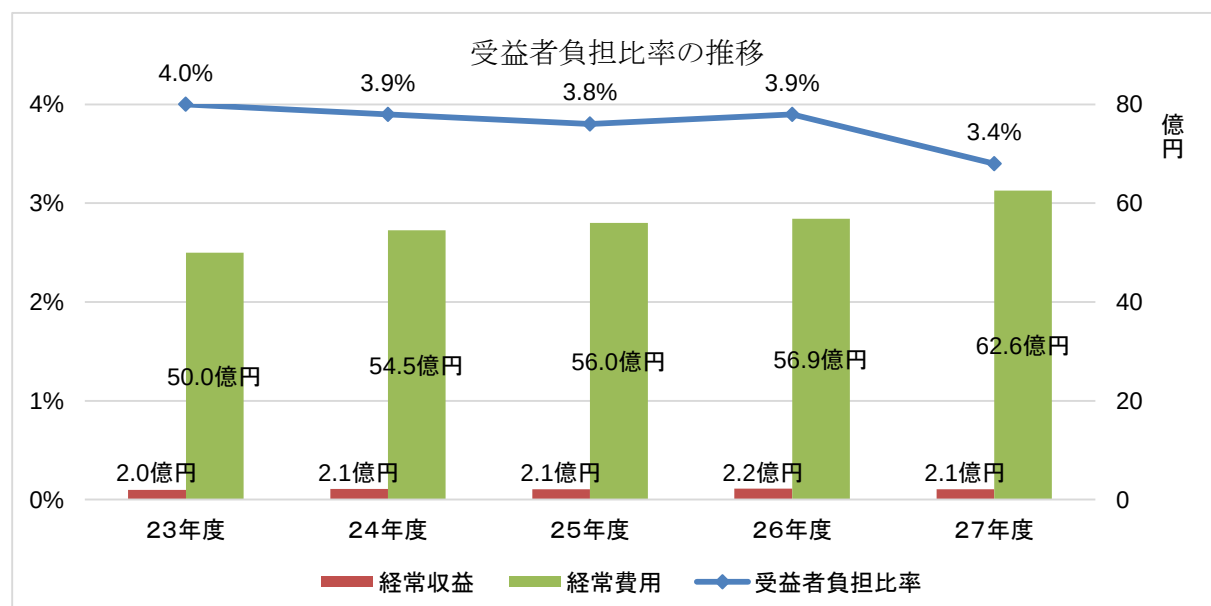
※1 経常収益…「経常収益合計」【行政コスト計算書】

※2 経常費用…「経常行政コスト」【行政コスト計算書】

【経年比較】

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	199,755	214,525	212,520	222,968	212,981
経常費用	5,000,469	5,448,902	5,599,968	5,685,569	6,257,163
受益者負担比率	4.0%	3.9%	3.8%	3.9%	3.4%



吉岡町の比率は、平均値の範囲内のやや低めを推移しています。平成27年度は、他団体への公共資産整備補助金等の大幅増により経常費用が大幅に増加したため、比率が0.5%減少しました。

【行政目的別経年比較】

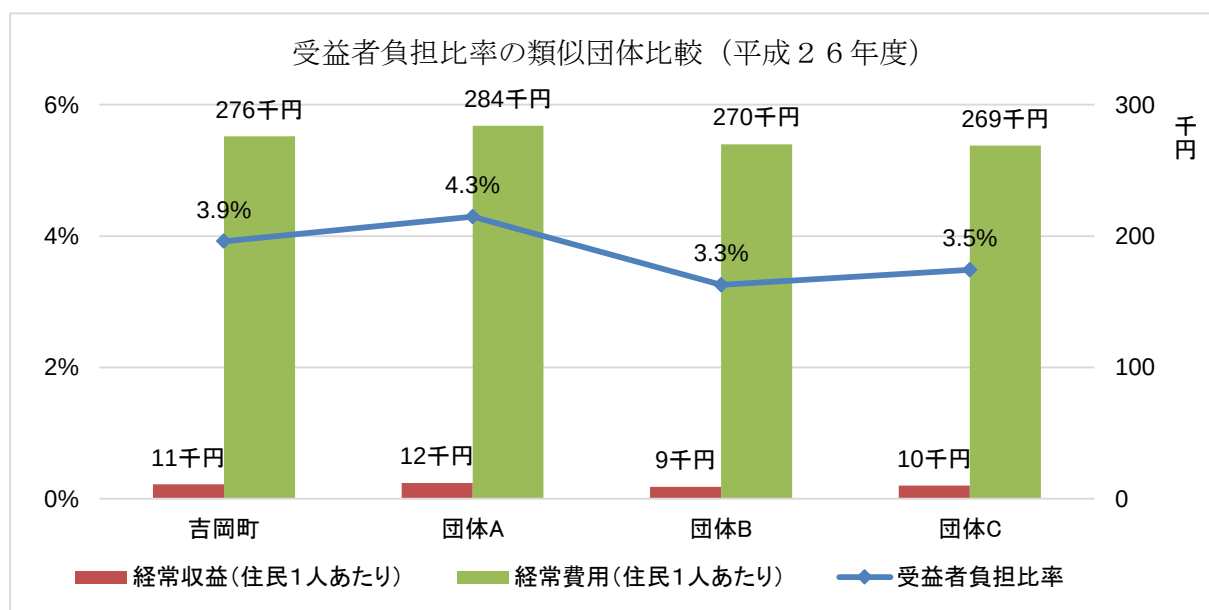
(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
生活インフラ・国土保全	0.2%	0.2%	0.5%	0.9%	1.8%
教育	0.7%	0.5%	1.0%	0.5%	0.4%
福祉	7.9%	7.4%	7.5%	7.7%	6.5%
環境衛生	0.2%	0.1%	0.1%	0.4%	0.1%
産業振興	0.9%	0.9%	1.2%	0.9%	0.8%
消防	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総務	3.1%	2.8%	1.6%	1.6%	2.2%
その他	9.2%	12.4%	9.0%	12.6%	2.4%
合計	4.0%	3.9%	3.8%	3.9%	3.4%

【類似団体比較（平成26年度）】

(単位：千円)

項目	吉岡町	団体A	団体B	団体C
経常収益（住民1人あたり）	11	12	9	10
経常費用（住民1人あたり）	276	284	270	269
受益者負担比率	3.9%	4.3%	3.3%	3.5%



類似団体との比較では、吉岡町の比率はやや高めとなっています。

6. 住民1人当たりの財務書類

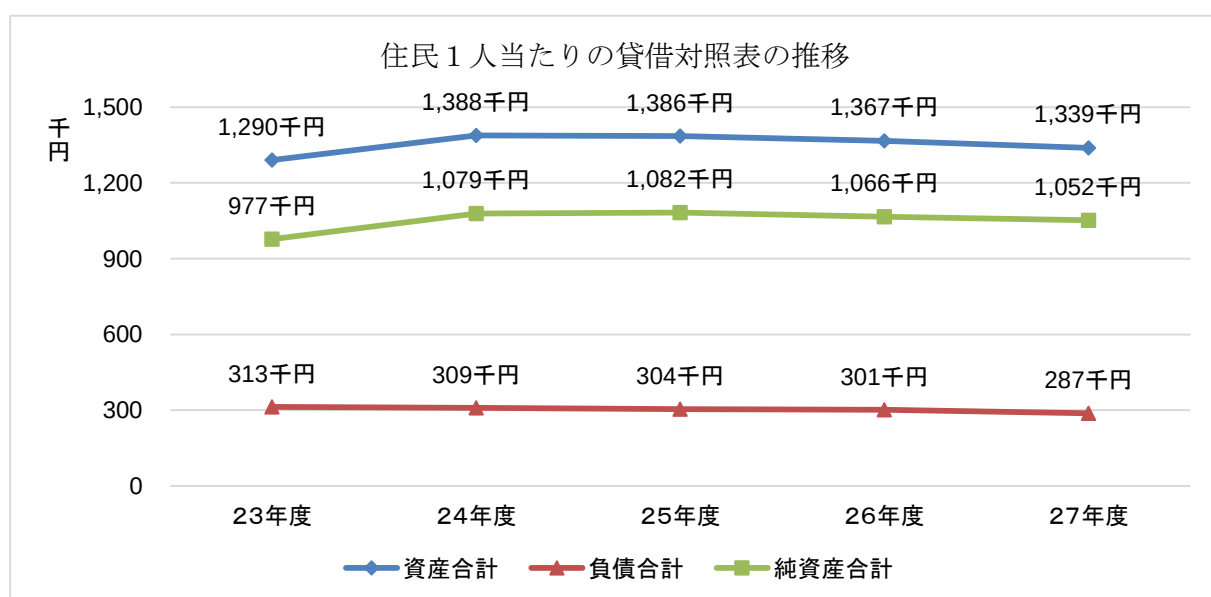
- ※ 平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口は、20,825人です。
- ※ 平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口は、20,531人です。
- ※ 平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口は、20,343人です。
- ※ 平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口は、20,121人です。
- ※ 平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口は、19,766人です。

6.1. 貸借対照表

【経年比較】

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資 産 の 部					
公共資産	1,065	1,152	1,153	1,138	1,118
投資等	57	56	56	55	53
流動資産	168	180	177	174	168
資産合計	1,290	1,388	1,386	1,367	1,339
負 債 の 部					
固定負債	292	285	278	270	257
流動負債	21	24	26	31	30
負債合計	313	309	304	301	287
純 資 産 の 部					
純資産合計	977	1,079	1,082	1,066	1,052



資産を住民1人あたりに換算すると、合計は133万9千円で、このうち公共資産が111万8千円、投資等が5万3千円、流動資産が16万8千円となっています。

一方、負債合計は28万7千円で、このうち固定負債が25万7千円、流動負債が3万円となっています。また、純資産は105万2千円となっています。

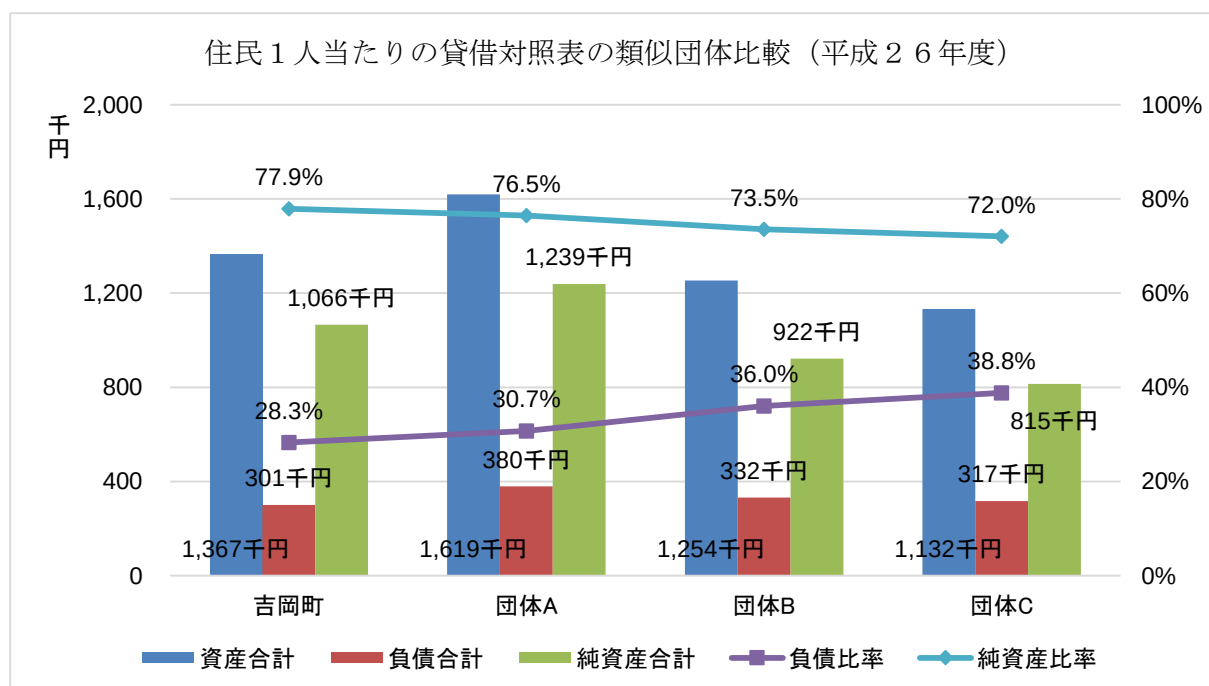
平成27年度は、資産総額が減少し、人口が増加しており、住民1人当たりの資産は2万8千円減少しました。

住民1人当たりの負債は1万4千円減少し、純資産は1万4千円減少しました。

【類似団体比較（平成26年度）】

（単位：千円）

項目	吉岡町	団体 A	団体 B	団体 C
資産合計	1,367	1,619	1,254	1,132
負債合計	301	380	332	317
純資産合計	1,066	1,239	922	815
負債比率	28.3%	30.7%	36.0%	38.8%
純資産比率	77.9%	76.5%	73.5%	72.0%

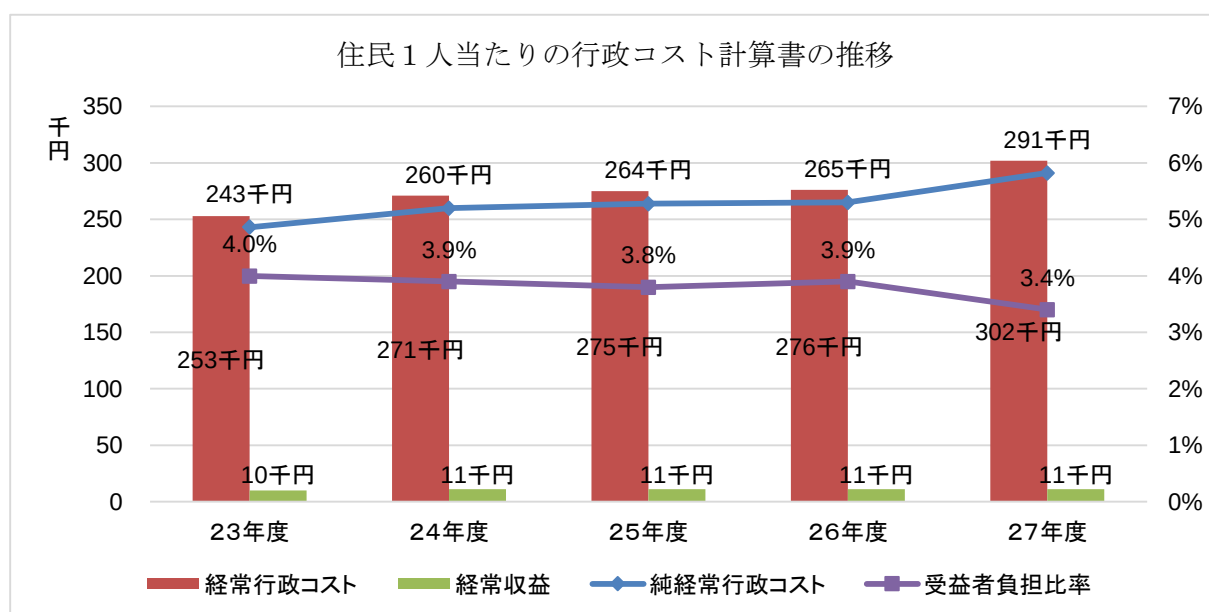


6.2. 行政コスト計算書

【性質別行政コスト計算書経年比較】

(単位：千円)

項目	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	33	12.9%	40	14.6%	38	14.0%	35	12.8%	38	12.5%
物にかかるコスト	79	31.2%	81	30.0%	85	30.7%	88	31.9%	88	29.1%
移転支出的なコスト	137	54.1%	146	53.8%	148	53.8%	149	53.9%	171	56.8%
その他のコスト	5	1.8%	4	1.6%	4	1.5%	4	1.4%	5	1.6%
経常行政コスト 計	253	100.0%	271	100.0%	275	100.0%	276	100.0%	302	100.0%
使用料・手数料	2	－	2	－	2	－	2	－	2	－
分担金・負担金	8	－	9	－	9	－	9	－	9	－
経常収益 計	10	－	11	－	11	－	11	－	11	－
純経常行政コスト	243	－	260	－	264	－	265	－	291	－
受益者負担比率	－	4.0%	－	3.9%	－	3.8%	－	3.9%	－	3.4%



経常行政コストを住民 1 人あたりに換算すると、合計が 30 万 2 千円、このうち人にかかるコストが 3 万 8 千円、物にかかるコストが 8 万 8 千円、移転支出的なコストが 17 万 1 千円となっています。

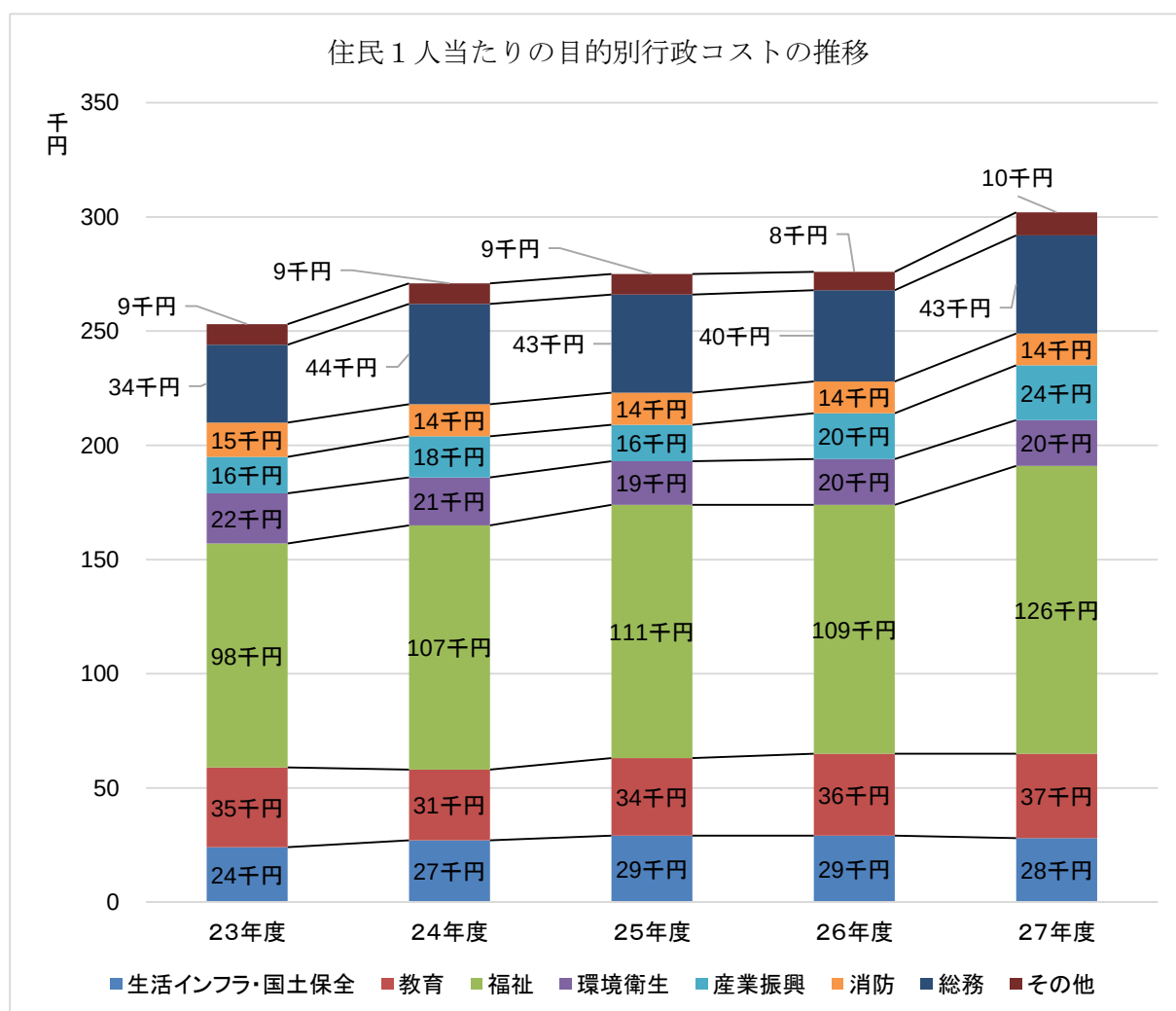
一方、これらのコストに対する負担である使用料・手数料などの経常収益は、住民 1 人あたり 1 万 1 千円となっています。

平成 27 年度は、経常収益は前年度並み、経常行政コストが 2 万 6 千円増となっており、純経常行政コストは、2 万 6 千円増加しています。

【目的別行政コスト経年比較】

(単位：千円)

項目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	24	9.6%	27	10.1%	29	10.7%	29	10.5%	28	9.3%
教育	35	13.9%	31	11.4%	34	12.4%	36	12.9%	37	12.2%
福祉	98	38.4%	107	38.9%	111	40.2%	109	39.5%	126	41.8%
環境衛生	22	8.6%	21	7.8%	19	6.9%	20	7.2%	20	6.6%
産業振興	16	6.4%	18	6.7%	16	5.9%	20	7.3%	24	8.0%
消防	15	6.1%	14	5.3%	14	5.1%	14	5.1%	14	4.7%
総務	34	13.4%	44	16.3%	43	15.4%	40	14.4%	43	14.2%
その他	9	3.6%	9	3.5%	9	3.4%	8	3.1%	10	3.2%
経常行政コスト	253	100.0%	271	100.0%	275	100.0%	276	100.0%	302	100.0%



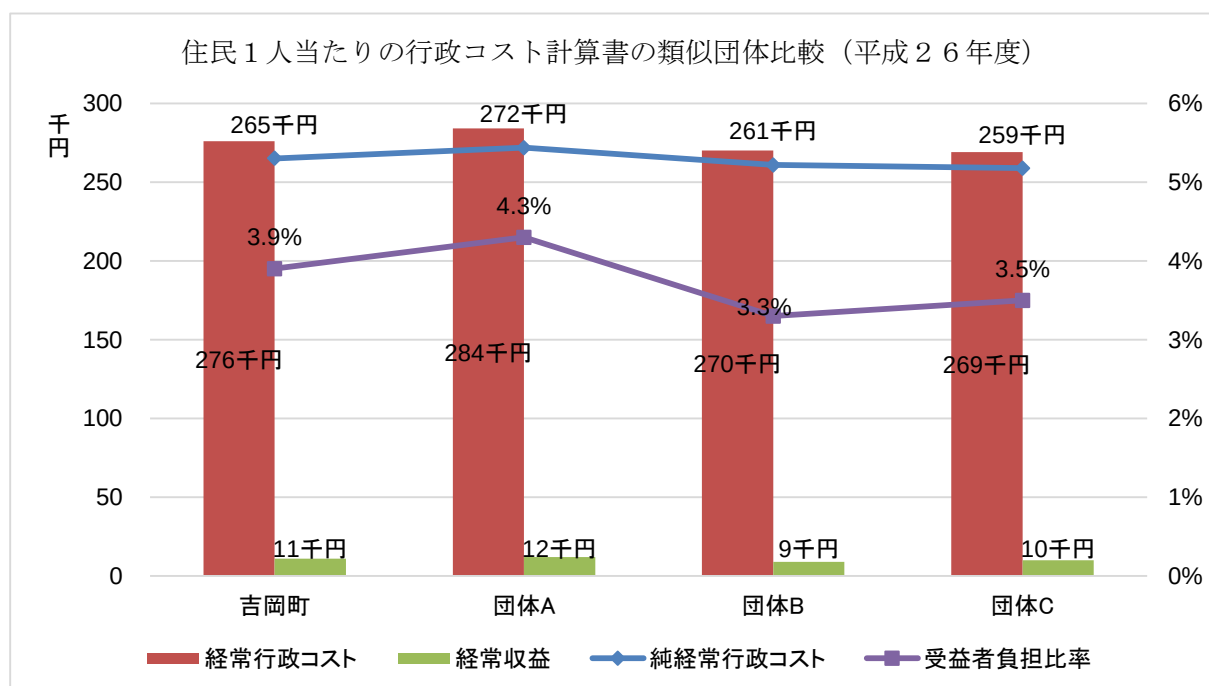
住民1人あたりの行政コストを目的別にみると、人口は増加しているものの、福祉の行政コストが増加傾向となっています。

平成27年度は、私立保育所等施設整備事業補助金の皆増により、福祉の行政コストが大幅増となっています。

【性質別行政コスト計算書類類似団体比較（平成26年度）】

（単位：千円）

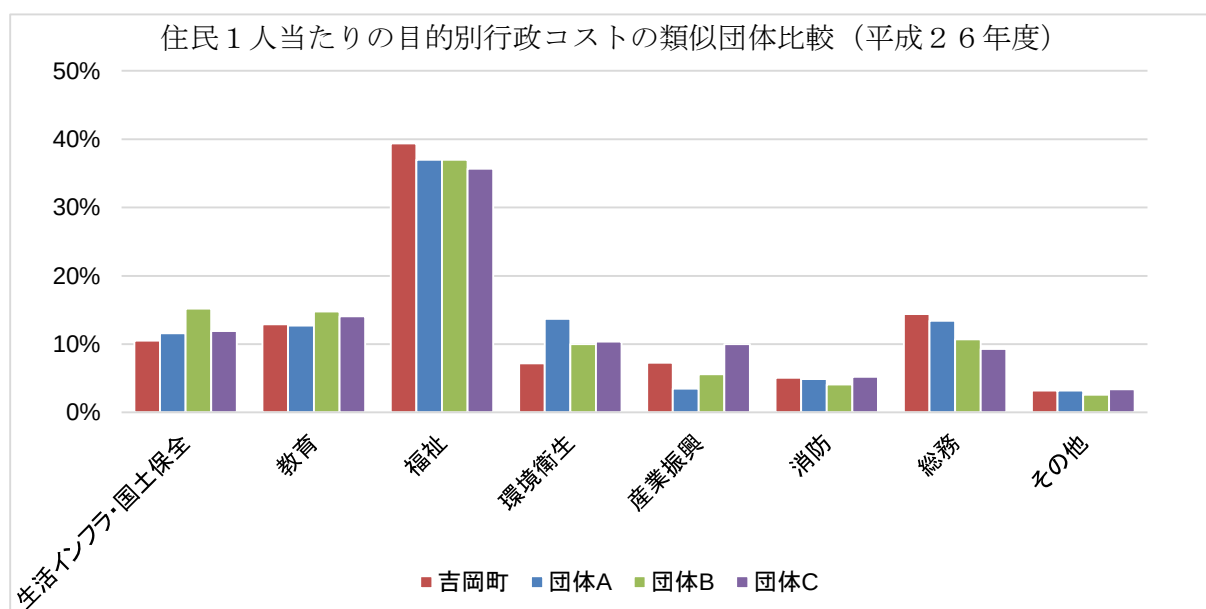
項目	吉岡町		団体 A		団体 B		団体 C	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	35	12.8%	56	19.7%	42	15.6%	41	15.2%
物にかかるコスト	88	31.9%	85	29.9%	99	36.7%	79	29.4%
移転支出的なコスト	149	53.9%	138	48.6%	125	46.3%	145	53.9%
その他のコスト	4	1.4%	5	1.8%	4	1.4%	4	1.5%
経常行政コスト 計	276	100.0%	284	100.0%	270	100.0%	269	100.0%
使用料・手数料	2	－	9	－	8	－	5	－
分担金・負担金	9	－	3	－	1	－	5	－
経常収益 計	11	－	12	－	9	－	10	－
純経常行政コスト	265	－	272	－	261	－	259	－
受益者負担比率	－	3.9%	－	4.3%	－	3.3%	－	3.5%



【目的別行政コスト類似団体比較（平成26年度）】

（単位：千円）

項目	吉岡町		団体 A		団体 B		団体 C	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	29	10.5%	33	11.6%	41	15.2%	32	11.9%
教育	36	12.9%	36	12.7%	40	14.8%	38	14.1%
福祉	109	39.4%	105	37.0%	100	37.0%	96	35.7%
環境衛生	20	7.2%	39	13.7%	27	10.0%	28	10.4%
産業振興	20	7.3%	10	3.5%	15	5.6%	27	10.0%
消防	14	5.1%	14	4.9%	11	4.1%	14	5.2%
総務	40	14.4%	38	13.4%	29	10.7%	25	9.3%
その他	8	3.2%	9	3.2%	7	2.6%	9	3.4%
経常行政コスト	276	100.0%	284	100.0%	270	100.0%	269	100.0%



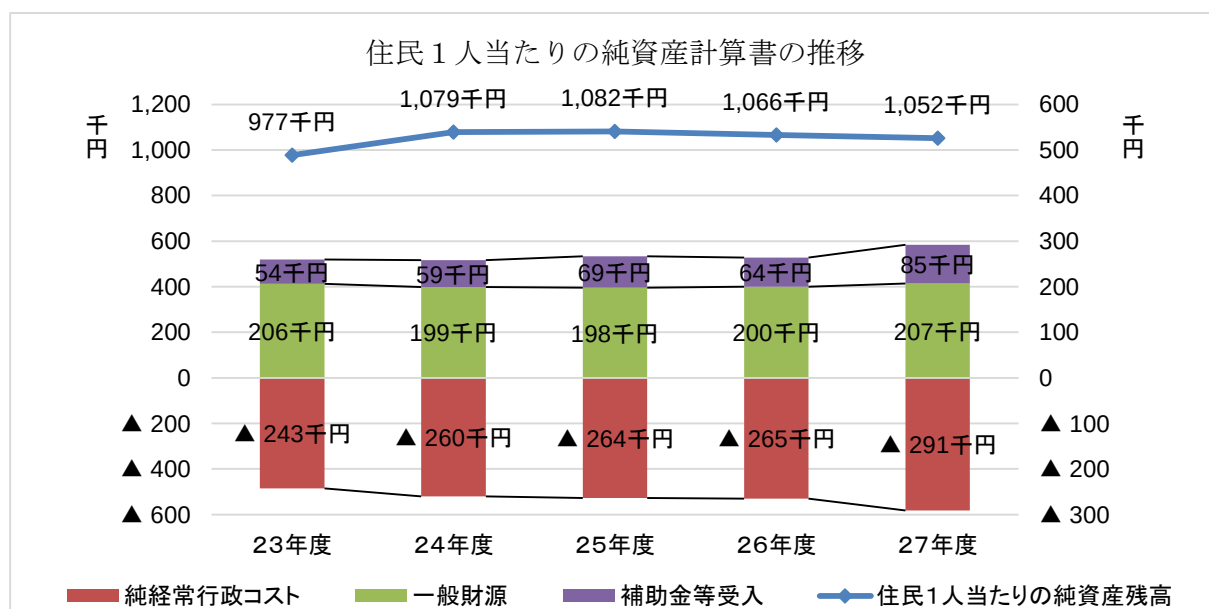
類似団体との比較では、吉岡町の目的別行政コストは福祉及び総務が高く、生活インフラ・国土保全、教育及び環境衛生が低い傾向にあります。

6.3. 純資産変動計算書

【経年比較】

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
期首純資産残高	960	959	1,067	1,072	1,051
純経常行政コスト	△243	△260	△264	△265	△291
一般財源					
地方税	115	113	115	117	115
地方交付税	65	63	61	59	59
その他行政コスト充当財源	26	23	22	24	33
補助金等受入	54	59	69	64	85
臨時損益					
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	△5	△4	△2
投資損失	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	3	13	1	1
無償受贈資産受入	0	119	4	4	1
その他	0	0	0	△6	0
期末純資産残高	977	1,079	1,082	1,066	1,052



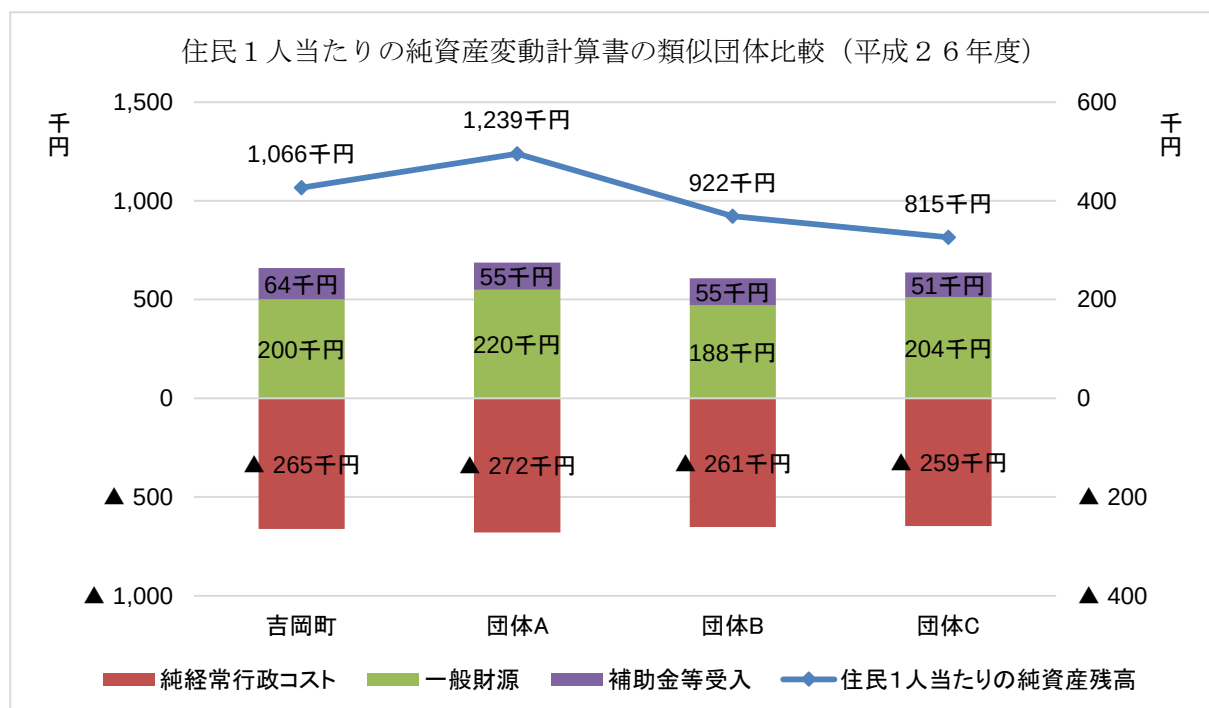
住民1人当たりの純資産は、前年度比1万4千円減の105万2千円となりました。

吉岡町では、純経常行政コストが増加傾向にあります。一般財源については、平成27年度は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増により増加しました。

【類似団体比較（平成26年度）】

（単位：千円）

項目	吉岡町	団体 A	団体 B	団体 C
期首純資産残高	1,072	1,239	918	819
純経常行政コスト	△265	△272	△261	△259
一般財源				
地方税	117	138	123	137
地方交付税	59	64	37	42
その他行政コスト充当財源	24	18	28	25
補助金等受入	64	55	55	51
臨時損益				
災害復旧事業費	0	0	0	0
公共資産除売却損益	△4	0	0	0
投資損失	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	21	0
資産評価替えによる変動額	1	△3	0	0
無償受贈資産受入	4	0	0	0
その他	△6	0	1	0
期末純資産残高	1,066	1,239	922	815



類似団体との比較では、吉岡町の住民1人当たりの純資産残高は多くなっています。

6. 4. 資金収支計算書

【経年比較】

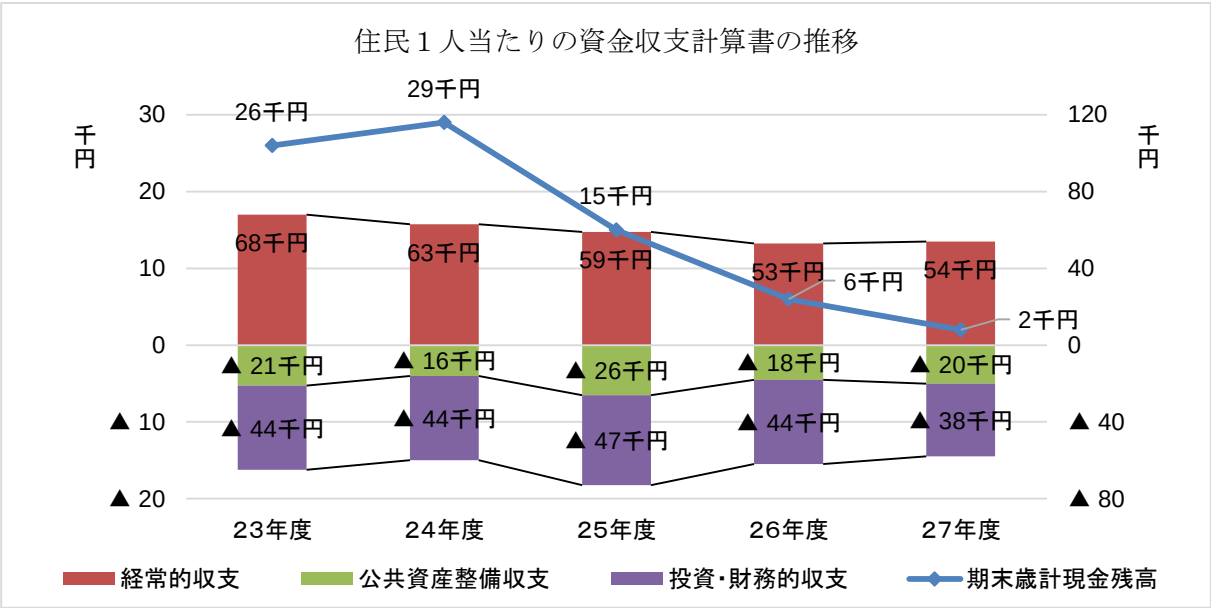
(単位：千円)

項目	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
1 経 常 的 収 支 の 部					
支出合計	215	217	223	234	240
収入合計	283	280	282	287	294
経常的収支額	68	63	59	53	54
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部					
支出合計	30	25	43	24	49
収入合計	9	9	17	6	29
公共資産整備収支額	△21	△16	△26	△18	△20
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部					
支出合計	45	45	48	45	39
収入合計	1	1	1	1	1
投資・財務的収支額	△44	△44	△47	△44	△38
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額	3	3	△14	△9	△4
期首歳計現金残高	23	26	29	15	6
期末歳計現金残高	26	29	15	6	2

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）経年比較】

(単位：千円)

項目	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
収入総額	293	290	300	294	324
地方債発行額	△20	△18	△20	△16	△22
財政調整基金等取崩額	0	0	0	0	0
支出総額	△290	△287	△314	△303	△328
地方債償還額	23	22	25	27	27
財政調整基金等積立額	11	13	13	7	2
基礎的財政収支	17	20	4	9	3



住民1人あたりの行政サービスの経費は32万8千円、収入は32万4千円となったため、平成27年度末の歳計現金残高は、期首残高より4千円減の2千円となりました。

吉岡町では、税収は増加しているものの、障害者自立支援費や保育運営委託料等の社会保障給付費の増や地方交付税の減により、経常的収支の黒字額が減少傾向にあります。

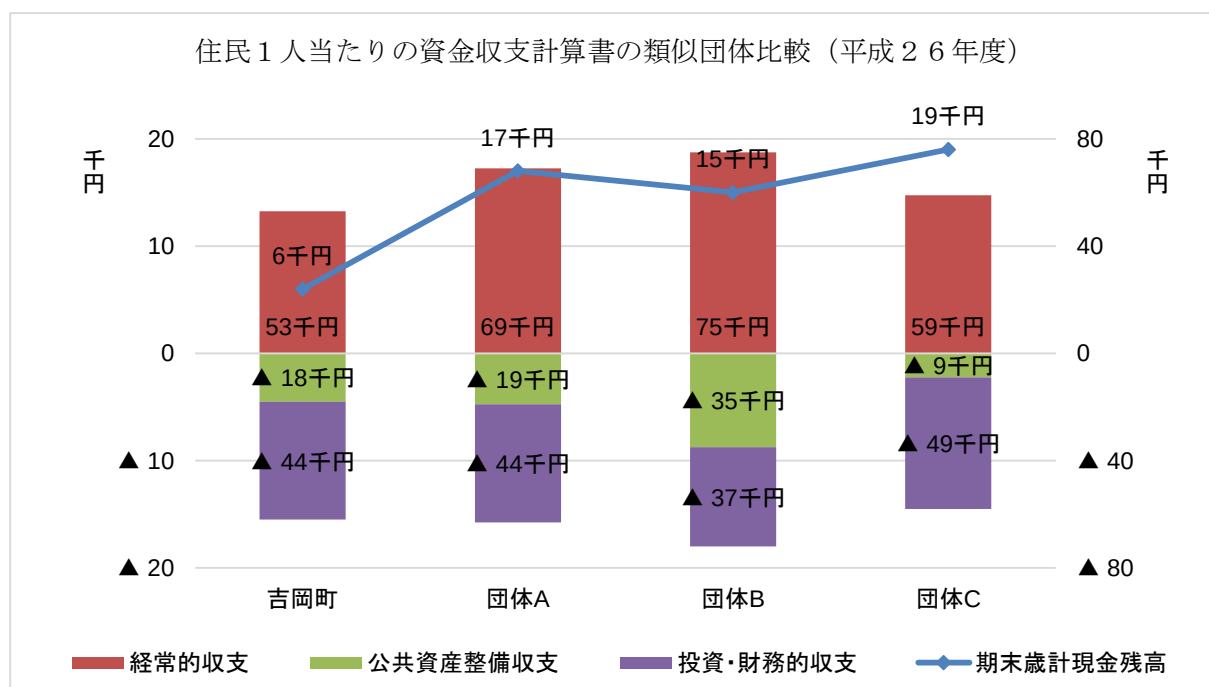
平成27年度は、公共資産整備支出は増加したものの、国庫補助金等も増えたため公共資産整備収支の赤字額は大幅増とはなりませんでした。

【類似団体比較（平成26年度）】 (単位：千円)

項目	吉岡町	団体 A	団体 B	団体 C
1 経常的収支の部				
支出合計	234	247	223	224
収入合計	287	316	298	283
経常的収支額	53	69	75	59
2 公共資産整備収支の部				
支出合計	24	42	54	24
収入合計	6	23	19	15
公共資産整備収支額	△18	△19	△35	△9
3 投資・財務的収支の部				
支出合計	45	47	38	51
収入合計	1	3	1	2
投資・財務的収支額	△44	△44	△37	△49
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額	△9	6	3	1
期首歳計現金残高	15	11	12	18
期末歳計現金残高	6	17	15	19

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）類似団体比較（平成26年度）】（単位：千円）

項目	吉岡町	団体 A	団体 B	団体 C
収入総額	294	342	319	300
地方債発行額	△16	△31	△27	△29
財政調整基金等取崩額	0	△3	△38	△4
支出総額	△303	△335	△310	△299
地方債償還額	27	40	26	27
財政調整基金等積立額	7	1	4	10
基礎的財政収支	9	14	△24	5



類似団体との比較でみると、吉岡町は経常的収支の黒字額が少なくなっており、歳計現金残高が少なくなっています。